

北米企業の SDGs に対する取り組み に関する調査

2022 年 10 月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューヨーク事務所が野村総合研究所（NRI）アメリカに委託し 2022 年 3 月時点で入手した情報に基づきとりまとめたものです。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

目次

はじめに	1
エグゼクティブサマリー	3
SDGs の誕生・拡大の背景	4
第 1 章 北米政府機関による SDGs・サステナビリティへの取り組みと動向	5
1.1. 米国の取り組みの特色	5
1.2. 米国政府機関による持続可能な社会に向けた戦略・政策	5
1.2.1. ホワイトハウス：大統領令	5
1.2.2. ホワイトハウス：連邦サステナビリティ計画（Federal Sustainability Plan）	8
1.2.3. 米国政府 世界栄養調整計画 2021～2026 年（U.S. Government Global Nutrition Coordination Plan 2021-2026）	8
1.2.4. 中小企業技術革新研究（Small Business Innovation Research：SBIR）・中小企 業技術移転（Small Business Innovation Research and Small Business Technology Transfer：STTR）プログラム	9
1.2.5. 米国エネルギー省：融資プログラム局（Loan Programs Office：LPO）	10
1.2.6. 米環境保護庁（Environmental Protection Agency：EPA）：2022～2026 年度 EPA 戦略計画（FY2022-2026 EPA Strategic Plan）	12
1.2.7. 米国プラスチック協定（The U.S. Plastics Pact）	14
1.2.8. ホワイトハウス：米国気候変動政策（U.S. Climate Change Policy）	16
1.3. 米国各地域における州政府、地方自治体の取り組み	17
1.3.1. カリフォルニア州運輸局：カリフォルニア交通計画 2050（California Transportation Plan 2050：CTP 2050）（カリフォルニア州）	17
1.3.2. カリフォルニア気候投資基金（California Climate Investments fund）（カリフ ォルニア州）	18
1.3.3. 温室効果ガス削減のための資金提供制度（Greenhouse Gas Reduction Grant and Loan Programs）（カリフォルニア州）	19
1.3.4. ロサンゼルス・グリーン・ニューディール（L.A.’s Green New Deal）（カリフ ォルニア州）	19
1.3.5. ワン・ウォーター・LA 2040（One Water LA 2040）（カリフォルニア州）	20
1.3.6. サンフランシスコ・ゼロ・ウェイスト・イニシアチブ（San Francisco Zero Waste Initiative）（カリフォルニア州）	20
1.3.7. 使い捨て食品容器プラスチック、有害物質、およびゴミの削減条例（Single-Use Food Ware Plastics, Toxics, and Litter Reduction Ordinance）（カリフォルニア州） ...	21
1.3.8. シカゴ大気質条例（Chicago Air Quality Ordinance）（イリノイ州）	22
1.3.9. デトロイト・サステナビリティ・アクション・アジェンダ（The Detroit Sustainability Action Agenda）（ミシガン州）	23

1.3.10. 環境保護関連法案パッケージ (Environmental Protection Legislative Package) (ニューヨーク州)	24
1.3.11. ワン・ニューヨーク 2050 (OneNYC 2050) (ニューヨーク州)	25
1.3.12. NYC アクセラレーターPACE (Property Assessed Clean Energy) (ニューヨーク州)	27
1.3.13. ペンシルベニア州電気自動車ロードマップ (PENNSYLVANIA ELECTRIC VEHICLE ROADMAP) (ペンシルベニア州)	27
1.3.14. ピッツバーグ気候変動アクションプラン 3.0 (Pittsburgh Climate Action Plan 3.0) (ペンシルベニア州)	28
1.3.15. 包括的環境・気候行動計画 (Comprehensive Environmental and Climate Action Plan : CECAP) (テキサス州)	30
1.3.16. ダラス持続可能な調達方針 (Sustainable Procurement Policy, Dallas) (テキサス州)	31
1.4. カナダの取り組みの特色	32
1.5. カナダ連邦政府機関による取り組み	32
1.5.1. カナダの持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (Canada's 2030 Agenda National Strategy)	32
1.5.2. 2022 年から 2026 年までの連邦持続可能な開発戦略 (2022 to 2026 Federal Sustainable Development Strategy)	33
1.5.3. 持続可能な開発目標助成プログラム (Sustainable Development Goals Funding Program)	34
1.5.4. カナダにおける食料政策 (Food Policy for Canada)	34
1.5.5. フェミニスト国際援助政策 (Feminist International Assistance Policy)	35
1.5.6. 汎カナダフレームワーク (Pan-Canadian Framework on Clean Growth and Climate Change)	36
1.5.7. 健全な環境と健全な経済 (A Healthy Environment and a Healthy Economy)	37
1.5.8. 低炭素経済基金 (Low Carbon Economy Fund)	38
1.6. カナダ各州の政府機関による取り組み	40
1.6.1. メイド・イン・オンタリオ環境計画 (A Made-in-Ontario Environment Plan) (オンタリオ州)	40
1.6.2. ネットゼロ戦略への転換 (Transform to Net Zero Strategy) (オンタリオ州)	41
1.6.3. ダウンタウン水戦略 (Downtown Water Strategy) (オンタリオ州)	41
1.6.4. クリーン BC・ロードマップ 2030 (CleanBC Roadmap to 2030) (ブリティッシュ・コロンビア州)	43
1.6.5. 2030 エネルギー政策 (The 2030 Energy Policy) (ケベック州)	44
1.6.6. 気候変動リーダーシップ計画 (Climate Leadership Plan) (アルバータ州)	44

第2章 北米の非営利組織のSDGs・サステナビリティに関する取り組み	45
2.1. 北米の非営利団体による取り組みの特色	45
2.2. 米国の表彰プログラム	45
2.2.1. クールカリフォルニア (CoolCalifornia) : クールカリフォルニア・スモール・ビジネス賞プログラム (CoolCalifornia Small Business Awards Program)	45
2.2.2. マサチューセッツ・サステナブル・ビジネス・ネットワーク (Sustainable Business Network of Massachusetts) : サステナブル・ビジネス・オブ・ザ・イヤー賞 (Sustainable Business of the Year Awards)	46
2.2.3. クライメート・リーダーシップ・カンファレンス・アンド・アワーズ (The Climate Leadership Conference and Awards) : 2021年クライメート・リーダーシップ賞 (2021 Climate Leadership Awards)	47
2.2.4. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) : ドリーム・ビッグ賞 (Dream Big Awards)	48
2.2.5. エコアメリカ (ecoAmerica) : アメリカン・クライメート・リーダーシップ賞 (American Climate Leadership Award)	48
2.2.6. サステナブル・サンマテオ郡 (SSMC : Sustainable Sun Mateo County、サンマテオ郡住民による非営利団体) および米国建築家協会サンマテオ郡支部 (AIASMC : American Institute of Architects San Mateo County) : グリーン・ビルディング賞 (Green Building Award)	49
2.3. カナダの表彰プログラム	51
2.3.1. グローバル・コンパクト・ネットワーク・カナダ (Global Compact Network Canada) : カナダSDGアクセラレーターズ賞 (The Canadian SDG Accelerators Awards)	51
2.3.2. ISSA カナダ (ISSA Canada) : 環境スチュワードシップ賞 (Environmental Stewardship Award)	52
2.3.3. カナダ・グリーン・ビルディング協会 (Canada Green Building Council : CAGBC) : グリーン・ビルディング・リーダーシップ・アンド・エクセレンス賞 (Green building leadership and excellence Awards)	52
2.4. 北米に拠点を持つ非営利組織と企業の協業事例	54
2.4.1. 環境防衛基金 (Environmental Defense Fund : EDF)	54
2.4.2. ニューノース (New North)	55
2.4.3. アルバータ・エコトラスト (Alberta Ecotrust)	56
2.4.4. リソルブ (Resolve)	58
2.4.5. 気候変動責任者協会 (Association of Climate Change Officers : ACCO)	60
2.4.6. アメリカン・フォレスト (American Forest)	61
2.4.7. 米国商工会議所財団サステナブル・プラスチック・イニシアチブ (United States Chamber of Commerce Foundation Sustainable Plastics Initiative : USCCF SPI)	62

第3章 北米企業による SDGs・サステナビリティへの取り組み.....	64
3.1. 北米企業による取り組みのまとめと一覧.....	64
3.2. 記載企業一覧表.....	64
3.2.1. セージ・オートモーティブ・インテリアズ (Sage Automotive Interiors)	67
3.2.2. フレイトライナー・カスタム・シャーシ (Freightliner Custom Chassis : FCC) 69	
3.2.3. ハンター・エンジニアリング (Hunter Engineering)	71
3.2.4. エルエスビー・インダストリーズ (LSB Industries)	73
3.2.5. ユニバーサル・プロテクティブ・パッケージング (Universal Protective Packaging)	75
3.2.6. ハドソン・テクノロジーズ (Hudson Technologies)	77
3.2.7. エンジニアリング・スペシャリティーズ (Engineering Specialties)	78
3.2.8. モーニングスター (Morning Star)	79
3.2.9. プロパッケージング (Pro Packaging)	81
3.2.10. エコロジカルファイバーズ (Ecological Fibers)	82
3.2.11. スター・ラベル・プロダクツ (Star Label Products)	84
3.2.12. サートロニクス (Cirtronics)	85
3.2.13. スチールケース (Steelcase)	87
3.2.14. ゼネラルモーターズ (General Motors)	89
3.2.15. プラスマン (Plasman)	90
3.2.16. アートペックス (Artopex)	92
3.2.17. モントリオール空港 (Aéroports de Montréal)	94
3.2.18. AGS オートモーティブシステムズ (AGS Automotive Systems)	96
3.2.19. ロッキー・マウンテン・フラットブレッド (Rocky Mountain Flatbread)	97
3.2.20. カスケード (Cascade)	98
巻末資料.....	100

はじめに

近年、世界的に気候変動やサステナビリティに対する課題解決に向けた取り組みに注目が集まる中、北米でもこれら課題への関心が高まりつつある。米国ではトランプ前政権の方針から一転し、**2021年1月のバイデン政権誕生以降**、気候変動をはじめとするサステナビリティに関する対策に前向きな姿勢を見せている。カナダでも同様の姿勢が見られ、国内外を問わない取り組みが進んでいる。

本報告書は、米国とカナダの連邦政府、地方政府、非営利団体、企業による **SDGs** およびサステナビリティに関する取り組みの状況について把握することを目的としている。北米政府機関のサステナビリティへの取り組みについては、特に日系企業の進出が多い地域に絞った調査を行った。非営利団体における取り組みの紹介では、企業や個人による **SDGs・サステナビリティへの取り組みに対する表彰プログラム**や、地域企業と非営利団体による協業事例をまとめた。また、北米に拠点を持つ企業の取り組みは、中小規模の企業による活動を中心に上げている。本報告書が北米の **SDGs** に対する取り組みの理解を深める上で参考になれば幸いである。

本報告書の内容は、**2022年3月時点**の情報に基づく。

なお、本報告書は野村総合研究所（NRI）アメリカに委託して作成した。

2022年10月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
ニューヨーク事務所

エグゼクティブサマリー

本レポートでは、北米の企業が SDGs に対しどのような取り組みを行っているかを調査した。同時に、北米に進出する日系企業が注視すべき SDGs に関する米国、カナダの政府戦略と政策、州戦略と政策、北米内のサステナビリティに関するアワード、非営利組織などの取り組みも報告する。

北米においては「SDGs 各ゴール」に対し明確な言及がある政府・非政府組織・企業等の取り組みは少ない。その一方で、各方面でコミュニティや事業内容に合った「サステナビリティ」に対する行動は存在・増加しており、特に個々の取り組みにおいて独創的なサステナビリティ推進目標が作られる傾向が多数、確認できた。これは日本が進めている「SDGs」や「サステナビリティ」と欧米のそれらへの理解に根本的な認識の差が存在するためだ。欧米では企業の戦略課題の中に「サステナビリティ」を落とし込み、持続可能な社会に向けた取り組みを試行錯誤するのが一般的である。一方で日本企業は、CSR（企業の社会責任）とサステナビリティを同一視する傾向が残っており、SDGs の基本の考え方である「人権」を含む「現代のサステナビリティ」に対する啓蒙・理解の遅れが垣間見える。違いは欧米と日本のステークホルダーの影響力の違い、ならびに投資家の「サステナビリティ」に対する関心の差があると考えられる。欧米では 2020 年、米ブラックロックの CEO レターの影響を受け投資家の人権意識が高まり、サステナブル・ファンド（ESG 関連ファンドなど）を長期投資対象として見る傾向がより強まったが、いまだ日本の投資家においては短期的な利益を追求する傾向が見られる。このような違いが背景として存在するため、米国、カナダ共に「SDGs17 ゴール」という枠組みではなく、連邦政府、州政府、市、企業、非政府組織が、「サステナビリティ」に対する取り組みを試行錯誤しながら、行動に移すことが現時点での主流となっている。

とはいえ、北米の「SDGs の取り組み」や「サステナビリティ」に貢献する行動は、欧州と比較してまだ発展途上だと言える。北米政府および企業が、行動に対するインパクト評価を行い、取り組み内容の質をよりサステナブルにしていくためには、さらに多くの定量および定性評価を要するだろう。北米の「SDGs」ないし「サステナビリティ」への取り組みは、サステナビリティの最先端である欧州と比較し、歴史も情報量も不足していると言わざるを得ない。より精度の高い評価と検証を行うためには、さらなる経過調査とインパクト評価が必要である。

SDGs の誕生・拡大の背景

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs、以下 SDGs）は、2015 年 9 月に開催された国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載される 17 の目標だ¹。これらは、2030 年までに達成すべき持続可能な社会の実現に向けて、国際社会が抱えている持続可能性に関わる共通の課題を理解、克服していくための行動および努力目標である²。SDGs は、2000 年 9 月に署名された「ミレニアム宣言」により約束されたミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）を引き継ぎ、2012 年 6 月にリオデジャネイロで開催されたリオ+20 会議（国連持続可能な開発会議）にて、よりグローバルな開発枠組みに適合する新たな開発目標を策定するためのプロセスが議論された。その結果、2016 年 1 月に現在の SDGs が正式に発効した。MDGs の 8 ゴールと比較し、SDGs17 ゴールは発展途上国と極貧国だけではなく、技術革新や気候変動対策のほか、各ゴールが定める細かなターゲットにも、先進国を巻き込んだサステナビリティへのコミットメントを促している。

SDGs の前身である MDGs は 2015 年までに極度の貧困率を半減させたことで、ゴールの 1 つである極度の貧困と飢餓の撲滅に貢献したと言える³。MDGs は目標達成機関の 2015 年を迎えた後、8 つのゴールは SDGs17 ゴールに引き継がれた。結果として貧困と飢餓の撲滅と、その他の MDGs のゴールも達成には至らなかったものの、MDGs と SDGs が国際社会にもたらした影響はあった。これらは、現在の国際的なサステナビリティへの貢献に必要な合意形成のための共通言語の提供と、「サステナビリティ」の世界的な認知度の向上につながったと考えられる。

【MDGs と SDGs のゴール一覧】

MDGs の 8 ゴール	SDGs の 17 ゴール
(1) 極度の貧困と飢餓の撲滅 (2) 普遍的初等教育の達成 (3) 男女共同参画の推進と女性の地位向上 (4) 子どもの死亡率削減 (5) 妊産婦の健康改善 (6) HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病との闘い (7) 環境の持続可能性を確保 (8) 開発のためのグローバル・パートナーシップの構築	(1) 貧困をなくそう (2) 飢餓をゼロに (3) 全ての人に健康と福祉を (4) 質の高い教育をみんなに (5) ジェンダー平等を実現しよう (6) 安全な水とトイレを世界中に (7) エネルギーをみんなにそしてクリーンに (8) 働きがいも経済成長も (9) 産業と技術革新の基盤を作ろう (10) 人や国の不平等をなくそう (11) 住み続けられるまちづくりを (12) つくる責任つかう責任 (13) 気候変動に具体的な対策を (14) 海の豊かさを守ろう (15) 陸の豊かさを守ろう (16) 平和と公正を全ての人々に (17) パートナーシップで目標を達成しよう

出所：国連経済社会局 SDGs ウェブサイト⁴を基に作成

¹ <https://www.un.org/sustainabledevelopment/development-agenda-retired/>

² <https://sdgs.un.org/2030agenda>

³ <https://www.sdgfund.org/mdgs-sdgs>

⁴ <https://sdgs.un.org/goals>

第1章 北米政府機関による SDGs・サステナビリティへの取り組みと動向

1.1. 米国の取り組みの特色

米国政府機関による SDGs・サステナビリティへの取り組みは広範囲に及ぶ。米国政府は、自国の政治・経済の視点に加えて、中国やロシアとの対立などの国際政治、投資や貿易といった国際経済も念頭に置いた対策が求められる。ほかにも、国際機関や国際世論の動向、GAFAM等のグローバル企業の競争力へも影響があり、米国政府は多くのステークホルダーを考慮した対応をとらなければならない。

米国は、2020年にバイデン政権になってから環境対策とはじめとする SDGs・サステナビリティを加速させている。自国経済の観点で言えば、米国政府は、既存産業を保護しつつ、グリーンデジタル産業の確立し、適切な産業転換を計る必要に迫られている。このような状況の中で、連邦政府、州政府、および市などの地域レベルで、さまざまな取り組みが同時多発的に展開されている。

連邦政府の対企業向けの取り組みとして、中長期的には米国企業の成長を促すベースとなる政策を策定、ないし策定予定である。短期的には、気候変動関連製品に対する税額控除に関する条項を組み入れたビルド・バック・ベター法案（The Build Back Better Act）の2021年内の成立が困難になるなど課題も発生した。

州、地域は、それぞれに抱える気候変動、環境、社会問題の認識の差や、優先課題の違いがあるため、各州が独自の持続可能な社会に向けた取り組みを進めている。例えば、自治体レベルで、SDGsのゴールを理解した上で、地域特性に合う SDGs 達成目標を設定するケースも出てきている。

1.2. 米国政府機関による持続可能な社会に向けた戦略・政策

1.2.1. ホワイトハウス：大統領令

ジョー・バイデン大統領が2021年に署名した大統領令の内容は、主に新型コロナウイルス対応、ヘルスケア、気候変動問題への対応、公平性、経済回復・成長、移民制度改革であった。中でも、今後の米国の SDGs の目標達成ならびにサステナビリティへの貢献という視点において、企業が注目すべき政府の動向は、「米国経済のリカバリーを兼ねた気候変動へのアプローチ」と「公平性とダイバーシティ・インクルージョン」に関する大統領令といえる。

バイデン大統領就任後、上記にもみられる、SDGsの目標達成を意識した動きとの兼ね合いにより、投資家の間では ESG 投資が飛躍的に伸び、昨今のトレンドとなっている。バイデン政権による積極的な政策推進と投資家の ESG 投資の動きは注目すべき点であり、合わせて企業にとっては、社会的な信頼性を高めるため、自社の環境への取り組みはもちろん、経営層の多様性、ガバナンスなどの取り組みを独自評価、公開している点も注視すべき点である。そのため、企業のサステナビリティ向上を目指すという積極的な姿勢はもちろん、ESG 情報を公開するにあたり、「気候変動へのアプローチ」と「公平性とダイバーシティ・インクルージョン」に関する国の指針を把握することは重要だと言える^{5,6}。

⁵ <https://www.invesco.com/us/en/insights/biden-esg-policy-focuses-financial-services-regulation.html>

⁶ <https://ethicalboardroom.com/esg-in-the-biden-era/>

以下に示すのは、米国政府が重要視する 2 つの分野についてホワイトハウスから公開された大統領令と、科学的知見に基づく概要書（ファクトシート）を記載したものである。ファクトシートの中で、「気候変動へのアプローチ」については、採用された大統領令の数の多さだけでなく、環境正義についても言及している。また、「公平とダイバーシティ・インクルージョン」については、バイデン政権の「連邦政府は、有色人種をはじめ、歴史的に十分なサービスを受けられず、疎外され、根強い貧困と不平等から悪影響を受けた人々を含む全ての人のための公平性を促進するための包括的アプローチを追求すべきである」⁷という方針を大統領令 13985 号（人種的平等の推進と連邦政府を通じた恵まれない人々への支援に関する大統領令⁸）に含んだ点などから、今後の米国におけるサステナビリティの特色を示した傾向がうかがえる。

【気候変動へのアプローチ（1）と公平なダイバーシティ・インクルージョン（2）に関する大統領令とファクトシート一覧】

アプローチ	発令日	大統領令・ファクトシート概要
(1)	2021 年 1 月 20 日	公衆衛生と環境を保護し、科学的根拠に基づいた気候変動危機に対処するための大統領令 ⁹
(2)	2021 年 1 月 21 日	持続可能な公衆衛生のサプライチェーンに関する大統領令 ¹⁰ 人種的平等の推進と連邦政府を通じた恵まれない人々への支援に関する大統領令
(1)	2021 年 1 月 27 日	国内外における気候の危機への取り組みに関する大統領令 ¹¹
(1) (2)	2021 年 4 月 22 日	ファクトシート：2030 年の温室効果ガス汚染削減目標を設定-高収入の組合員雇用の創出とクリーンエネルギー技術における米国の優位性確保を目指す ¹²
(1)	2021 年 4 月 23 日	ファクトシート：バイデン大統領による気候に関するリーダーズサミット ¹³
(1)	2021 年 5 月 20 日	気候関連財務リスクに関する大統領令 ¹⁴

⁷ <https://www.whitehouse.gov/equity>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/20/executive-order-advancing-racial-equity-and-support-for-underserved-communities-through-the-federal-government/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/20/executive-order-protecting-public-health-and-environment-and-restoring-science-to-tackle-climate-crisis/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/21/executive-order-a-sustainable-public-health-supply-chain/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/01/27/fact-sheet-president-biden-takes-executive-actions-to-tackle-the-climate-crisis-at-home-and-abroad-create-jobs-and-restore-scientific-integrity-across-federal-government/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/04/22/fact-sheet-president-biden-sets-2030-greenhouse-gas-pollution-reduction-target-aimed-at-creating-good-paying-union-jobs-and-securing-u-s-leadership-on-clean-energy-technologies/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/04/23/fact-sheet-president-bidens-leaders-summit-on-climate/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/05/20/executive-order-on-climate-related-financial-risk/>

(1)	2021 年 9 月 9 日	ファクトシート：米国航空業界における持続可能な燃料の未来を拓くバイデン政権の取り組み ¹⁵
(1)	2021 年 10 月 15 日	ファクトシート：気候変動の影響に強い経済を構築するためのバイデン政権のロードマップ ¹⁶
(1)	2021 年 11 月 1 日	ファクトシート：バイデン大統領、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）で米国のリーダーシップを強調 ¹⁷
(1) (2)	2021 年 11 月 2 日	ファクトシート：バイデン大統領、メタン排出に取り組み、イノベーションを促進し、クリーンエネルギー経済の構築と雇用創出のために持続可能な農業を支援 ¹⁸
(1)	2021 年 12 月 8 日	ファクトシート：バイデン大統領、連邦政府の持続可能性を通じて米国のクリーンエネルギー経済を活性化させる大統領令に署名 - 連邦政府の持続可能性を通じたクリーンエネルギー産業と雇用の活性化に関する大統領令 ¹⁹
(1) (2)	2022 年 2 月 15 日	ファクトシート：バイデン－ハリス政権は、排出量を削減し、米国の製造業を再活性化するために、よりクリーンな産業部門を推進 ²⁰ 。

出所：ホワイトハウスウェブサイト²¹を基に作成

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/09/09/fact-sheet-biden-administration-advances-the-future-of-sustainable-fuels-in-american-aviation/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/10/15/fact-sheet-biden-administration-roadmap-to-build-an-economy-resilient-to-climate-change-impacts/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/01/fact-sheet-president-biden-renews-u-s-leadership-on-world-stage-at-u-n-climate-conference-cop26/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/02/fact-sheet-president-biden-tackles-methane-emissions-spurs-innovations-and-supports-sustainable-agriculture-to-build-a-clean-energy-economy-and-create-jobs/>

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/12/08/fact-sheet-president-biden-signs-executive-order-catalyzing-americas-clean-energy-economy-through-federal-sustainability/>

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/02/15/fact-sheet-biden-harris-administration-advances-cleaner-industrial-sector-to-reduce-emissions-and-reinvigorate-american-manufacturing/>

²¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/>

1.2.2. ホワイトハウス：連邦サステナビリティ計画（Federal Sustainability Plan）²²

本計画はバイデン大統領が発表した「2030年までに米国の温室効果ガス排出量を2005年比で50～52%削減し、地球温暖化を摂氏1.5度まで抑制する²³」という目標に基づく計画であり、2021年12月に署名された「米国のクリーンエネルギー産業と雇用活性化に関する大統領令²⁴」と同時期に策定された。この計画は9つの主要な目標が定められており、クリーンエネルギー、ゼロエミッション車などサステナビリティ関連分野における高賃金労働者の増加、また、米国内の民間・非政府組織等が取り組むサステナビリティに関する行動指針に基づく米国の国際的なリーダーシップの向上などを含んでいる。同計画の目標達成に向けた主要目標は以下の通り。

【主要目標】

- 2030年までに連邦政府の施設を炭素排出のない電力（太陽光、風力、水力、潮流、波力、熱など、二酸化炭素を排出しない資源から作られる電力を指す）で運営し、そのうち50%の施設は、24時間365日稼働
- 2027年までに小型車のZEV（Zero Emission Vehicle）100%調達、2035年までに全車両のZEV100%調達を達成
- 2032年までに、建物からの温室効果ガス排出量を50%削減し、2045年までに、建物、学校や大学施設からの温室効果ガス排出量を実質ゼロ
- 2050年までのネットゼロ・エミッション調達
- 2030年までに温室効果ガス排出量を65%削減し、2050年までにネットゼロ
- 気候変動に強いインフラを運用
- 気候変動とサステナビリティに焦点を当てた人材の育成
- 環境正義と公平性の推進
- 国内外のパートナーシップを通じて進展を加速

1.2.3. 米国政府 世界栄養調整計画 2021～2026年（U.S. Government Global Nutrition Coordination Plan 2021-2026）²⁵

世界栄養調整計画は、米国のピースコープス（Peace Corps）、ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション（MCC）、米国国際開発庁（USAID）、農務省（USDA）、保健福祉省（HHS）、国務省、財務省、ホワイトハウス科学技術政策局（OSTP）によって策定され、2016年6月に正式に発表された。この調整計画には、以下に示すような3つのアクションエリアと6つの優先課題が挙げられている。これらを達成するために政府機関内の連携を強化することで、SDGsや、その他の米国政府の国際的なコミットメントに貢献することを目指している。

【3つのアクションエリア²⁶】

- リーダーシップとパートナーシップの推進
- 国や地域が主導する取り組みの支援
- 知識と証拠の生成、共有、適用

²² <https://www.sustainability.gov/pdfs/federal-sustainability-plan.pdf>

²³ <https://www.sustainability.gov/federalsustainabilityplan/>

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/12/08/executive-order-on-catalyzing-clean-energy-industries-and-jobs-through-federal-sustainability/>

²⁵ https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/U.S._Government_Global_Nutrition_Coordination_Plan_2021-2026-1.pdf

²⁶ <https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1864/GNCP-Year1-Report-web-508.pdf>

【6つの優先課題²⁷⁾】

- 妊娠前、妊娠中、授乳期における女性の栄養
- 母乳育児と補完給食（0～24 カ月）
- 5 歳未満の子供の衰弱の予防と管理
- 微量栄養素の充足率
- 特に重視する問題（例：COVID-19 およびその他の健康上の緊急事態、中年期および青年期の栄養、過体重・肥満、食事関連の非感染性疾患（D-NCDs）、環境衛生、気候など）
栄養関連政策とハイレベルな関与の機会

米国政府機関は、官民および関連事業などとの協働を通じ、3つのアクションエリアの下で設定された6つの優先課題について意識付けとレビューを行う。この計画を実行するためには、参加機関や部局の人員で構成される技術作業部会（Technical Working Group、以下 TWG）が、情報共有をはじめ、関連機関内の調整やパートナーシップの機会を積極的に設けるなど、計画の中心的な実施機関として機能する必要がある。TWG は、全構成員が参加する会議を四半期ごとに開催する。上級栄養士は年に1回の TWG の会議出席が求められ、調整計画の進捗状況を確認する。TWG は3人の共同議長で8つのサブグループを統括し、それぞれのグループには2人の責任者を置いている²⁸⁾。TWG では必要に応じてサブワーキンググループを結成し、6つの優先課題のうち、参加機関や部署からの意見が有益となる問題に取り組む。この活動は、目的が達成されるまで継続する予定である。

1.2.4. 中小企業技術革新研究（Small Business Innovation Research：SBIR）・中小企業技術移転（Small Business Innovation Research and Small Business Technology Transfer：STTR）プログラム²⁹⁾

中小企業技術革新研究（SBIR）プログラムは、1982年に成立した中小企業技術革新開発法（P. L. 97-219）に基づき、連邦政府からの資金援助に基づく研究開発によって革新的な中小企業がこのプログラムに参加できるよう促す目的で設立された。同法は、年間1億ドル超の外部研究開発予算を持つ連邦政府機関が資金運用を行い、その一部を SBIR プログラムの財源として確保することを義務付けたものである。現時点では、農務省（USDA）、商務省（DOC）、国防省（DOD）、教育省（ED）、エネルギー省（DOE）、保健福祉省（HHS）、国土安全保障省（DHS）、運輸省（DOT）、環境保護庁（EPA）、航空宇宙局（NASA）、国立科学財団（NSF）の11の連邦機関が SBIR プログラムを運営している。各機関は、SBIR の調整機関である米国中小企業庁（SBA）によりプログラム実施の指示を受け、毎年、進捗と運営状況を議会に報告しなければならない。

中小企業技術移転（STTR）プログラムは、1992年に成立した中小企業研究開発促進法（P. L. 102-564）に基づき、基礎科学と革新的技術の商業化の間のギャップを埋めることを目的として導入された。年間10億ドル超の外部研究開発予算を持つ連邦政府機関が資金運用を行い、その一部を STTR プログラムの財源として確保することを義務付けている。現時点では、国防省、エネルギー省、保健福祉省、航空宇宙局、国立科学財団の5の連邦機関が STTR プログラムを運営している。

【SBIR／STTR プログラムの目標】

²⁷⁾ 同上

²⁸⁾ https://www.nal.usda.gov/sites/www.nal.usda.gov/files/us_global_nutrition_coordination_plan_briefer.pdf

²⁹⁾ <https://www.sbir.gov/about>

- 技術革新の活性化
- 連邦政府の研究開発ニーズに対応
- 連邦政府の研究開発資金から生まれたイノベーションの民間企業の商業化を促進
- 女性や社会的・経済的に不利な立場にある人々によるイノベーションの促進と起業家精神の育成
- 中小企業と研究機関の共同研究開発による技術移転の促進

【SBIR／STTR プログラムの基本構造】



出所：Small Business Innovation Research (SBIR) and Small Business Technology Transfer (STTR) Program³⁰を参考に作成

【SBIR プログラムの適用基準³¹】

- 米国に拠点を置く営利企業として組織されていること
- 従業員数 500 人以下（関連会社含む）であること
- プロジェクトの研究責任者（Project Initiative：PI）の指定：PI の条件は、プロジェクトの全体的な責任を負うための学歴、職務経験、プロジェクト・マネジメント経験があることが望ましく、プロジェクト申請企業に雇用されていること
- 米国市民または永住権を持つ外国人が 50%超の株式を所有しており、米国内で運営されている中小企業であること

【STTR プログラムの適用基準³²】

- 米国に本拠を置く営利目的の中小企業
- 正式な共同研究開発の取り組み（中小企業が 40%以上、米国の研究機関が 30%以上）
- 米国の研究機関（大学、その他の非営利研究機関、連邦研究開発センター）
- 知的財産権契約を締結している企業
- 研究開発・商業化のためのフォローアップ活動を行っている企業

1.2.5. 米国エネルギー省：融資プログラム局（Loan Programs Office：LPO）

エネルギー省の融資プログラム局（以下、LPO）は、商業化支援のための直接融資および融資保証を提供している。扱われるプロジェクトは、新たに商業化された技術、温室効果ガスの排出を削減する技術、市場においてニッチな技術を扱うプロジェクトなどである。LPO による直接融資は、事業者が従来の金融機関に融資を申し込む手間を省き、また、融資保証は融資後借り手である事業者がデフォルトした場合のエネルギープロジェクトの資金の負担をエネルギー

³⁰ <https://www.energy.gov/eere/technology-to-market/small-business-innovation-research-and-small-business-technology-transfer>

³¹ <https://www.sbir.gov/tutorials/program-basics/>

³² 同上

一省が保証するもので、貸し手の財務リスク軽減が期待できる。LPO を活用するメリットは以下のとおりである³³。

- 資本へのアクセス
約 400 億ドルの融資および融資保証の権限を有しており、民間金融機関が提供できない、あるいは提供しない資本へのアクセスを、世界初のプロジェクトやその他の影響力の大きいエネルギー関連のベンチャー企業に提供する。
- 柔軟な融資
借り手の具体的なニーズに応じた融資の提供のみならず、単独プロジェクトへの融資、民間金融機関との協調融資や融資の保証を行うことができる。さらに単独融資者として大規模なプロジェクトに融資することも、融資者グループの一員として融資のギャップを埋めることも可能である。
- 献身的なプロジェクトパートナー
プロジェクトとその技術を深く理解するためにプロジェクト進行中の早期関与を推奨している。また、融資実行後も融資期間全体を通じ、借り手の貴重なパートナーであり続ける。

【LPO の実績】

2009 年以来、LPO は 30 以上のプロジェクトに対して 350 億ドル以上の融資および融資保証を実行している。その実績として、既存のエネルギーインフラの変革、原子力発電所建設の復活、公共施設規模の太陽光発電および風力発電の成長促進、電気自動車の国内生産の拡大、新エネルギー技術の促進と雇用創出により、あらゆる米国人の生活の向上に貢献してきた。

³³ <https://www.energy.gov/sites/default/files/2020/05/f74/DOE-LPO-Brochure-May2020.pdf>

【LPOの融資を受けたプロジェクト一覧】

主要プロジェクト	概要
先進技術自動車製造直接融資プログラム	低燃費の先進技術自動車とその部品を米国で製造することを支援するため、177億ドルの直接融資の権限を付与
革新的エネルギー融資保証プログラム	革新的な先進化石エネルギープロジェクトに85億ドルの融資保証権限を付与
	革新的な先進原子力エネルギープロジェクトのための109億ドルの融資保証
	革新的な再生可能エネルギーおよび効率的なエネルギープロジェクトのための最大45億ドルの融資保証
少数民族エネルギー融資保証プログラム	エネルギー開発プロジェクトや活動を通じて部族の経済機会を支援するため、最大20億ドルの融資を保証できる部分融資保証

出所：APPLICATION PROCESS Loan Programs Office³⁴を参考に作成

1.2.6. 米環境保護庁（Environmental Protection Agency：EPA）：2022～2026年度EPA戦略計画（FY2022-2026 EPA Strategic Plan）³⁵

EPAは、バイデン大統領による大統領令13985号「人種的平等の推進と連邦政府を通じた恵まれないコミュニティへの支援³⁶」および14008号「国内外における気候の危機への取り組みに関する大統領令³⁷」を基にした取り組みとして、EPA戦略計画を提示した。同計画は、気候変動への取り組みと環境正義および公民権の向上のため、施行と順守、大気の水質、土地の活性化、化学物質の安全性に重点を置いている。これに対し、気候変動への取り組みと環境正義および公民権の向上に向けた以下の7つの戦略目標が掲げられている。

【戦略目標】

目標1：気候危機への対応

- 目標1.1：気候変動の原因となる温室効果ガスの削減
あらゆる部門からの温室効果ガスの排出を積極的に削減するとともに、エネルギーと資源の効率化と再生可能エネルギーの利用を促進
- 目標1.2：気候変動の影響に対するレジリエンス³⁸と適応力の加速
気候変動の影響に対する先住民・州・準州などのレジリエンスを高めるため、対象を絞った支援を提供
- 目標1.3：国際的および国内的な気候変動への取り組みを推進
先住民・州・地方・国外のパートナーと共に気候変動に対処するため、国際社会におけるリーダーシップを発揮

³⁴ <https://www.energy.gov/lpo/application-process>

³⁵ <https://www.epa.gov/system/files/documents/2022-03/fy-2022-2026-epa-strategic-plan.pdf>

³⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/06/25/executive-order-on-diversity-equity-inclusion-and-accessibility-in-the-federal-workforce/>

³⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/27/executive-order-on-tackling-the-climate-crisis-at-home-and-abroad/>

³⁸ 自然災害や環境分野において想定外の事態が起こった際、社会や組織が速やかにその状況から通常の環境の機能に回復する強靭さを意味する。

目標 2：環境正義と公民権向上のための断固たる行動の促進

- 目標 2.1：連邦・先住民・州・地方政府レベルで環境正義と公民権を推進
人々の健康と環境を守るための十分な支援を受けていない、または負担が大きい地域社会に力を与え、能力を高める。
- 目標 2.2：EPA のプログラム、方針、および活動への環境正義と公民権の組み込み
環境正義と公民権を EPA の全ての業務に組み込み、十分な支援を得られない、または過度な負担を強いられている地域社会に対する影響を最小化し、最大限の恩恵を提供する。
- 目標 2.3：環境正義が懸念される地域社会における公民権執行の強化
環境汚染問題により過度な負担を強いられる地域に対し、公民権に関する法律の施行と順守を強化する。

目標 3：環境法の施行とコンプライアンスの徹底

- 目標 3.1：環境法および規制違反者の責任追及
違反に対する説明責任を果たし、環境を保全するため対象を限定した上で、民事法および刑事法上の執行権限を行使する。
- 目標 3.2：違反の摘発とコンプライアンスの推進
査察、その他の監視活動、証拠と先進技術に裏付けられた技術支援など、効果的な手段を通じて、環境法および規制を高い水準で順守するよう推進する。

目標 4：全てのコミュニティにクリーンで健康的な空気を確保

- 目標 4.1：大気の質を改善し、局地的な汚染と健康への影響を低減
人と環境に健全な大気の質を確保するため、地域・地方・国規模で大気汚染物質を削減する。
- 目標 4.2：放射線被曝の低減と室内空気の改善
社会的に弱い立場にある人々のため、不必要な放射線被ばくの低減とより健康的で空気の質が良い屋内環境を提供する。

目標 5：全てのコミュニティに清潔で安全な水を確保

- 目標 5.1：安全な飲料水と信頼性の高い水インフラの確保
気候変動、構造劣化、サイバー脅威の影響を軽減するため、国の水インフラの信頼性、アクセス性、レジリエンスを向上させることにより、飲料水や水源水中の規制対象物質や新興汚染物質への曝露リスクから公衆衛生を保護する。
- 目標 5.2：水域と流域の保護と回復
水質汚染源に対処し、水質基準が全ての人々と生態系の健康とニーズを保護するものであることを保証する。

目標 6：地域社会の保護と活性化

- 目標 6.1：生産的な利用と健全なコミュニティのための土地の浄化と復元
人の健康と環境を守るために汚染された土地を浄化・修復し、特に十分なサービスが受けられていない過疎地において、活気あるコミュニティを構築する。
- 目標 6.2：廃棄物の削減と環境汚染の防止

排出物の防止、廃棄物の削減、材料の回収とリサイクルの増加、および持続可能な材料管理方法の確保により、環境汚染を防止する。

- 目標 6.3：環境緊急事態への準備と対応

環境要因の緊急事態の予防・準備・対応を行い、全国的に重要な事態については部族、州、地元の組織と協力しながら他の機関を支援する。

目標 7：人と環境に対する化学物質の安全性を確保

- 目標 7.1：化学物質と農薬の安全性確保

化学物質や農薬がもたらすリスクから、家族・地域社会・生態系の健康を保護する。

- 目標 7.2：汚染予防の推進

天然資源を保護し気候変動を緩和し、環境の持続可能性を促進するために汚染を防止し、スチュワードシップ（管理責任）の強化を奨励する。

また、EPA は他省庁と協力した横断戦略（Cross-Agency Strategies）も計画している。この計画では、科学的根拠に基づく意思決定の確保、子どもたちの環境衛生の保護、特に公平性を配慮した労働力の増強、組織強化、少数民族、州、および地域との関係強化が示された。

1.2.7. 米国プラスチック協定（The U.S. Plastics Pact）³⁹

2020 年 8 月に制定された米国プラスチック協定は、プラスチックを扱う企業（小売業、廃棄物回収業、リサイクル業など）が官民のステークホルダーとパートナーシップを築き、持続可能なプラスチックの循環型経済を目指すものである。同協定は企業、政府機関、非政府組織、研究者、その他の関係組織が関わり、共同でプラスチックの循環型経済に向けて取り組んでいる。同協定により 2021 年に発表された 2025 年ロードマップは⁴⁰、2025 年までに米国内の全てのプラスチックパッケージを再利用可能、リサイクル可能、または堆肥化可能にする計画が含まれる国家戦略である。このロードマップには、数年以内に包装材市場における持続可能性の促進に必要な成果を得るため、以下の 4 つの目標戦略が設けられた。

【米国プラスチック協定の戦略目標⁴¹】

1. 2021 年までに「問題のある」、または「不要な」包装のリストを定義し、2025 年までにそれらを排除すること
 - 環境負荷を減らす革新的な材料という選択で得られるトレードオフが、社会と環境にもたらす影響を理解
 - 「問題のある」「不要な」プラスチック包装の定義と基準を作成
 - 「問題のある」プラスチック包装材と「不要な」プラスチック包装材のリストを作成し、2025 年までにそれらの品目を削除する計画を立案
 - 事業のために優先される環境への負荷が改善されない「問題のある」、あるいは「不要な」プラスチック梱包材の活用に対し、利害関係を持つステークホルダーが一致団結して削除に向けて行動
 - プラスチック包装材全体の削減に向けた目標を策定

³⁹ <https://usplasticspact.org/>

⁴⁰ <https://usplasticspact.org/roadmap/>

⁴¹ <https://www.azocleantech.com/article.aspx?ArticleID=1331>

2. 2025 年までにプラスチック包装材の 100%を再利用可能、リサイクル可能、または堆肥化可能にすること

- 小売業者、ブランド、メーカー、リサイクル業者は、包装形態や樹脂の種類ごとの再利用性、リサイクル、堆肥化の状況、この状況が持つ意味について明確な指針を持つ
- 全ての協定署名者は、プラスチック包装設計のベストプラクティス・ガイドラインに合意し、これを順守
- 全ての協定署名者は、使用済み製品に関する包装上のラベル表示や消費者とのコミュニケーションに一貫性のある取り組みを実施
- 全ての協定署名者が、プラスチック製品の詰め替えおよび再利用の選択肢を拡大
- 堆肥化可能な包装に関する明確な立場と指針を持ち、この分野における混乱の軽減、可能であれば他の業界のガイドラインを構築または採用
- リユースを支援する政策的アプローチに関して明確な立場を表明
- リサイクル可能な製品を支持する政策のアプローチに関して、明確な立場を表明

3. 2025 年までにプラスチック包装材の 50%を効果的にリサイクルまたは堆肥化するための野心的な行動をとること

- 米国のプラスチックリサイクルと堆肥化率に関する報告について統一したアプローチを採用
- リサイクル品の量と質を向上させるためのシステム改善を支援する政策アプローチに関して、明確な立場を確立
- 優先度の高い樹脂やフォーマットについて、目標達成のための戦略がある
- 目標戦略に沿い、消費者と企業（家庭内と家庭外）によるプラスチックのリサイクルと堆肥化が増え、公平なアクセスと参加がある
- 目標に沿うリサイクルと再生能力（商業用と家庭用を含む）の向上がある

4. 2025 年までに、リサイクル含有率または責任ある方法で調達されたバイオベース素材の含有率を平均 30%にすること⁴²

- 協定署名者は、消費者資料後のリサイクル素材や、責任ある方法で調達されたバイオベース素材を使用する価値と使用を促進する方法を理解
- 優先度の高い樹脂やフォーマットについて、目標達成のための戦略があること
- 協定署名者署名者のコミットメントにより、消費者資料後のリサイクル素材や、責任ある方法で調達されたバイオベース素材の使用は増加し、仕様、品質、材料グレードが改善されること
- リサイクル素材およびバイオベース素材の検証、認証、クレジット取引システムに関して明確な立場を表明
- 目標 4 を支持する政策アプローチに関して明確な立場を表明

⁴² 同上

1.2.8. ホワイトハウス：米国気候変動政策（U.S. Climate Change Policy）⁴³

2021年にバイデン政権主導で新たな温室効果ガス削減目標を発表した。これは、科学的根拠が示された気候変動の要因を基に、排出量と気候変動のリスク軽減に向けた行動が世界各国で模索、または実行されることを推進するものである。バイデン大統領は、パリ協定に復帰し、米国の気候変動対策として2030年までに温室効果ガスの純排出量を2005年比で50～52%削減するとした。また、2021年のNDC（国が決定する貢献：Nationally Determined Contribution）にて、2035年までに電力部門からの炭素排出をゼロにする目標を掲げるなど、さまざまな方法でエネルギー部門の脱炭素化を目指す意向を示した。このように、バイデン政権においては、オバマ政権時の気候変動対策に加え、以下の新たな取り組み強化していく見込みである。

【バイデン政権が主導する新たな気候変動対策への取り組み⁴⁴】

- 米国の温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを達成
- 2030年までに温室効果ガス排出量を2005年比で50～52%削減
- エネルギーの浪費削減
- 炭素汚染のない電力への転換
- 自動車、建物、産業の一部電力化と効率化
- 新エネルギー（クリーンエネルギー等）による輸送手段の拡大

⁴³ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46947>

⁴⁴ <https://www.whitehouse.gov/climate>

1.3. 米国各地域における州政府、地方自治体の取り組み

1.3.1. カリフォルニア州運輸局：カリフォルニア交通計画 2050（California Transportation Plan 2050：CTP 2050）⁴⁵（カリフォルニア州）

カリフォルニア交通計画（以下、CTP 2050）は、将来の交通システムのニーズを満たし、温室効果ガス排出削減するための一連の目標、政策、勧告を提供する長期政策計画である。CTP 2050 が掲げる総合的なビジョンは米国政府の気候変動政策に従い、「カリフォルニアの安全で強靱な、誰もが利用できる交通システムが活気あるコミュニティを支え、公正な人種・経済的正義を促進し、公共と環境の健全性を向上させる⁴⁶」ことを目的としている。CTP2050 では幅広い戦略を掲げており、運輸部門の温室効果ガス排出量に関しては、1990 年比で 80%削減達成を目指す。CTP2050 で 2050 年までに達成を目指す主要な目標を以下に示す。

【CTP 2050 の主要目標⁴⁷】

- 人、車、サービスのスムーズな移動による経済的機会の創出
- 市民と環境の健康を守る低炭素な交通システムの構築
- 交通の公正さを促進し、カリフォルニア州民の生活の質を向上
- 人口構成や経済の変化、土地利用の変化など、現在および将来のトレンドや課題に対応
- 橋、高速道路、道路の安全性の向上
- ウォーキングやサイクリングロードを通じた健康的なライフスタイルの促進
- 自律走行車⁴⁸の利用拡大、共有モビリティサービス、テレワーク、在宅での診療、遠隔による教育サービス増加の影響など、生活に必要な移動の変化に合わせて自動車利用の依存度を軽減
- 持続可能な成長促進と手頃な価格の住宅供給

また、CTP 2050 採択後の計画実施方法として、以下の項目を特定するとしている。

- 短期（5 年）、中期、長期の実施行動を特定し、それぞれの主導機関、プロセスの期待値、予想される結果を提示
- 新規および継続的な取り組みの実施に関する詳細、責任を負う主導機関およびその他関係者、完了時期と主要なマイルストーン、必要なリソースを提示
- 実施の可能性を最大化するために、他の州機関との連携した活動を特定
- 短期的な取り組み実施のため、初期の資金ニーズと資金源を特定
- 計画を実施するために改正が必要な法令を特定
- 長期的な構造変化の潜在的な指標を識別し得る旅行、経済、人口統計、その他の状況をモニタリングするプロセスを構築し、新規および継続的な取り組みの改善を支援
- CTP2050 を運輸局の輸送計画や地域計画と統合するためのガイダンスを提供し、各輸送計画に関連する特定の CTP の目標、目的、実績指標、戦略を強調
- CTP2050 をシステム計画、輸送計画、計画策定、取り組み実施、取り組みの優先順位付け、プログラミングなどに関連する州の交通政策と統合するためのガイダンスを提供
- 実施している取り組みの全体を調整する運営委員会、特定作業部会など、計画実施中のパートナーとの継続的な調整と市民参画のための戦略を定義
- CTP2050 のビジョンと目標を、運輸局の幅広い取り組みと関連付けるため、運輸局内の部門、オフィス、地区内における調整のための戦略を定義

⁴⁵ <https://dot.ca.gov/-/media/dot-media/programs/transportation-planning/documents/ctp-2050-v3-a11y.pdf>

⁴⁶ 同上

⁴⁷ <https://dot.ca.gov/news-releases/news-release-2021-005>

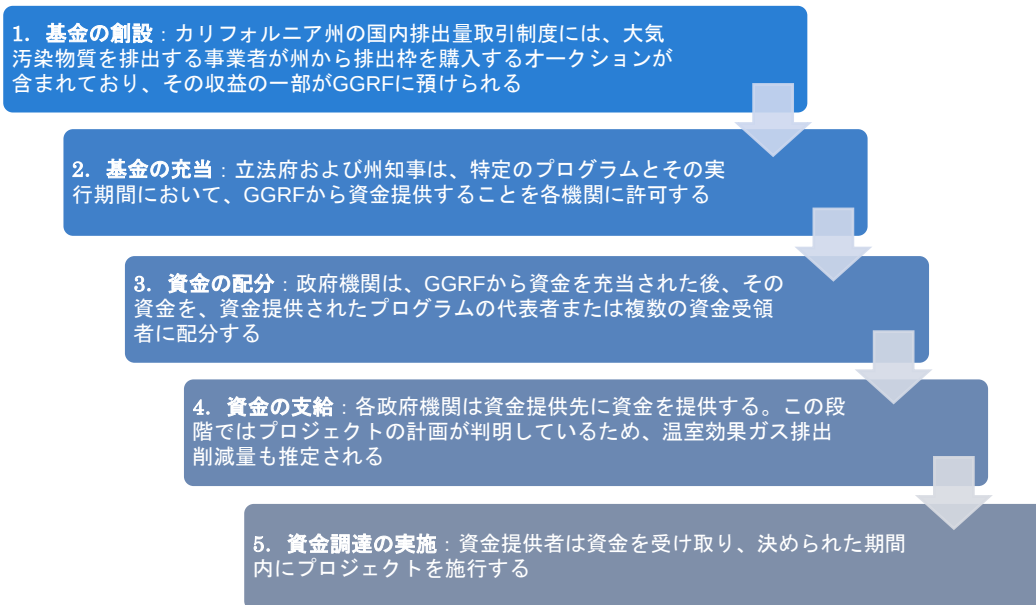
⁴⁸ 完全な無人自動運転を可能とする自動車。

- 連邦政府および州から要求される進捗報告のための継続的な成果モニタリングプロセスを構築

1.3.2. カリフォルニア気候投資基金（California Climate Investments fund）⁴⁹ （カリフォルニア州）

カリフォルニア気候投資基金（以下、CCI）は、州内の温室効果ガスの排出削減、経済強化、公衆衛生と環境の改善のため、数十億ドルの国内排出量取引制度を活用するイニシアチブである⁵⁰。国内排出量取引制度は、「キャップ・アンド・トレード」とも呼ばれ、公平で透明なルールの下、排出量に限度を設定し、削減の取り組みを確実に担保する制度である。CCIが、その制度を利用して得た収益は温室効果ガス削減基金（GGRF：Greenhouse Gas Reduction Fund）に預けられ、同州の温室効果ガス排出削減を目的とするプロジェクトのほか、不利な立場にあるコミュニティへの支援のために資金提供される。このようにしてCCIは、カリフォルニア州民を取り巻く経済、環境、公衆衛生における恩恵をもたらしている。CCIによる地域の大気質改善、公共交通機関の拡大などのプロジェクトへの資金提供は、国内排出量取引制度の収益の預金先であるGGRFを通して行われる。資金提供プロセスは以下の通り。

【CCIによるプロジェクトへの資金提供プロセス⁵¹】



出所：CALIFORNIA CLIMATE POLICY FACT SHEET: CALIFORNIA CLIMATE INVESTMENTS⁵²を参考に作成

上記プロセスを踏まえ、CCIが得た収益は、立法府によって許可された温室効果ガス削減プログラムやプロジェクトに対し、権限を有する州政府機関が約183億ドルを分配した。実施されたプロジェクトは、カリフォルニア州内の火災予防、手頃な価格の住宅提供、クリーンな交通手段の提供など、州民に多様な恩恵を与えるものとなった。CCIの取り組みの結果において注目すべきは、2018年にCCIの資金提供で実施されたプロジェクトの57%がカリフォルニア州で最も脆弱な人々を優先している点で⁵³、これは上院法案第535号（健康安全法第39713

⁴⁹ <https://www.cclimateinvestments.ca.gov/>

⁵⁰ https://ww2.arb.ca.gov/sites/default/files/auction-proceeds/2021_cci_annual_report.pdf

⁵¹ <https://www.law.berkeley.edu/wp-content/uploads/2019/12/Fact-Sheet-Climate-Investments.pdf>

⁵² 同上

⁵³ <https://www.cclimateinvestments.ca.gov/all-programs>

号)で定められ、下院法案第 1550 号で拡大された必要最低投資率 35%を上回る結果を見せた。

1.3.3. 温室効果ガス削減のための資金提供制度 (Greenhouse Gas Reduction Grant and Loan Programs) ⁵⁴ (カリフォルニア州)

資源リサイクル回収局 (CalRecycle) は、堆肥や嫌気性消化施設などの有機物インフラの新設・拡張や、繊維、プラスチック、ガラス廃棄物を有益な製品に製造する施設を支援するため、温室効果ガス削減を目的としたプロジェクトへの資金提供プログラムを創設した。この制度の目的は、カリフォルニア州地球温暖化防止法 (議会法案第 32 号) ⁵⁵の目的を推進し、埋立地からのメタン排出削減、上流の資源管理および製造工程での温室効果ガス削減の促進、温室効果ガス排出を削減するための既存施設の改善、必要に応じた新規施設の設立、大気や水質の改善、雇用創出によって恵まれない地域に恩恵をもたらすことである。

この制度は、埋立地の廃棄物を土壌改良材、再生可能燃料、リサイクル製品などの有益な製品に転換し、温室効果ガス排出削減に取り組むカリフォルニア州のインフラ開発を促進する狙いがある。実際に資金提供が行われたプロジェクトは、堆肥や嫌気性消化などの有機物インフラの構築・拡大、食品廃棄物発生と埋め立ての防止、食品廃棄物の堆肥化、リサイクル素材を使用した繊維・プラスチック・ガラス製品の製造インフラの新規・拡大などである。

1.3.4. ロサンゼルス・グリーン・ニューディール (L.A.'s Green New Deal) ⁵⁶ (カリフォルニア州)

ロサンゼルス・グリーン・ニューディールは、2015 年に発表された同市のロードマップ、「サステナブル・シティ・プラン」のビジョンを拡大した取り組みである。本ロードマップがかねてより掲げていた「エコフレンドリーで、かつ経済的に豊かであり、全ての人にとって公平な機会を提供するロサンゼルス」という目標は、ロサンゼルス・グリーン・ニューディールに引き継がれている。同取り組みでは、新たに「きれいな空気と水、安定した気候の確保、改善、環境負荷の低減を、未来を築く子供や孫ら世代のため、コミュニティのサステナブルな回復力、健康的な食品とオープンスペースへのアクセスの拡大、全ての人のための正義の推進」というビジョンが加えられ、より良い未来のための取り組みを行うことが示された。

【ロサンゼルス・グリーン・ニューディール主要原則⁵⁷】

- パリ協定の順守、ゼロカーボングリッド、ゼロカーボン輸送、ゼロカーボン建築、ゼロ廃棄物、ゼロ廃水を達成するための科学的根拠に基づいた戦略に従い早急に行動に移すこと
- コミュニティ単位で環境正義と公平性を実現し、責任を持つこと
- 全てのロサンゼルス市民が、高収入で環境に配慮した事業で就労するパイプラインを作り、変化していく労働環境とグリーン経済に適応できるようにすること
- ロサンゼルス・グリーン・ニューディールの実現可能性を示し、市の資源 (人材と予算) を使って実現に向けて市民を先導していくこと

⁵⁴ https://innovation.luskin.ucla.edu/wp-content/uploads/2019/03/A_Guide_to_Greenhouse_Gas_Reduction_Fund_Program_Designs_Expenditures_and_Benefits.pdf

⁵⁵ https://ww2.arb.ca.gov/sites/default/files/cap-and-trade/guidance/cap_trade_overview.pdf

⁵⁶ https://static1.squarespace.com/static/5b4f63e14eddec374f416232/t/5cb64956085229a5fbac9b30/1555450202184/LDASI-USA-LA_April19.pdf

⁵⁷ https://plan.lamayor.org/sites/default/files/pLAN_2019_final.pdf

1.3.5. ワン・ウォーター・LA 2040 (One Water LA 2040) ⁵⁸ (カリフォルニア州)

ロサンゼルス市は、地下水、飲料水、排水、再生水、乾季流出水、雨水など、市内にある全ての水資源を「ひとつの水（One Water）」としてとらえた計画、ワン・ウォーター・LA 2040 を立案した。同計画は、ロサンゼルス衛生局（LASAN）とロサンゼルス水電力局（LADWP）が他の市の部局、地域機関、学界、ビジネスコミュニティ、その他の関係者と協力しながら策定したものである。内容としては、「水」に関する新たなプロジェクト、プログラム、政策を統合するための戦略的な意思決定の指針を示したものである。最終草案によると、計画策定期間を 2040 年までとし、（1）持続可能かつ費用対効果の高い水管理を行うためのビジョンと実施戦略の策定、（2）市の各部局と地域機関がそれぞれの水管理戦略を統合する方法を明確化することを 2 つの主要目標とし、ワン・ウォーター・LA 2040 を開始した。同計画の目標は以下の通り。

【ワン・ウォーターLA 2040 の目標⁵⁹】

- 市の部署、パートナー、利害関係者間の調整と協力関係を強化することで、水資源と政策の統合的管理を行うこと
- 全てのコミュニティに多様な利点を生み出す、手頃な価格かつ公平なプロジェクト・プログラムを実施し、環境、経済、社会的な目標のバランスをとること
- 雨水が浸透できない面積の縮減、生態系の回復、水路の汚染物質の低減、洪水の影響の抑制により、流域の健全性を向上させること
- 雨水の利用促進、飲料水の節約、水の再利用拡大により、地域の水供給の信頼性を向上させること
- 下水を適切に移送し、処理し、再利用する信頼性の高い下水道システムを導入・監視・維持するとともに、下水道からの溢水や悪臭を減少させること
- 市の全ての活動において、気候変動の緩和策と適応策を計画することで、気候変動に対する回復力を向上させること
- 積極的な関与、広報活動、教育により持続可能な水に対する地域社会の認識と支持を高めること

1.3.6. サンフランシスコ・ゼロ・ウェイスト・イニシアチブ（San Francisco Zero Waste Initiative）⁶⁰（カリフォルニア州）

サンフランシスコ市は 2002 年、2010 年までに 75%の廃棄物転換とゼロエミッションを達成する長期目標を採択した。同市は、この目標を予定より 2 年早い 2008 年に達成し、廃棄物 80%以上の回収と廃棄物の半減に成功した。その後も同市は先進的な環境への取り組みを続け、2018 年、ゼロ・ウェイストの公約を更新し、2030 年までに固形廃棄物の発生を 15%、埋め立てや焼却への廃棄を再び 50%削減することを決定した。このように廃棄物削減に取り組む一方で、同年、新たに環境局の人種的公正イニシアチブについて発表する決議を採択した。サンフランシスコ市・郡は、人種的不公平に対処するための協調的な取り組みの必要性を認識し、2019 年に人種的公平性事務局（Office of Racial Equity）を設置し、各部局に人種的公平性行動計画（Racial Equity Action Plans）の策定を義務付ける条例も採択している。以下はゼロ・ウェイストの一部としての取り組みである。

⁵⁸ https://www.lacitysan.org/cs/groups/sg_owla/documents/document/v250/mdmx/~edisp/cnt031540.pdf

⁵⁹ https://www.lacitysan.org/san/faces/home/portal/s-lsh-es/s-lsh-es-owla/s-lsh-es-owla-au/s-lsh-es-owla-au-aowla-gp?_afzLoop=11711328332966825&_afzWindowMode=0&_afzWindowId=null&_adf.ctrl

```
state=onol2gevg 78#!%40%40%3F afrWindowId%3Dnull%26 afrLoop%3D11711328332966825%26 afrWindowMode%3D0%26 adf.ctrl:state%3Donol2gevg 82
```

⁶⁰ <https://www.epa.gov/transforming-waste-tool/zero-waste-case-study-san-francisco>

【リサイクル・堆肥義務化条例】

2009年に可決されたサンフランシスコ市のリサイクル・堆肥義務化条例は、同市のゼロ・ウェイストの取り組みの1つである⁶¹。この条例はサンフランシスコの住民と企業に対し、リサイクル品と堆肥品の適切な分別と、埋立地への廃棄防止を義務付けたものである。この条例により、同市内の企業や不動産所有者は、顧客やテナントが利用しやすい場所へのリサイクル・堆肥用容器の設置、テナント・従業員・請負業者・清掃員に対するリサイクルプログラム教育も義務付けられた。

当義務化条例を順守していない企業やアパートは、賃借人が当条例のウェブサイトが用意する匿名フォームからその対応について報告が可能となっているため、強制的な罰則の対象となる場合がある。

【ゴミ分別条例とゼロ・ウェイスト促進】

2019年7月1日施行のごみ分別条例（第180646号）により、サンフランシスコ市内の大型ごみ排出事業者は、3年ごとにリサイクル、堆肥、ごみの管理に関する監査を受け、サンフランシスコ市のリサイクル・堆肥義務化条例の順守を確認することが義務付けられている⁶²。監査では、市（環境局）または **Recology**（有機物、リサイクル、固形廃棄物の収集・処理サービス企業）が、リサイクル、堆肥、ゴミ容器の中身の目視と写真での検査により、その物件が条例を守っているかどうかの判断が行われる。監査の合格基準は、リサイクル、堆肥、ゴミ箱の内容物のそれぞれの汚染度が、堆肥 5%、リサイクル 10%、ゴミ 25%未満であった場合である。この汚染度とは、指定された容器に許容できない物質（例：電子廃棄物、有害廃棄物）が含まれていることを指す。監査の結果、不合格となった事業者は、ゼロ・ウェイスト・ファシリテーター（Zero Waste Facilitator：大型ごみ排出事業者が適切な方法でごみを分別する支援をする有資格者⁶³）を雇わなければならない。ゼロ・ウェイスト・ファシリテーターを雇わない場合、多額の罰金が科せられる可能性がある。

1.3.7. 使い捨て食品容器プラスチック、有害物質、およびゴミの削減条例（Single-Use Food Ware Plastics, Toxics, and Litter Reduction Ordinance）⁶⁴（カリフォルニア州）

サンフランシスコ市・郡は2019年7月、プラスチック汚染やゴミの削減を目的とした、使い捨て食品容器プラスチック、有害物質、およびゴミの削減条例を可決したこの条例は、プラスチック製ストローやカップをはじめとする食器類の付属品の配布を禁止し、付属品が必要な場合は要求に応じて許可されたもののみを提供することで、プラスチック製品を削減し、結果としてプラスチック汚染を減らすことを目的としている。また、食品用食器から有害なフッ素系化学物質を排除することにも取り組んでいる。当条例の目的は以下の2つである。

- プラスチック製ストローの配布を制限し、ふた、カトラリー、ナプキンなどの食品・飲料用付属品を、顧客の要望に応じてセルフサービスステーションで提供することを許可
- 市の敷地内で100人以上の参加者に調理済み飲料を提供するイベント事業者に対して、参加者の10%以上に再利用可能な飲料容器を推進、または提供することを義務付け

また、使い捨て食品容器プラスチック、有害物質およびゴミの削減条例は、以下の2つの主要なカテゴリーに適用される。

- 飲食業者と小売業者：2019年7月1日から、以下の使い捨てプラスチック製付属品を提供してはならない

⁶¹ https://sfenvironment.org/sites/default/files/policy/sfe_sf_mandatory_recycling_composting_ord_100-09.pdf 成

⁶² <https://www.recology.com/recology-san-francisco/recycling-legislation/>

⁶³ <https://sfenvironment.org/download/zero-waste-facilitators>

⁶⁴ <https://sfenvironment.org/reduceplastic#:~:text=The%20Single%2DUse%20Foodware%20Plastics,fluorinated%20chemicals%20from%20foodware%20products>

- 飲料用栓
- カクテルスティック
- 容器
- つまようじ
- イベント事業者：イベント主催の要件を満たすため、以下のうち少なくとも1つを行う必要がある
 - イベント参加者に再利用可能な飲料用カップを提供、貸与、または販売
 - 参加者が再利用可能な飲料用カップを持参することを促進または奨励

1.3.8. シカゴ大気質条例（Chicago Air Quality Ordinance）⁶⁵（イリノイ州）

シカゴ大気質条例は、2021年3月にシカゴ市議会で承認された大気汚染を引き起こす特定の施設の建設や拡張を規制する条例である。この条例により、計画開発局（DPD）、シカゴ公衆衛生局（CDPH）、シカゴ交通局（CDOT）による敷地計画の審査と承認が義務付けられる。審査対象となる事業所は以下の通り。

【シカゴ大気質条例の審査対象施設⁶⁶】

- クラス III リサイクル（リサイクル可能な資源の収集、分別、一時保管、処理、堆肥化に従事）施設
- クラス IVA リサイクル（リサイクル可能な資源の洗浄、束ね、圧縮または梱包などの処理および小型電動工具の使用を含む手動解体に従事）施設
- クラス IVB リサイクル（IVA リサイクル施設と同様の機能を備えており、さらに、自動車の解体、破砕またはその他の大規模な処理にも対応）施設
- クラス V リサイクル（危険性のない建設および解体物の残骸のみを収集し、手作業で分類し、一時的に保管）施設
- コンテナ保管庫
- 貨物ターミナル
- 集中的な製造、生産、産業サービス
- 主要用途である原材料の屋外貯蔵所
- 倉庫業、卸売業、貨物運送業
- 廃棄物関連用途
- コークス・石炭バルク材用途
- 野積み堆肥（屋外に保管された、主に家畜のふん尿からなる堆肥のこと）
- マンガン系材料用途

上記施設および上記製品を扱う事業所は、敷地計画提出の一環として、CDOTによる交通調査とCDPHによる大気質影響調査が実施される。また、申請事業者は後者の調査において、書面による報告とデータファイルを提出しなければならない。その内容としては、EPAのAERMOD（大気質分析に活用されるモデリングシステム⁶⁷）やEPA MOVES（大気汚染物質排出量モデリングシステム⁶⁸）などの大気モデリングソフトウェアを使用した、処理装置、ヤードおよび路上走行車両のディーゼルエンジン、舗装面および未舗装面、材料処理、備蓄品の風食など、さまざまな発生源からの見込み排出量をモデル化したものである。CDOTとCDPHは、

⁶⁵ https://www.chicago.gov/city/en/depts/dcd/supp_info/chicago-air-quality-ordinance.html

⁶⁶ https://www.chicago.gov/city/en/depts/cdph/provdrs/healthy_communities/svcs/apply_for_a_recyclingfacilitypermit.html

⁶⁷ <https://www.epa.gov/scram/aermod-modeling-system-development>

⁶⁸ <https://www.epa.gov/moves/latest-version-motor-vehicle-emission-simulator-moves>

交通と大気質に関する調査を一般公開して意見を集め、シカゴ市内の該当事業者に對し提案と共同勧告を行う予定である。また、事業者は近隣住民集会を主催し、地域住民や関係者に事業計画の内容について説明しなければならない。

該当産業の用途は、2017 年に最終改定された DPD の「シカゴ持続可能な開発方針」に従う。さらに、該当産業の事業所が住宅、保育園、学校、病院、レクリエーション用オープンスペース、屋外パティオ、屋外集会、または前述の事業のいずれかから 660 フィート（約 201 メートル）以内に位置する場合、別途、特別使用を取得する必要がある。また、この条例では、市内での焼却炉、埋立地、鉱山の新規開設、全ての製造業地区での託児所の設置を完全に禁止している⁶⁹。

1.3.9. デトロイト・サステナビリティ・アクション・アジェンダ（The Detroit Sustainability Action Agenda）⁷⁰（ミシガン州）

デトロイト・サステナビリティ・アクション・アジェンダは、コミュニティ・エンゲージメント（デトロイト市民の取り組み参画促進）、部門間コラボレーション、調査を含む 1 年間のプロセスの結果として、2019 年夏に発表されたものである⁷¹。このアジェンダは、同市初のサステナビリティ計画（米国内の一部市・地域で制定されている、気候変動などその地域のサステナビリティ課題に対する計画）である。全ての市民が公平で緑豊かな都市で繁栄し、手頃な価格で質の高い住宅にアクセスでき、清潔でつながりのある地域に住み、協力して資源を管理していくため、4 つのビジョンを掲げた。また、ビジョン達成に向けた 10 の目標も公表している。

【4 つのビジョンと 10 の目標】

健康で生き生きとした人々

- 健康的な食品、緑地、レクリエーション機会へのアクセスの増加
- 大気の質を改善し、汚染への曝露の低減
- 経済的機会へのアクセスにおける公平性の促進

手ごろな価格の高品質な住宅

- 光熱費を含む住宅にかかる総費用の削減
- 既存および新規住宅の健やかさと安全性の向上

清潔でつながりのある地域社会

- 空き地を安全で生産性の高い、持続可能な空間に変更
- 埋立地へ送られる廃棄物の削減
- デトロイト市内を自家用車なしで簡単かつ安全に移動可能にすること

公平で環境にやさしい都市

- インフラと運用の強化し、気候の影響に対する耐性を高める
- 市全体の温室効果ガス排出量の削減

上記ビジョン達成のための 10 目標に沿った 43 の取り組みが適宜実行され、その効果の評価が行われた。取り組みの中には地域企業、近隣住民、非営利団体、市などがパートナーとして関わるなど、コミュニティが一丸となって取り組む傾向が見られる。

⁶⁹ https://www.chicago.gov/city/en/depts/dcd/supp_info/chicago-air-quality-ordinance.html

⁷⁰ <https://detroitmi.gov/departments/general-services-department/office-sustainability/sustainability-action-agenda>

⁷¹ 同上

1.3.10. 環境保護関連法案パッケージ（Environmental Protection Legislative Package）⁷² （ニューヨーク州）

環境保護関連法案パッケージは2021年4月に成立し、2021年12月に改正された。この法律は、気候変動のリーダーシップと地域保護法で定められた目標を達成するため、再生可能エネルギーへの取り組みを促進するものである。本パッケージにおける方針の1つは、ニューヨーク州の環境を保護することであり、プラスチックゴミの排除、きれいな水と化学汚染物質のない大気へのコミットメントなど、多岐にわたる取り組みを進めていくことである。

【環境保護関連法案パッケージの法案】

- 法案（S. 1759-A/A. 0126-A）：新興汚染物質リストへの化学物質の追加
公衆衛生法を改正し、ニューヨーク州初の新興汚染物質リストを作成するとともに、対象となる化学物質のリストを拡大した。さらに同法案では、同リストを90日以内に公表し、3年ごとの更新を義務付けた。
- 法案（S. 0543/A. 5082）：小型プラスチック容器でのホテル宿泊者用パーソナル・アメニティの提供禁止
ホテルが宿泊者用パーソナル・アメニティとして小型プラスチック容器入りのものを提供することを制限し、プラスチック汚染の削減を図る。
- 法案（S. 4722-A/A. 5386-A）：土壌の健全性と気候の回復
「土壌の健全性」と「気候変動回復力」の2つのイニシアチブが定められている。州農業・市場局が州土壌水質保全委員会およびその他のパートナーと協力して、「土壌の健全性」のために農地の生産性の向上、天然資源の保護、農業が気候変動に与える影響の軽減等の政策を奨励する役割を担う。また、「気候変動回復力」のために、農地における温室効果ガス排出の緩和を奨励と、農地が気候変動の影響に適応するよう促す。
- 法案（S. 2122-A/A. 0160-B）：学校における鉛汚染のない飲料水
鉛検査の拡大や検査頻度の増加、鉛濃度の低下に取り組み、学校の飲料水を鉛汚染から守ることに努める。
- 法案（S. 4478-A/S. 0528-A）：子供の宿泊またはデイキャンプにおける農薬使用の禁止
ニューヨーク州の学校における反農薬法の適用範囲を、生徒の宿泊およびデイキャンプに拡大する。この法律により、該当のイベントでは、いかなる遊び場、運動場、競技場においても農薬が使用禁止となる。
- 法案（S. 0646-B/A. 2670-B）：ニューヨーク州保健局に喘息の発生率に関する調査を実施するよう指示
ニューヨーク州保健局に、人口9万人以上の市や町における喘息の発生率の調査を行うよう指示するものである。米国では長年にわたり喘息の罹患率が急増しているため、ニューヨークの市町村における喘息の危険性を調査し、本法案にて喘息が集中している地域を特定することを保健局に求める。
- 法案（S. 0966-B/A. 2140-B）：ニューヨーク空港の健康と生活の質への影響調査

⁷² <https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-signs-environmental-protection-legislative-package>

ジョン・F・ケネディ国際空港とラガーディア空港における生活の質および人体への影響に関する調査を環境保全局に行うよう指示するものである。

- 法案 (S. 3321-A/A. 7290) : バイオ暖房用燃料の要件

州内のあらゆる建物で使用される暖房用燃料に最低限のバイオディーゼルが含まれるようにし、州全体の暖房消費による環境へ影響を少なくすることを試みるものである。同法案によると 2022 年 7 月までに販売される全ての暖房用燃料はバイオディーゼルの 5% 以上含む必要があり、2025 年 7 月からはその含有量が 10%に引き上げられる。

1.3.11. ワン・ニューヨーク 2050 (OneNYC 2050) ⁷³ (ニューヨーク州)

ワン・ニューヨーク 2050 (OneNYC 2050) は、2019 年に開催された「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」の一環で、ニューヨーク市が国連に提出した第 2 回ボランタリー・ローカル・レビュー (Voluntary Local Review : VLR) が高評価を受けたことで⁷⁴、策定に至った。VLR は、特定の地域で行われる SDGs への取り組み状況进行分析・評価し、その都市や地域におけるゴール達成のためのモニタリングを行うための枠組みである。一方で、OneNYC 2050 は、SDGs を達成するための野心的な戦略として位置づけられる。VLR に提出された段階での計画では、ニューヨーク市は SDGs4、8、10、13、16 の達成を目標に掲げていた。そのため、該当の SDGs の 5 つのゴールは OneNYC 2050 の基礎として組み込まれ、持続可能性、経済的平等、社会正義の原則に基づく成長に向けた長期的な戦略として OneNYC 2050 が誕生した。当戦略には 8 つの目標が示されている。

【OneNYC 2050 の目標⁷⁵】

- 活力ある民主主義
ニューカマーを含むあらゆるニュー Yorker を巻き込み、「活力ある民主主義」を創造する。
- 包摂的経済
長年にわたる不公平を克服し、自分の出生地や人種によって将来の成功が決まることのない都市を作るには、経済的な安全性と尊厳が不可欠である。そのため、高収入の仕事を誘致・拡大し、公正な賃金と尊厳ある労働条件を保証する包摂的経済を築く。
- 繁栄する近接地域
New Yorker がコミュニティに安心感を持つことで、社会的なつながりがより強固なものになる。従って、安全で手頃な価格の住宅および十分な地域資源を備えた繁栄する近接地域を支援する。
- 健康的な生活
健康とは基本的人権と同様の概念であると考え、地域・収入・人種や民族・性別に関係なく、全ての人が高品質なヘルスケア製品へのアクセスと、健康な生活を営むことを保証することに注力する。
- 教育の公平性と卓越性
質の高い教育は充実した人生に不可欠であるため、コミュニティの多様な考え方・背景・経験を反映した学校を作ることに重点を置き、教育の公平性と卓越性を提供する。
- 住みやすい気候
化石燃料への依存をやめ、気候変動の影響に十分に備える。加えて、気候正義を実現

⁷³ <https://1w3f31pzvdm485dou3dppkcg-wpengine.netdna-ssl.com/wp-content/uploads/2021/05/OneNYC-2021-Progress-Report.pdf>

⁷⁴ <https://sdgs.un.org/sites/default/files/2020-09/International-Affairs-VLR-2019.pdf#page=81&zoom=100,0,0>

⁷⁵ <https://1w3f31pzvdm485dou3dppkcg-wpengine.netdna-ssl.com/wp-content/uploads/2021/05/OneNYC-2021-Progress-Report.pdf>

する技術転換を進め、次世代にとって住みやすい気候を確保する。

- 効率的な移動手段

ニューヨーカーが自動車に依存することがないように、地下鉄とバスを世界トップクラスの安全で持続可能な移動手段と認められるまでに回復させる。

- 現代的なインフラ

丈夫で公正な都市の基盤を築くため、強靱なインフラシステムを構築する。

ニューヨーク市は OneNYC を通じて、気候変動対策への積極的な行動のほか、市民の経済的平等と社会正義の改善のための取り組みを行っている。

【気候変動対策の取り組み⁷⁶】

- 気候変動対策推進法の可決
- 2050 年までのカーボンニュートラル達成に向け、建物からの温室効果ガス排出の大幅削減を目指し、100%クリーンな電力の供給を促進
- 気候変動リスクを軽減するための総合プロジェクトの実施（不要な使い捨てプラスチック食器の購入削減呼びかけ、2040 年までにカーボンニュートラルな市営車両を導入、市全域での有機物回収の義務化推進）

【経済的平等と社会正義の取り組み⁷⁷】

- 「ビジョン・ゼロ」：歩行者の安全に配慮した道路の整備、改修を行うことで、歩行者死亡数と深刻な事故の発生率を低減
- 渋滞料金制度の導入：マンハッタンの交通量を減らし、必要不可欠となっている地下鉄の修理と強化のための資金の確保。同時に、バスレーンの拡大と、バスレーンの取り締まりを強化し、市街地を走行するバスを優先する信号機の改善を通じて、バスサービスを劇的に改善
- 道路に人優先ゾーンの設置し、道路を市民のニーズに合わせて再生させ、車両進入を制限し、公共スペースを作り、安全性を高め、渋滞を緩和し、空気の質を改善
- IDNYC（ニューヨーク市民のための無料の公的身分証明書）を市民に提供
- 全てのニューヨーク市民が低価格、無料の医療が受けられる NYC ケアおよび、メンタルヘルスケアのためのコミュニティ・メンタルオフィスを創設
- 薬物乱用を公衆衛生上の緊急事態として扱い、6,000 万ドルを投じてナロキソンキット（オピオイド過剰摂取による呼吸抑制や縮瞳に利用される薬剤）の配布とトレーニングを提供。病院でのピアカウンセリングを拡大し、精神衛生と薬物乱用のニーズを持つ人々を支援するためファーストレスポnder⁷⁸と共にオピオイド蔓延を防止
- 2022 年までに立ち退き強制に直面する全てのニューヨーカーに法律相談を保証：ハラスメント防止活動を支援団体やコミュニティ組織と調整するオフィスを設置し、立ち退き強制から保護
- 公正な賃金と労働規制を積極的に実施し、義務付けられた有給休暇取得に向けた動きを支援。また、雇用主を通して、上記非対象となっている労働者を特定し、その労働者に対する退職金やその他の給付を拡大し、コミュニティ全体へ資金が循環する仕組みを創出。さらに、人種間の貧富の格差に取り組むのに役立つ、マイノリティおよび女性が経営する企業（Minority and Women-owned Business Enterprises : M/WBE）を含むビジネスモデルを促進。上記支援策により、ニューヨークで働く労働者を支援

⁷⁶ <https://1w3f31pzydm485dou3dppkq-wpengine.netdna-ssl.com/wp-content/uploads/2021/05/OneNYC-2021-Progress-Report.pdf>

⁷⁷ 同上

⁷⁸ 災害や事故の負傷者に最初に対応する救助隊・救急隊・消防隊・警察などを指す。

1.3.12. NYC アクセラレーターPACE (Property Assessed Clean Energy) ^{79,80} (ニューヨーク州)

NYC アクセラレーターPACE (Property Assessed Clean Energy) は、商業ビルや集合住宅のオーナー向け融資プログラムを指す。エネルギー効率と再生可能エネルギーのプロジェクトに資金を投入する事で、ビルの光熱費削減を促し、気候変動対策推進法のビル排出規制順守に貢献する。また、この資金提供は従来の融資とは異なり、長期固定金利、現金前払い支払が不要、かつプロジェクトにかかる金額相当額(100%)の融資を受けることが可能となる。

本プログラムは、資格を有する金融機関が顧客に商業用 PACE ファイナンスを提供するためのプラットフォームとなり、PACE ファイナンスを希望するビルオーナーは、プログラムのウェブサイト (nyc.gov/pace) を参照して、資格のある貸し手と連絡を取る必要がある。

本プログラムは、ニューヨーク市長の気候・持続可能性オフィスが、ニューヨーク市エネルギー効率化公社 (NYCEEC) と連携して提供しているもので、ニューヨーク市の PACE 申請と貸し手の承認を統括している。

【NYC アクセラレーターPACEのプロセス】

本プログラムはニューヨーク市内にある全ての多様なテナントが利用する不動産の改修および新築に利用可能で、市全体で約 30 万棟、35 億平方フィート (約 32.5 平方キロメートル) をカバーしている。PACE 対象不動産には、オフィス、集合住宅、非営利団体、宗教関連団体、医療施設、産業関連施設などが含まれる。プロジェクトを利用するには市の承認が必要であり、事前に認定された貸し手によって融資が提供される。返済の際は、固定資産税の請求書に PACE チャージを行い、それを財務局が回収し、NYCEEC に送金、貸主に返済するというプロセスとなっている。

1.3.13. ペンシルベニア州電気自動車ロードマップ (PENNSYLVANIA ELECTRIC VEHICLE ROADMAP) ⁸¹ (ペンシルベニア州)

ペンシルベニア州環境保護局 (DEP) は 2019 年にペンシルベニア州電気自動車ロードマップ (Pennsylvania Electric Vehicle Roadmap) を発表した。電気自動車市場の現状を概説し、導入拡大のための短期・中期・長期のステップなどの方策を掲げている。このロードマップを掲げた背景には、DEP エネルギープログラム室が 2016 年に、同州における電気自動車 (EV) の普及を目指し、幅広いステークホルダーとの協働を開始したことが挙げられる。州や自治体の政府関係者、エネルギー省 (DOE) のクリーン都市連合、EV 事業者やコンサルタント、交通機関、電力会社、環境団体、自動車会社、その他の利害関係者は、ドライブ・エレクトリック・ペンシルベニア・コーリション (Drive Electric Pennsylvania Coalition、以下 DEPC) と呼ばれる連合を結成した。DEPC は、四半期ごとに会合を開き、一般にも参加を呼びかけている。同ロードマップの 13 の戦略は以下の通り。

【ペンシルベニア州電気自動車ロードマップの戦略⁸²】

1. 公共交通機関電化指令の制定
2. 州全体の EV 販売目標の設定
3. 代替燃料インセンティブ助成金 (Alternative Fuels Incentive Grant : AFIG) リベートプログラムの拡張と改善

⁷⁹ <https://www1.nyc.gov/site/nycaccelerator/resources/pace.page>

⁸⁰ https://www1.nyc.gov/assets/nycaccelerator/downloads/pdf/pace-program-guidelines_v1-0_20210422.pdf

⁸¹ <https://files.dep.state.pa.us/Energy/OfficeofPollutionPrevention/StateEnergyProgram/PAElectricVehRoadmapBookletDEP5334.pdf>

⁸² <https://files.dep.state.pa.us/Energy/OfficeofPollutionPrevention/StateEnergyProgram/PAEVRoadmap.pdf>

4. 州全体の電気自動車供給設備（Electric Vehicle Supply Equipment : EVSE）ネットワーク計画、投資、コミュニケーションの強化
5. フリート教育、共同購入、技術支援プログラムの確立
6. 消費者を対象とした EV のマーケティングおよび教育キャンペーンの実施
7. ディーラー支援プログラムの確立
8. 家庭用および商業用 EV 料金設計の促進
9. 公共・家庭用 EVSE 投資の促進
10. 自治体による支援、技術支援、助成金プログラムの開発
11. 職場や集合住宅の EVSE 教育およびアウトリーチプログラムの確立
12. EV-Ready 建築基準法の改正
13. EV/EVSE のための資金調達の検討

これらの戦略は、目標とターゲット、価格設定に基づく政策、公共計画と投資行動、教育とアウトリーチ活動、実現可能な規制、および資金調達モデルなど幅広い対象をカバーしている。また、EV ドライバー、一戸建て居住者、集合住宅居住者、職場、フリート、電力会社、販売店、その他の主要なステークホルダーが直面する障害に対処するものである。このロードマップで提案する戦略は、EV に対する消費者やディーラーの信頼性を高め、EV 充電インフラ拡大への電力会社の参加を促し、消費者の経済性を改善し、州全体の EV インフラの設置・拡大のプロセスを迅速化することを目的とし、各戦略の中で実施経路の提案を行っている。各戦略の実施経路は、EV の技術、コスト、州の政策や政治的背景の変化に応じて、より低いレベルからより高いレベルまでの取り組みに適応させることが可能である。ペンシルベニア州の EV ロードマップとして、以下の目標を立てている。

- 幅広いステークホルダーからの情報収集により、DEPC およびペンシルベニア州の他の組織の知識ベースを拡大
- ペンシルベニア州におけるこれまでの EV と EVSE の展開に関する情報のベースラインを記録
- ペンシルベニア州の EV 展開を支援する EV 政策、計画、プログラムを特定し、米国および国際的なベストプラクティスを活用
- DEPC のステークホルダー、さまざまなセクターの EV ソートリーダー、EV 政策・計画の専門家の専門知識を活用し、一貫性のある強固なロードマップを作成

1.3.14. ピッツバーグ気候変動アクションプラン 3.0（Pittsburgh Climate Action Plan 3.0）⁸³ （ペンシルベニア州）

ピッツバーグ市はかねてより、気候変動が地域社会と地球社会に及ぼす影響を緩和するために幅広い行動を取る必要があると認識している。同市は 2007 年 2 月 9 日に、米国市長気候保護協定に署名し、納税者の資金を、長期的なエネルギー使用を削減するための地域の気候変動緩和策の実施に充てることを約束した。同市のグリーン・ガバメント・タスクフォース（GGTF）は、同市初の指針文書となる「ピッツバーグ気候変動アクションプラン」の策定を担当し、2008 年 7 月にそれを採択した。また、2012 年、温室効果ガス削減のための政府、民間企業、高等教育機関、ピッツバーグ市民の取り組みを見直し、改訂するために「ピッツバーグ気候変動アクションプラン 2.0」を策定した。同アクションプラン策定時、2023 年までに 2003 年比で 20%削減する温室効果ガス削減目標を達成するために、新たな対策が提案された。その後、

⁸³ https://apps.pittsburghpa.gov/redtail/images/7101_Pittsburgh_Climate_Action_Plan_3.0.pdf

2018年には地球規模の気候変動による地域的な影響を緩和するために、迅速な対策を講じる必要があることが明らかになったため、「ピッツバーグ気候変動対策計画バージョン3.0」では、これまでの2つの計画の成果を踏まえ、気候変動の悪影響に対処するための新たな対策を提案するために作成された⁸⁴。

ピッツバーグ気候行動計画3.0⁸⁵は、気候変動の緩和に向けて新たなアプローチをとっている。最新の計画では、以下の6つの主要分野を対象とした行動計画と戦略を提示している。

【主要分野⁸⁶】

- エネルギー生成と分配
- 建物と最終用途の効率化
- 交通・土地利用
- 廃棄物・資源回収
- 食品と農業
- 都市のエコシステム

⁸⁴ <https://sdg.iisd.org/news/city-of-pittsburgh-announces-sdg-engagement/>

⁸⁵ https://apps.pittsburghpa.gov/redtail/images/7101_Pittsburgh_Climate_Action_Plan_3.0.pdf

⁸⁶ https://apps.pittsburghpa.gov/redtail/images/645_PCAP_3.0_Presentation.pdf

1.3.15. 包括的環境・気候行動計画（Comprehensive Environmental and Climate Action Plan : CECAP）⁸⁷（テキサス州）

ダラス市は 2020 年 4 月 22 日、包括的環境・気候行動計画（以下、CECAP）を発表した。この計画は毎年見直され、3 年ごとに更新される予定である。CECAP は 8 つの行動分野で 97 のアクションを提案し、そのうち 45 のアクションは、主に温室効果ガス排出量の削減を目的としている。同計画の 8 の行動分野と各目標は以下の通り。

【CECAP の 8 つの行動分野とその目標⁸⁸】

- 建物をエネルギー効率が高く、気候変動に強いものにすること
 - 既存の建物や施設のエネルギー効率の向上
 - 新しい建物が持続可能な方法で建設され、カーボンニュートラルであることを確認
 - 構造および運用の改善を通じて、新規および既存の建物の気候変動への耐性を向上
- 再生可能で信頼性が高く、手頃な価格のエネルギーを生成し、使用すること
 - 異常気象時に、高い信頼性を維持
 - 再生可能エネルギーへの投資と、その利用促進
 - 再生可能エネルギーによる電力への安価なアクセスを確保
- コミュニティは、持続可能で安価な交通手段を利用すること
 - 地上交通システムを、燃費の良い車両へ切り替える
 - 運転手 1 人のみでの車での移動を減らす
 - 仕事と住宅を交通インフラと相乗させ、徒歩や自転車、公共交通機関とのアクセスを向上
 - 歩行、自転車、公共交通機関、自動車交通インフラが、あらゆる天候の下で安全であること
- 廃棄物ゼロの地域社会にすること
 - リサイクルにとどまらず、リフューズ、リデュース、リユース、リペアを選択する機会の提供
 - クリーンでグリーンかつ効率的な廃棄物処理システムの運用
 - 有機物からエネルギーを生成
- 水資源と地域社会を洪水や干ばつから守ること
 - コミュニティの管理責任、教育プログラム、ベストマネジメントプラクティス（洪水や干ばつを防止する最も効果的で実用的な手段）を通じ、水資源を保全・保護
 - 近隣地域を洪水から保護し、干ばつに備えること
 - 革新的なアプローチ、戦略、技術を活用し、水資源のレジリエンスについて能動的に活動する地域のリーダーとなること
- 生態系、樹木、緑地を保護・強化し、公衆衛生を向上させること
 - 緑地を活用し、気候変動に適応する効果をもたらすこと
 - 健全な森林、公園、緑地の増加、強化および維持
 - 公衆衛生戦略として、自然を基盤とした解決策を公共領域に組み込むこと
- 全てのコミュニティが健康に良い地元産の食品を入手できること

⁸⁷ https://www.dallasclimateaction.com/files/ugd/349b65_e4f9a262cebf41258fd4343d9af0504f.pdf

⁸⁸ 同上

- 都市農業ネットワークを中心に組織能力とパートナーシップを構築
- 食料調達が難しい地区の状況改善
- 地元での食料生産と消費を奨励することによるフードマイレージ（食料が作られてから消費者の手元に届くまでの輸送距離）の削減
- 異常気象に強い食料システムの構築
- 食品の寄付、回収、転用、堆肥化による食品廃棄物を防止
- **全てのコミュニティにきれいな空気をもたらすこと**
 - 近隣地域レベルで大気の質に対処するための包括的なアプローチをとること
 - 既存の建物や施設のエネルギー効率を高めること
 - 運転手 1 人のみの車での移動を減らすこと
 - 仕事や住宅と交通インフラとの相乗効果により、徒歩や自転車、公共交通機関へのアクセスを向上させること
 - 空気の質を向上させる健全な森林、公園、緑地を増加させ、さらに強化および維持すること
 - クリーンでグリーンかつ、効率的な廃棄物システムの運営を行うこと

1.3.16. ダラス持続可能な調達方針（Sustainable Procurement Policy, Dallas）⁸⁹ （テキサス州）

ダラス市議会は、2021 年 5 月 26 日、持続可能な調達について集中的に取り組むことを決定し、持続可能な調達方針を全会一致で可決した。この方針の主たる目的は、市が関連する既存のプログラムや政策を全て考慮した上で、一貫性のある価値観や方針に従い、包括的な方法で持続可能な調達に取り組むことである。また、この方針に基づき、毎年、以下に重点を置いて業務計画が作成される⁹⁰。

- 議会と市長が定めた、コスト面を含む市の優先順位を考慮
- 資源配分
- 関連プログラムとの整合性（例：CECAP）

市議会は 2020 年 5 月に包括的気候行動計画（CECAP）を可決し、2020～21 年度の目標の 1 つとしても持続可能な調達方針の成立を掲げている⁹¹。

この方針に基づいたアクションの結果は、モデルポリシーの検討、共通の特徴を把握した上で評価された。その結果、部門間ワーキンググループが設立され、参加者は作業計画を提示し、運営組織に報告することが義務付けられた。これにより、毎年作業範囲を変化させながら、基準を確保するための見直しを行えるようになった。

⁸⁹ <https://dallascityhall.com/departments/procurement/Pages/Sustainable-Procurement.aspx>

⁹⁰ https://www.nigp.org/forum/2021-presentations/Sustainable%20Procurement_A%20Case%20Study%20of%20Dallas%20TX_Chuan.pdf

⁹¹ <http://citysecretary2.dallascityhall.com/resolutions/2021/05-26-21/21-0908.pdf>

1.4. カナダの取り組みの特色

カナダは、米国同様に多くの州からなる連邦国家であるが、国家体制の大きな違いもある。米国が各州へ権限移譲を前提とした連邦制共和国であるのに対し、カナダは英連邦加盟国の1つであり、立憲君主制を敷いている。このため、カナダの各州・地方自治体の取り組みは米国と比べて限定的であり、サステナビリティへの取り組みも連邦政府が主導する傾向がある。

カナダ連邦政府の取り組みは、米国よりもフォーカスされたものとなっている。米国が広範囲に戦略を展開しなければならないのに対して、カナダは、国際的な動向に配慮した上で、自国の経済や環境問題、国民感情に重きを置いた政策・戦略を、比較的展開しやすい。国連が発表した「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に従い、カナダ連邦政府はサステナビリティに関する政策・戦略の策定を行っている。後述するように、一部の政策では明確に SDGs に言及しており、関心が高まっている。

カナダ特有のポイントもある。第1に、カナダは先住民や移民といった人権問題に対処してきた歴史がある。周知の通り、「人権」「平等」といったキーワードは SDGs にうたわれており、カナダ連邦政府は、SDGs・サステナビリティへの取り組みは、人権問題への追い風になると考えている。第2に、カナダは豊かな自然があり、農林業・鉱業のほか、観光産業にも力を入れている。連邦政府が「グリーン・ガバメント」や「クリーンエネルギー」という環境へのアプローチは国内主要産業や国民感情を配慮したものとなっている。

カナダの各州・地方自治体の取り組みとしては、今回の調査では、カナダの中でも日系企業の進出数が多い地域、オンタリオ州、ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、ケベック州に絞り、調査を行った。カナダ最大の都市であるトロント市や首都のオタワ市が位置するオンタリオ州は、気候変動対策に加え、市民の生活に関わるインフラ設備の品質向上など、ほかの3州と比較して積極的な取り組みが見られた。他方、ケベック州を含む資源が豊富な地域では、2017年以前から水質、大気汚染、自然の保護など、環境問題への包括的な取り組みが行われているなど、都心部の政策・戦略とは異なり、地域性が反映されている。

1.5. カナダ連邦政府機関による取り組み

1.5.1. カナダの持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（Canada's 2030 Agenda National Strategy）⁹²

2015年に国連加盟国193カ国全てが、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を採択した。これは、世界が直面する喫緊の問題に対応するための15カ年計画である。当アジェンダは、「人」「繁栄」「地球」「パートナーシップ」「平和」という5つの重要な要素で構成されており、誰一人として取り残さない持続可能な発展を支えるものである⁹³。これらは、世界中の国々に適応されるべきものだが、実行手段は各国の社会的な特色など、その地域に基づいた独自の進め方が必要となる。そのため、2030アジェンダに基づき、カナダは2019年に独自の「カナダによる2030年に向けたアジェンダ国家戦略（Canada's 2030 Agenda National Strategy）」を作成した⁹⁴。同計画における主要目標は以下の通り。

【カナダによる2030年に向けたアジェンダ国家戦略の主要目標⁹⁵】

⁹² https://www.canada.ca/content/dam/esdc-edsc/documents/programs/agenda-2030/7781_EmploymentSocialDevelopment_2030-ENv5.pdf

⁹³ <https://www.un.org/development/desa/ipo/wp-content/uploads/sites/55/2017/02/2030-Agenda-for-Sustainable-Development-KCSD-Primer-new.pdf>

⁹⁴ https://www.canada.ca/content/dam/esdc-edsc/documents/programs/agenda-2030/7781_EmploymentSocialDevelopment_2030-ENv5.pdf

⁹⁵ <https://www.canada.ca/en/employment-social-development/programs/agenda-2030/national-strategy.html#h2.08>

- リーダーシップ

「繁栄」「パートナーシップ」「平和」「人」「地球」の5つを戦略の柱とし、誰一人取り残さない、持続可能で強靱な未来を形成するため、国内外でリーダーシップを発揮する。

- 意識向上

SDGs とカナダとの関連性、SDGs 達成に向けた国や地域の取り組みに対する国民の意識を向上させる。

- パートナーシップ

ステークホルダー、政府機関、先住民族といったパートナーに対し、上記国家戦略の進捗状況を観察し、状況に応じて目標プロセスを再検討する機会を提供する。また、カナダの国家戦略と指標フレームワーク（カナダ統計局が、カナダ雇用社会開発省の SDG ユニット、その他の連邦省庁の協力の下で策定された指標で、当アジェンダの進捗状況を測定するためのフレームワーク）の開発のため、連邦政府が積極的に行っている取り組みに関する進捗状況を共有する。

- 国民の参加

カナダ国民が SDGs の達成に自ら貢献することを国として奨励し、小規模、大規模に関わらず、誰もが 2030 アジェンダの達成に向けて努力する、オーナーシップのある環境を作る。

- 統合

国内外において SDGs の達成に寄与する政策やイニシアチブを支援・促進し、政策の統合と一貫性を強化する機会を特定する。

- 説明責任

透明性のある定期的なモニタリングと報告、目標と指標に対する活動とパフォーマンスの評価のための適切な構造とプロセスを確保することにより、カナダ国民に対する説明責任を実証する。

カナダ政府は、持続可能な開発を実現可能なものにするため、国民からさまざまな意見を取り入れ、2030 アジェンダ実施における社会全体のアプローチを国家戦略に反映させる試みを行っている。当国家戦略の目標達成に向けた新たな知識や経験は、多様性というカナダの強みを生かすことになると思われる⁹⁶。

1.5.2. 2022 年から 2026 年までの連邦持続可能な開発戦略（2022 to 2026 Federal Sustainable Development Strategy）⁹⁷

2021 年に発表された「2022 年から 2026 年までの連邦持続可能な開発戦略（以下、2022-2026 FSDS）」とは、環境に焦点を当てた目標、ターゲット、これらのインパクト評価のための指標の作成にコミットし、国連の「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を推進するカナダ連邦政府組織の行動を補完するものである。この戦略案は、2021 年から向こう 4 年間のカナダ政府の環境持続可能性計画を確立するためのものであり、パブリックコメントなどを経て最終戦略に反映される予定である。本草案は 5 つ目の連邦持続可能な開発戦略となるが、「改正連邦持続可能な開発法」の下で策定された最初の戦略案のため、期限付きの目標やマイルストーン、99 の連邦機関に対し説明責任を果たさなければならない。また、国連 2030 アジェンダの SDGs17 目標に向けた、環境面に焦点を当てた最初の戦略案でもある。カナダ政府は国内で SDGs17 目標への取り組みを加速させ、目標達成に貢献することを約束しているため、戦略

⁹⁶ <https://www.canada.ca/en/employment-social-development/programs/agenda-2030/moving-forward.html#h2.06>

⁹⁷ https://www.fdsd-sfdd.ca/downloads/2022-2026_DRAFT_FSDS.pdf

案の中心に SDGs 各目標に対するアプローチが組み込まれる見込みだ。現時点での 2022-2026 FSDS における環境へのアプローチは、グリーン・ガバメント（グリーン調達に関する政策を支持する）、クリーンな成長（カナダで成長するクリーンテクノロジー産業は、クリーンな成長と低炭素経済への移行に貢献する）、クリーンなエネルギー（全てのカナダ国民が、安価で信頼できる持続可能なエネルギーにアクセスできるようにする）の 3 つである。

1.5.3. 持続可能な開発目標助成プログラム（Sustainable Development Goals Funding Program）⁹⁸

カナダ政府は 2018 年 11 月、SDGs 推進するプロジェクトを支援するための、持続可能な開発目標（SDG）助成プログラムを開始した。同プログラムは、SDGs に対する社会的認知度の向上、行動を促進するための新しいパートナーシップの支援、SDGs の進展を促進するための革新的な取り組みの特定と実施を目的とした助成金・寄付金プログラムである。

当プログラムにより、政府は、9 のステークホルダーに対し金銭的支援を行う。ステークホルダーには、非営利団体、州および準州、自治体、教育機関、民間企業、先住民族、女性、若者、社会的立場が脆弱な人々が含まれる。同ファンディングプログラムに対し、カナダ政府は 2018 年度予算において、13 年間で最大 598 万カナダ・ドルを拠出することを約束した⁹⁹。

1.5.4. カナダにおける食料政策（Food Policy for Canada）¹⁰⁰

カナダ農務・農産食品省は 2019 年 6 月 21 日、カナダにおける食料政策の詳細な枠組みを発表した。本政策は、「安全で栄養価が高く、異なる文化で成り立っているという背景を考慮し、カナダの全ての人々が、多様な食料にアクセスできるようにする」という明確なビジョンに基づいている。2019 年、この政策には 1 億 3,400 万カナダ・ドルを超える予算が割り当てられた。2019～2024 年の短期的な行動分野は以下の通り¹⁰¹。

- カナダの地域社会が、健康的な食品を入手できるようにすること
- 国内外において、カナダ産の食品を最良の選択肢とすること
- 北部および先住民族のコミュニティにおける食料安全保障を支援すること
- 食品廃棄物を削減すること

カナダの食料政策を支援するための行動は、政府間や社会全体で協力し合いビジョン達成に向けて実施される。さらに、政府が行動結果の説明責任を果たすことで、カナダ国民に対する透明性のある報告を保証することが可能となる。

また、同政策の成果はカナダ食料政策諮問委員会に測定され、より効果的な行動や、取り組みのターゲットが示される。ターゲットには、国連（UN）の SDGs 目標 2（飢餓をゼロに）、SDGs 目標 3（全ての人に健康と福祉を）、SDGs 目標 12（つくる責任、つかう責任）、SDGs 目標 13（気候変動に具体的な対策を）に沿った目標が含まれている。

⁹⁸ <https://alliance2030.ca/funding-opportunities/sustainable-development-goals-funding-program/#:~:text=In%20November%202018%2C%20the%20Government.increase%20partnerships%20and%20networks>

⁹⁹ <https://www.canada.ca/en/employment-social-development/programs/sustainable-development-goals.html>

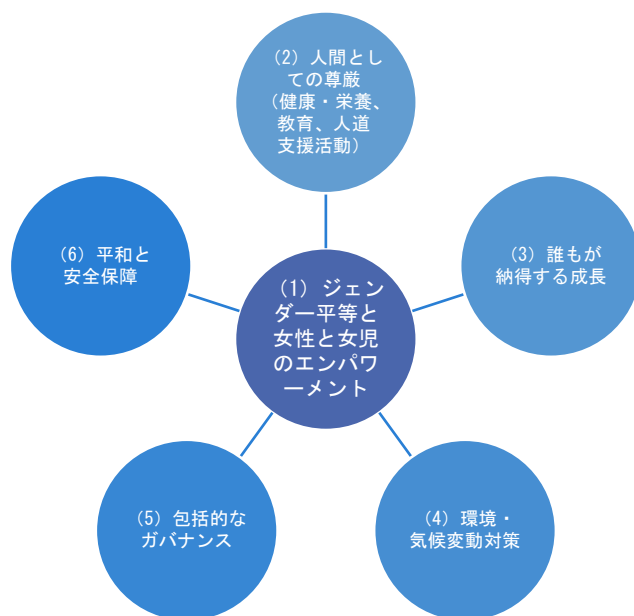
¹⁰⁰ <https://foodsecurecanada.org/first-national-food-policy-for-canada>

¹⁰¹ <https://agriculture.canada.ca/en/about-our-department/key-departmental-initiatives/food-policy/food-policy-canada>

1.5.5. フェミニスト国際援助政策（Feminist International Assistance Policy）¹⁰²

カナダ政府は2017年6月9日、ジェンダー平等を進め、女性と女児の平等な権利を促進することが貧困を削減する最も効果的な方法であるとし、SDGs目標5「ジェンダー平等と女性と女児のエンパワーメント推進」につながるフェミニスト国際支援政策を採択した¹⁰³。この政策を通じ、カナダは世界中の最も貧しく脆弱な人々、特に女性と女児への支援という長年のコミットメントの努力を続けている。同政策は、全ての弱者や周縁化されたグループの人権の保護と促進を助け、平等な意思決定への参加を推進させる目的がある。これは、女性と女児が継続的かつ経済的・社会的平等を得るため、必要な資源のより公平なアクセスと利用を達成することに役立つと考えられる。ジェンダー平等の推進と女性と女児のエンパワーメントには、社会規範と力関係の変革が必要である。そのため、カナダ政府は同目標を達成するため6つの行動分野に注力している。

【カナダ政府による6つのジェンダー平等行動分野の関係】



出所：フェミニスト国際支援政策¹⁰⁴を参考に作成

¹⁰² https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_developpement-enjeux_developpement/priorities-priorites/policy-politique.aspx?lang=eng

¹⁰³ https://www.international.gc.ca/world-monde/funding-financement/gender_equality_toolkit-trousse_outils_egalite_genres.aspx?lang=eng

¹⁰⁴ https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_developpement-enjeux_developpement/priorities-priorites/policy-politique.aspx?lang=eng

【6つのジェンダー平等行動分野¹⁰⁵】

- (1) 性的・性的暴力の削減、女性の権利を向上させる女性組織や運動の強化、女性や少女にサービスを提供する公共セクターの能力向上、ジェンダー分析の改善のための取り組みの支援（コアアクション）
- (2) 保健・栄養（セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、女性・女子に配慮した栄養）、教育（質の高い教育への提供）、ジェンダーを考慮した人道支援活動に関する課題の共有
- (3) 女性のエンパワーメントの強化（女性による積極的な経済参加）、女性が持つ能力を発揮できる社会の構築
- (4) 環境・気候変動対策分野への取り組みへ女性の参画を促進
- (5) 法の支配、人権、民主主義（政治参加）の確立といった課題（特に、女性の政治参加、さらに1981年に発行された女子差別撤廃条約にも言及）
- (6) 包括的な和平プロセスの推進とジェンダーに起因する暴力との戦い

1.5.6. 汎カナダフレームワーク（Pan-Canadian Framework on Clean Growth and Climate Change）¹⁰⁶

クリーン成長と気候変動に関わる汎カナダフレームワークは、気候変動対策分野における州、準州、連邦政府によるこれまでの共同作業の成果として2016年12月9日に発表された¹⁰⁷。

このフレームワークの策定は、全カナダ国民からの意見が反映されている。ジャスティン・トルドー首相は、連邦・州・準州の4つのグループに対し、先住民族との協力、一般市民・企業・市民社会との協議、気候変動に対処しクリーンな成長を可能にするための選択肢を提示するよう要請した^{108, 109}。他方で、同フレームワークの作業部会は、ウェブサイト、対面での会議、自治体等を通じ、カナダ国民から直接、解決策の聞き取りを行った。先住民の代表者は、気候変動対策活動のために知見・見通しなどを共有し、作業部会や大臣に直接提言なども行い、このフレームワークの具体化に貢献した。また、大臣によるカナダ国民、企業、非政府組織、そして先住民に優先事項の聞き取りも行われ、閣僚会議ではカナダ環境相会議、イノベーション担当相、エネルギー担当相、財務相の意見が取り入れられた。

汎カナダフレームワークは、大気汚染への課税、経済全体で排出量をさらに削減する補完的措置、気候変動による影響に対しレジリエンスを構築するための措置、イノベーションの加速、クリーンテクノロジーの支援、雇用創出の措置を目的とした、以下の4つの柱で構成されている。

【汎カナダフレームワークの4つの柱¹¹⁰】

1. 大気汚染への課税は、排出量の削減、技術革新の促進、個人や企業の温室効果ガスや二酸化炭素の排出削減促進に効果的である。

¹⁰⁵ 同上

¹⁰⁶ <https://www.canada.ca/en/services/environment/weather/climatechange/pan-canadian-framework/climate-change-plan.html>

¹⁰⁷ <https://www.canada.ca/en/environment-climate-change/services/climate-change/pan-canadian-framework-reports/complete-text-for-second-annual-report.html>

¹⁰⁸ https://www.canada.ca/en/services/environment/weather/climatechange/pan-canadian-framework/introduction.html#1_1

¹⁰⁹ <https://elc.ab.ca/climate-change-blog-series-pan-canadian-framework-clean-growth-climate-change/>

¹¹⁰ 同上

2. 炭素課税だけでは不十分な場合や 2030 年までの排出量削減目標に間に合わない場合に、補完的な気候変動対策によって排出量の削減が可能。例えば、自動車や建造物のエネルギー効率の基準や規定の強化は、排出量を削減すると同時に、消費者のエネルギー使用量削減によるコスト削減を支援する。
3. カナダは気候変動の影響下にあるため、先住民が居住する地域、北部、沿岸、遠隔地のコミュニティなど特に脆弱な地域を含め、洪水、山火事、干ばつ、異常気象などの気候リスクに対してインフラやコミュニティを適切に備えて、レジリエンスを高める必要がある。これはまた、永久凍土の融解を含む気温の変化の影響に適応することでもある。
4. 低炭素経済は、将来的に国の経済基盤を強固なものとする可能性があり、カナダをクリーン技術革新の世界的リーダーとして位置づけるため、今行動を起こすことは、国際的競争力を維持し、国全体で新しい雇用の創出が期待できる。クリーンテクノロジー、イノベーション、雇用への投資により成長する世界市場で需要の高いカナダの新技術が取り入れられ、緩和策と適応策の効率と費用対効果の改善につながり、カナダの労働者は成功するために知識とスキルを身につけることができる。

上記 4 つの柱を基に、クリーンな成長と気候変動に関する汎カナダフレームワークの実施において、連邦政府、州政府、準州政府は国全体での取り組みの効果を評価し、継続的な改善を確実にするため、毎年進展状況を確認する。

1.5.7. 健全な環境と健全な経済（A Healthy Environment and a Healthy Economy）¹¹¹

「健全な環境と健全な経済」は、汎カナダフレームワークに基づき、より良い未来を築くためのカナダの計画で、100 万人以上の雇用創出と、新型コロナウイルス感染流行前の労働水準の回復という政府の公約の根幹をなすものである。この計画には、カナダインフラ銀行（The Canada Infrastructure Bank）によるクリーンなインフラ整備に利用する 60 億カナダ・ドルの投資に加え、2020 年には 1 億 5,000 万カナダ・ドルの追加投資が含まれた。

「健全な環境と健全な経済」は、クリーンな成長と気候変動に関する汎カナダフレームワークを通じた継続的な取り組みに基づく経済的な計画だといえる。同計画はカナダの歴史上、他のどの気候変動対策よりも実用的かつコスト負担も少ない方法で汚染削減のため、多くの取り組みを行ってきた。その結果、カナダは、2030 年の温室効果ガス削減目標を引き上げ、達成までの道筋も示すことができた。また、将来的にこの計画は、2050 年までにネットゼロを達成するために適切な行動を促進し、次世代の健康に優しい空気と水を利用できるよう、より健全な環境と経済のために詳細な計画が進められている。連邦政府は、州や準州、先住民のパートナー、国民と協議していくとみられる。将来的な州および準州とのさらなる協力により、カナダ政府は、2030 年に 2005 年比で 32～40%の削減を達成できるとの見通しを発表している。

¹¹¹ <https://www.canada.ca/en/services/environment/weather/climatechange/climate-plan/climate-plan-overview/healthy-environment-healthy-economy.html>

1.5.8. 低炭素経済基金（Low Carbon Economy Fund）¹¹²

環境・気候変動大臣は 2017 年 6 月 15 日、カナダの温室効果ガス排出削減、クリーンな成長の創出、レジリエントなコミュニティの構築、カナダ国民のため良い雇用の創出に貢献するプロジェクトを支援する 2 億カナダ・ドルの低炭素経済基金（Low Carbon Economy Fund、以下 LCEF）を発表した。このプロジェクトは、カナダが、2050 年までに持続可能な純排出量ゼロの経済を構築する上で非常に重要なものである。

同基金は、クリーンな成長と気候変動のための汎カナダフレームワーク、およびカナダの気候変動対策の強化計画、健全な環境と健全な経済の重要な要素である。

LCEF は以下の 2 つの項目から構成されている¹¹³。

- 低炭素経済リーダーシップ基金

汎カナダフレームワークを採用して炭素排出量を削減、レジリエントなコミュニティ構築、カナダ国民のためのより良い雇用創出に取り組んだ州および準州に最大 1 億 4,000 万カナダ・ドルを提供する予定。連邦政府と協力して資金提供する排出削減プロジェクトを選定した州・準州は、最大 3,000 万カナダ・ドルに加え、人口に応じた追加援助を受け取ることができる。

- 低炭素経済チャレンジ

州・準州、企業、自治体、非営利団体、先住民のコミュニティや組織など、幅広い対象者に約 5 億カナダ・ドルを提供する予定。採択された申請者は、汎カナダフレームワークとカナダの気候変動対策強化計画の下で炭素排出量を削減し、クリーンな成長を続けるために国内全域でさまざまな工夫をしていくことになる。

全てのプロジェクト発案者は、プロジェクトを通じて達成される排出削減量に関して以下を満たさなければならない¹¹⁴。

- 排出削減量が測定可能であり、測定後の検証ができること
- 実行中の活動に盛り込めること
- カナダの 2030 年排出量削減目標に貢献するものであること
- 可能な限り費用対効果が高いこと

また、全てのプロジェクトにおいて、発案者は連邦政府の承認を得た上で、自治体、先住民の政府や組織、企業、非営利・営利団体等の団体と提携し、プロジェクトを実施するために資金提供を受けられる。

¹¹² https://www.canada.ca/en/environment-climate-change/news/2017/06/low_carbon_economyfundtoreducegreenhousegasemissionsandgenerateec.html

¹¹³ <https://www.canada.ca/en/environment-climate-change/services/climate-change/low-carbon-economy-fund/what-is-lcef.html>

¹¹⁴ <https://www.canada.ca/en/environment-climate-change/services/climate-change/low-carbon-economy-fund/challenge/frequently-asked-questions.html>

【LCEF の支援を受けたプロジェクトの一例¹¹⁵⁾】

所在地	受賞者	プロジェクト概要
ニューファン ドランド・ラ ブラドル州	気候変動チャレンジ基金 (Climate Change Challenge Fund)	気候変動チャレンジ基金は、ニューファン ドランド・ラブラドル州の温室効果ガス削減 プロジェクトに資金を提供する、あらゆる規 模の組織を対象とした競争力のある助成金ベ ースのプロジェクト
マニトバ州	エフィシエンシー・マニトバ (Efficiency Manitoba)	エフィシエンシー・マニトバは、天然ガス使 用量と温室効果ガス排出量の削減に効果的な エネルギー効率の高い機器や改修手段に対し て払い戻しや奨励金を支払うプロジェクト
アルバータ州	アルバータ排出削減、アルバ ータ環境・公園省 (Emissions Reduction Alberta and Alberta Environment and Parks)	産業界、農家、先住民、研究者、中小企業、 家庭の排出量を削減し、よりクリーンな経済 へ移行することを支援するプロジェクト
ヌナブト準州	ヌナブト州コミュニティ・政 府サービス省 (Nunavut's Department of Community and Government Services)	コミュニティ・政府サービス省が行った南バ フィン・エネルギー管理プロジェクト (South Baffin Energy Management Project) は、南バフィンの 6 地域にあるヌナ ブト州政府所有の 45 の建物で、エネルギー 効率の改善と再生可能エネルギーの導入を支 援するプロジェクト

出所：The Low Carbon Economy Fund¹¹⁶⁾ウェブサイトを基に作成

¹¹⁵⁾ <https://www.canada.ca/en/environment-climate-change/services/climate-change/low-carbon-economy-fund.html>

¹¹⁶⁾ 同上

1.6. カナダ各州の政府機関による取り組み

1.6.1. メイド・イン・オンタリオ環境計画（A Made-in-Ontario Environment Plan）¹¹⁷ （オンタリオ州）

メイド・イン・オンタリオ環境計画では、効果的で取り組みやすい、大気、土地、水質の保護、廃棄物削減の方法が示されるとともに、気候変動対策についての計画が 2018 年 11 月に発表された。同計画の草案では、炭素税の導入をすることなく、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動から地域社会を保護するための支援を行うとしている。この計画の下で行われている取り組みは以下の通り。

【メイド・イン・オンタリオ環境計画の取り組み¹¹⁸】

- 廃棄物埋立量の削減
 - 廃棄物の削減と埋立地からの転換
 - 産業界の革新と創意工夫を活用し、貴重な資源を回収する機会の模索
 - パッケージや製品に新たな用途を見出し、経済に還元
 - 上記方法で、近隣地域、公園、水路を清潔に保ち、クリーンな環境を維持
- 安全でクリーンな水の確保
 - 人々が、安全に飲料水を飲むことができる環境作りに貢献し、さらに、湖や水路を保護する活動に懸命に取り組むこと
 - 自然保護当局、先住民コミュニティ、政府機関など、多くのパートナーと協力し重要な生態系の健全性を向上させるために、最も効果的な行動を取ること
- 大気の保護
 - 大気を守り、人々の健康と環境を守る強力な環境基準を確保し、地域の大気質基準を実施するために行動すること
- 自然空間と生物種の保護
 - 自然空間と生物種の保護・回復に努め、オンタリオ州の多様な生物の保護活動を支援
- 気候変動への対応
 - オンタリオ州が定めた 2030 年までに温室効果ガスの排出量を削減する目標を達成するために有意義な行動をとると同時に、地域社会が気候変動の影響に備えるための支援をすること
- 汚染者の責任を追及
 - 大気、土地、水を保護・保全するため、汚染者に責任を負わせ、環境法の順守を徹底させるための執行手段を強化
- 環境保全を確保しながらインフラ整備を支援
 - 審査プロセスを現代化し、マニュアル的な手続きを減らすことで、建設プロジェクトを迅速化するとともに、環境保護に対しする監視を強化
- より広範な政府の実績
 - 環境保護と気候変動に対処するため、政府機関、理事会、委員会とともに活動を継続

¹¹⁷ <https://news.ontario.ca/en/release/50570/ontario-releases-plan-to-protect-the-environment#topics>

¹¹⁸ <https://www.ontario.ca/page/made-in-ontario-environment-plan>

1.6.2. ネットゼロ戦略への転換（Transform to Net Zero Strategy）¹¹⁹（オンタリオ州）

トロント市議会にて 2017 年に、「ネットゼロ戦略」が全会一致で承認された。この戦略は、2040 年までに地域全体の温室効果ガス排出量をネットゼロにするという新しい目標に焦点を当てることで、気候の緊急事態に対応するものである。この戦略は、ネットゼロに向けた道筋の根拠と、ネットゼロの目標を成功裏に達成するために必要な機会も概説している。戦略のタイムスパンとして、短期的には、地域全体の排出量を削減するための新たな加速的な実施行動を引き起こし、2040 年までに温室効果ガス排出量をゼロに到達するために必要な軌道を確立することを心掛ける。

ネットゼロ戦略の採用により、市の温室効果ガス削減目標は、以下の通り。

- 2020 年までに 30%削減
- 2025 年までに 45%削減
- 2030 年までに 65%削減
- 2040 年までにネットゼロ達成

この戦略を通じて、地域全体の排出量に関する 2030 年の中間目標とトロント市の企業目標を提示し模範を示すことで、トロント市のリーダーシップを発揮する。また、トロント市をネットゼロの軌道に乗せるための 30 の短期的なアクションを提示している。

1.6.3. ダウンタウン水戦略（Downtown Water Strategy）¹²⁰（オンタリオ州）

トロント市の「ダウンタウン水戦略」は、ダウンタウン（都市の中心部）の開発に必要な上水道、下水道、雨水インフラへの投資を確実に行うための 5 つの戦略のうちの 1 つである。この戦略は、インフラ計画の推進と長期的な成長を一致させることを狙った一連の変革的行動を通じて、ダウンタウンの開発計画を実施するための指針となっている。当戦略の目的の 1 つは、人口と雇用の増加に対応する必要なインフラ整備を特定することだ。また、当戦略によると地下水浸透や雨天時の流量による容量制限のほか、インフラを追加するための市の道路容量が限定されているという課題も認識されている。

¹¹⁹ <https://www.toronto.ca/legdocs/mmis/2021/ie/bgrd/backgroundfile-173758.pdf>

¹²⁰ <https://www.toronto.ca/wp-content/uploads/2018/04/8e21-city-planning-tocore-water-strategy.pdf>

【ダウンタウン水戦略の水供給、下水道、雨水インフラ強化のための取り組み一覧】

1	水供給インフラ	● トロント最適化調査を完了し、水供給システムの主要コンポーネントに関連する水供給システムの性能を評価し、解決すべき欠陥を特定 ● 将来の成長をサポートするため、消火能力を高める可能性のある水源を改良する計画を完成させ、それに応じて計画を実施
2	廃水インフラ	● 都市の中心部内のスコットストリート下水ポンプ場のサービスエリアに関連する容量制約解決のため、ウォーターフロント衛生サービス計画環境評価を更新 ● 雨天時の水の流れの影響を軽減し、下水道容量を最適化するため、既存の下水道システムの欠陥を発見し修正する取り組みを促進 ● 水力モデルの精度を上げるための改良を継続
3	雨水インフラ	● 地下室浸水防止プログラムの調査を完了し、その結果とトロントウォーター資本事業プログラムを照らし合わせ、より具体的なインフラ整備を予定 ● 地下浸水対策プログラムによって特定されたプロジェクトと資本事業プログラムを通じ、成長関連プロジェクトの統合を検討 ● 都市の中心部などの高密度開発地域における環境・気候変動省提案の雨水制御の実現可能性を評価 ● 市の雨天時流量管理ガイドラインを更新 ● グリーンストリート・テクニカルガイドライン（トロント市内の道路の種類や状態に適したグリーンインフラの計画、設計、統合、維持管理の指針¹²¹）実施戦略の完成
4	水戦略の実施	● インフラ評価を完了し、将来の成長に基づく容量の制約を特定し、資本事業プログラムを通じて容量の制約を解決するためのプロジェクトを実施

出所：DOWNTOWN WATER STRATEGY¹²²を基に作成

¹²¹ <https://www.toronto.ca/legdocs/mmis/2017/pw/bgrd/backgroundfile-107514.pdf>

¹²² <https://www.toronto.ca/wp-content/uploads/2018/04/8e21-city-planning-tocore-water-strategy.pdf>

1.6.4. クリーン BC・ロードマップ 2030 (CleanBC Roadmap to 2030) ¹²³ (ブリティッシュ・コロンビア州)

「クリーン BC・ロードマップ 2030」は、2018 年 12 月にブリティッシュ・コロンビア州にて策定された。同ロードマップは、全ての人に利益をもたらすクリーンな経済を構築しながら、温室効果ガス排出量目標を 100%達成するための制定された計画である。ロードマップは、既に成果を上げているクリーン経済の分野や、低炭素経済の分野での活動を、市場におけるクリーンなソリューションがどれだけ手頃な価格で利用可能か（＝市場対応力）に基づいて強化するための計画である。例えば、低炭素技術がすでに入手可能で価格もリーズナブルであれば、特定の分野に的を絞った支援や規制、その他の政策を通じた広範囲な支援を行う。一方で、利用可能な技術が限られており、高価な場合は、研究開発、商業化を支援し、手頃な価格でクリーンな選択肢を生み出すことに焦点を当てた支援を行う。このアプローチは、長期的にはコストを最小化し、利益を最大化するために役立つと考えられており、実際に、同計画を元にした取り組みの中には、既に良い成果が表れているものがある。

【取り組みの実績¹²⁴】

- ZEV (Zero Emission Vehicle) への移行支援
2040 年までに、新車の 100%を ZEV にすることを義務付ける新しい規制を 2020 年に施行した。ブリティッシュ・コロンビア州では、電気自動車・トラックの新規導入率が 2020 年時点で 9.4%と北米で最も高く、2025 年までに電気自動車・トラックの新規導入率 10%にするという目標達成に早くも近づいている。
- 電気自動車公共充電ネットワークの拡大
2020 年 12 月時点で同州の EV の充電ステーションは 2,100 基以上、急速充電ステーションは 480 基以上となった。
- 低炭素再生可能燃料の生産量拡大
2030 年に同州で生産される低炭素再生可能燃料を年間 6 億 5,000 万リットルにするという目標を上回る勢いで生産量が伸びており、2025 年までには年間約 8 億 8,500 万リットルが生産される見通しである。
- 排出量削減プロジェクトへの資金を提供
同州は 2021 年初頭に、産業界と共同で州内の 22 の排出量削減プロジェクトに資金を提供した。
- メタンガス排出量規制の施行
2020 年 1 月 1 日、2025 年までにメタンガスの排出を 45%削減することを目的とする、天然ガス上流部門に対する新しいメタン規制が施行された。

¹²³ <https://cleanbc.gov.bc.ca/>

¹²⁴ https://www2.gov.bc.ca/assets/gov/environment/climate-change/action/cleanbc/2021_climate_change_accountability_report.pdf

1.6.5. 2030 エネルギー政策（The 2030 Energy Policy）¹²⁵（ケベック州）

ケベック州における温室効果ガス排出量削減の目標を達成するために 2016 年に制定された政策であり、その目標は、2030 年までに温室効果ガス排出量を 1990 年比で 37.5%削減することである。「2030 年エネルギー政策」で提案された目標を達成すると、2030 年までに温室効果ガス排出量を 1990 年排出量の 18%、すなわち CO2 換算で 1,600 万トン分削減することができる。これらの削減は、すでに達成されたもの（2014 年に 1990 年比 8%減）に加え、非エネルギー源に由来する他の温室効果ガス削減を加えたものとなる。

新たなエネルギー政策は、以下の目標を掲げている。

- 低炭素経済の促進
- ケベック州のエネルギー資源の最適な開発
- 責任ある消費の促進
- エネルギー効率化の可能性の活用
- 技術的・社会的イノベーションの連鎖全体の促進

これらの目的を達成するため、2013 年の温室効果ガス排出量のデータを基に以下の 5 つの目標が設定された。

- エネルギー使用効率を 15%向上
- 石油製品使用量を 40%削減
- 一般炭の使用を廃止
- 再生可能エネルギー全体の生産量を 25%増加
- バイオエネルギー生産量を 50%増加

1.6.6. 気候変動リーダーシップ計画（Climate Leadership Plan）¹²⁶（アルバータ州）

アルバータ州で 2015 年 11 月に策定された気候変動リーダーシップ計画には、同州の温室効果ガス排出量の削減、環境に配慮した資源の開発、経済の多様化が含まれている。同州は、2025 年までに石油・ガス事業から排出されるメタンガスを 45%削減することを目標とし、下記の 4 つの主要な政策を当戦略に含む。

【主要な政策の 4 つの柱】

- 温室効果ガス排出量に新たな価格を導入
- 2030 年までに石炭発電を段階的に廃止し、2030 年までに電力の 30%を再生可能エネルギーで発電
- オイルサンドの排出量に年間 100 メガトンの上限を導入
- 石油・ガスの上流生産に伴うメタン排出量を 2025 年までに 45%削減（2014 年比）

¹²⁵ <https://www.nortonrosefulbright.com/en-us/knowledge/publications/5488ba8a/implementing-quebecs-2030-energy-policy-phase-1#:~:text=The%202030%20Energy%20Policy%20is,below%201990%20levels%20by%202030.&text=Achieving%20the%20targets%20proposed%20in,CO2%20equivalent%2C%20by%202030>

¹²⁶ https://open.alberta.ca/dataset/da6433da-69b7-4d15-9123-01f76004f574/resource/b42b1f43-7b9d-483d-aa2a-6f9b4290d81e/download/clp_implementation_plan-jun07.pdf

第2章 北米の非営利組織の SDGs・サステナビリティに関する取り組み

2.1. 北米の非営利団体による取り組みの特色

SDGs やサステナビリティが重要であることは論を待たないが、各企業・営利団体が中長期の視点をもって SDGs・サステナビリティに真剣に取り組むためには、政府機関だけでなく、さまざまなステークホルダーからの働きかけが重要である。実際に、北米において、政府機関だけでなく非営利組織による SDGs・サステナビリティを推進する取り組みが確認される。そもそも非営利組織は、そのビジョンや設立背景から、国連で SDGs が採択される 2015 年以前より、サステナビリティに関する草の根の活動に従事してきたケースも多く、非営利組織が推進をリードしてきた部分もある。

非営利組織が、企業・団体に対して取り得る主要なアプローチの 1 つに、情報の収集・公開がある。各企業・団体の活動の情報を収集し、それを開示することで、広く社会・人々に評価してもらうという手法である。望ましくない団体・活動について情報収集・公開することもあるれば、望ましい団体・活動を取り上げることもあるが、SDGs・サステナビリティの分野は、近年急速に推進・推奨されてきているという背景から、望ましい団体・活動を取り上げ、表彰するという動きが大勢である。

非営利組織の表彰プログラムは対象活動の地域が限定されているものと、地域横断的なものがある。今回の調査では、北米（米国・カナダ）で確認できる表彰プログラムを取り上げた。一部の表彰プログラムでは、その非営利組織が本拠地を置く地域以外の活動でも表彰対象となる場合がある。これらは北米で活動する企業・団体がノミネートされる可能性のあるプログラムとして参考になると考えている。

内容としては、SDGs、特に広範囲にわたるサステナビリティ（気候変動対策のみならず環境対策、公平性などの社会正義）向上のための取り組みに注目する。サステナビリティに関して顕著な活動を行った団体に対してその功績を称える仕組みとしての表彰と、その事例、また非営利組織と企業との協業の事例について記載する。調査結果は後述の通りであるが、非営利組織と企業の協業については公開されている情報量にどうしてもばらつきが存在している。

2.2. 米国の表彰プログラム

2.2.1. クールカリフォルニア（CoolCalifornia）：クールカリフォルニア・スモール・ビジネス賞プログラム（CoolCalifornia Small Business Awards Program）¹²⁷

クールカリフォルニアは、冷涼な気候を保つためにカリフォルニアの人々が行動を起こすための機会を提供する組織であり、クールカリフォルニア・スモール・ビジネス賞プログラムを実施している。同プログラムは、温室効果ガスの排出削減、気候変動に配慮した活動推進、事業活動を通じてサステナビリティを実現する中小企業のリーダーシップと革新性を評価するものである。2009 年以来、130 を超えるカリフォルニアの企業や団体が、同組織が提供するウェブサイトのツールを活用し二酸化炭素排出量の測定と削減に成功しており、その中で模範的な取り組みを行った企業や団体に対して環境リーダーシップを発揮したことを称え、表彰を行っている。

【受賞例】

¹²⁷ <https://coolcalifornia.arb.ca.gov/small-business-awards/#:~:text=The%20CoolCalifornia%20Small%20Business%20Awards,sustainability%20throughout%20their%20business%20operations.>

クレストウッド・ヒーリング・センター（Crestwood Healing Center）、医療保健サービス

【受賞理由】

サステナビリティ・コーディネーター職を設けたことで、施設内で環境に配慮した取り組みを促進。職員への施設内で利用する物がライフサイクルに与える影響についての啓蒙活動や、環境への影響を最小限に抑えた取り組みなど、地域社会において非常に模範的な活動を行っている¹²⁸。

【成果】

- ・ 入念なりサイクルと堆肥化プログラムを確立
- ・ 地元産の食材や再利用可能な食器やナプキンなど、持続可能な購買を優先し、年間 1,000 ドル以上の節約に成功
- ・ 環境への影響を最小限に抑えるだけでなく、住民からも好意的な反応を獲得
- ・ 低流量トイレ、シャワーヘッド、蛇口エアレーターなどの節水装置を設置し、雨水桶にたまった水と果物や野菜を洗った水だけを使用する庭の灌水システムを開発し、1年間で 46 万 6,000 ガロン（約 176 万リットル）の水の節約、約 2,000 ドルのコスト削減を実現

2.2.2. マサチューセッツ・サステナブル・ビジネス・ネットワーク（Sustainable Business Network of Massachusetts）：サステナブル・ビジネス・オブ・ザ・イヤー賞（Sustainable Business of the Year Awards）¹²⁹

マサチューセッツ・サステナブル・ビジネス・ネットワークは¹³⁰、企業が社会、環境、経済の変革のための活動を支援するため、1988年に全米初の商業組合として設立した。サステナブル・ビジネス・オブ・ザ・イヤー賞は、地域、環境、公正に配慮した強い経済を構築するという使命を体現する優れた地元企業の業績を評価・賞賛する方法として創設された。

【受賞例】

ソレクトエナジー（Sollect Energy、再生可能エネルギー半導体製造）
ザ・ベストビーズ（The Best Bees、環境サービス）

【受賞理由】

ソレクトエナジー

- ・ 太陽光発電の開発、技術、建設、政策、インセンティブに関するスマートなソリューションと実証済みの専門知識、そして個別の財務ガイダンスを提供
- ・ ニューイングランド市場全体で商業用、軽工業用、施設用の物件を中心に、90メガワット以上の太陽光発電システムを設置
- ・ 太陽光発電の導入を支援するだけでなく、教育やアドバイザーサービスを通じて太陽光発電をより理解しやすくし、顧客があらゆる面で安心できるよう工夫
- ・ ソーラーシステム全体を必要としている団体に寄付し、近隣の町とのボランティア活動に尽力しているほか、多くの地元財団や団体を支援
- ・ 従業員の支援にも同様に力を入れており、イノベーションとチームワークを刺激する企業文化を構築

¹²⁸ <https://coolcalifornia.arb.ca.gov/2016-award-winners>

¹²⁹ <https://www.sbnmass.org/sustainable-business-awards-3>

¹³⁰ <https://www.sbnmass.org/about>

ザ・ベストビーズ

- 企業や家庭での養蜂のためにミツバチの巣箱の設置やメンテナンスを行い、都市部において受粉の機会を増加し、都市部での生活する人々にとって食料生産と環境に配慮した生活を提供
- 革新的なアプローチとデータを開発し、NASA、MIT、ハーバード大学、ナショナルジオグラフィック協会などの機関でも使用

2.2.3. クライメート・リーダーシップ・カンファレンス・アンド・アワーズ（The Climate Leadership Conference and Awards）：2021 年クライメート・リーダーシップ賞（2021 Climate Leadership Awards）¹³¹

2011 年より開始されたクライメート・リーダーシップ・カンファレンスとクライメート・リーダーシップ・カンファレンス賞は、EPA を政府パートナーとして持つ。これらの発足には気候エネルギーソリューションセンター（C2ES：Climate and Energy Solutions）、クライメイト・レジストリ（Climate Registry）、EPA 企業気候リーダーシップセンター、気候変動担当役員協会（ACCO：Association of Climate Change Officer）がパートナーとして参加している¹³²。クライメート・リーダーシップ賞は、気候変動に対応する模範的な企業、組織、個人のリーダーシップを評価し、奨励する全米規模の表彰プログラムである。受賞者は、事業活動やサプライチェーンにおける温室効果ガス排出の管理や削減を率先して行っている。

【受賞例】

ジェイコブス（Jacobs、土木工学関連企業）

同社が受賞したのは、温室効果ガス管理優秀賞（目標達成賞：Goal Achievement Award）で、これは組織全体の温室効果ガスの排出量を公に公開し、積極的な温室効果ガス排出量削減目標を達成した組織を評価する賞である。

【受賞理由】

事業や戦略において炭素汚染を削減し、気候変動に対処する上での模範的な企業、組織、個人レベルのリーダーシップが評価された¹³³。

【成果】

- グローバルな事業活動において、同社は 2017 年までに温室効果ガス排出量の絶対量を 2012 年の基準値と比較して 25%削減することを目標に掲げ、2013～2017 年の 5 年間で排出量 29%の削減を達成
- 本社ビルのエネルギー効率を改善し、環境に対する取り組みを促進する建物や都市が受けられる LEED（Leadership in Energy & Environmental Design）認証と、EPA と米国エネルギー省の定める厳しいエネルギー効率ガイドラインを満たした製品・建物が得られるエネルギースター認証を取得
- 省エネプログラムの実施、オフィススペースのフットプリント管理などの施設管理計画の実施

¹³¹ <https://climateleadershipconference.org/awards/>

¹³² <https://climateleadershipconference.org/about/>

¹³³ <https://www.jacobs.com/newsroom/news/greenhouse-gas-management-achievement-earns-climate-leadership-award>

- EPA のグリーン電力パートナーシップへの個別のコミットメントと一致する再生可能エネルギーの購入や、カーボンオフセットへの小規模な投資の実施

2.2.4. 米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）：ドリーム・ビッグ賞（Dream Big Awards）¹³⁴

米国商工会議所は世界最大の商業団体で、ビジネスの成長と米国の繁栄のためにさまざまな企業や団体を支援している¹³⁵。同団体は、毎年、全米の中小企業の功績を称えるドリーム・ビッグ・アワーズを開催している。この賞は、米国の経済成長に対する中小企業の貢献と、経営上の問題や自然災害による被害など、さまざまな困難な環境下における企業の持続的な成長に焦点を当てたものである。

【受賞例】

リサイクロップス（Recyclops、再生可能エネルギー半導体製造）
ミディアムレア（Medium Rare、レストラン）

【受賞理由】

リサイクロップス：環境面のサステナビリティに尽力

- 同社は、誰もが利用しやすい価格でリサイクルとサステナビリティのソリューションを提供している。2019年にリサイクル経済が崩壊した後も、地域社会にリサイクルサービスの提供を継続

ミディアムレア：地域社会の支援とリーダーシップ

- 共同経営者のマーク・ブッチャー氏は、パンデミック時に地域住民が食料難に陥っていることに気づき、新鮮な食事を玄関先まで届ける活動を開始

2.2.5. エコアメリカ（ecoAmerica）：アメリカン・クライメート・リーダーシップ賞（American Climate Leadership Award）¹³⁶

ecoAmerica は全米の主要な組織が気候変動に対するリーダーシップを発揮できるよう、信念、健康、地域社会、高等教育、ビジネスという 5 つの分野における主要機関やオピニオンリーダーによる多様なネットワークの提供や、気候変動問題解決のための支援を行う。同組織が表彰するアメリカン・クライメート・リーダーシップ賞の選考委員会は、さまざまなセクターや構成員からなる気候変動の専門家やリーダーによって構成されており、以下の基準に基づいて応募プロジェクトを評価する¹³⁷。

- 影響と成功の程度・実績（測定可能な主要な成功指標を含む）
- 再現性（他の個人や組織が本例に倣って、他の地域や構成員に対して同様のプログラムをいかに容易に再現できるか）
- 新しく、斬新あるいはユニークで効果的な戦術を含んでいること

¹³⁴ <https://www.uschamber.com/co/events/big-week-summit/dream-big-awards-2021>

¹³⁵ <https://www.uschamber.com/about>

¹³⁶ <https://ecoamerica.org/about/>

¹³⁷ <https://ecoamerica.org/calling-all-climate-change-heroes-activists-and-changemakers/>

- プログラムが、気候変動を遅らせたり止めたりするための公的支援や政治的意思をどのように構築したかを示すことを含む効果的なストーリーテリングに基づくものであること
- 多様性、公平性、包括性と正義を中心に据え、人種差別や環境差別を撤廃するために本プログラムがどのように活動したかを示すこと

【受賞例】

クリーン・エア・カロライナ（Clean Air Carolina、非営利団体）

【受賞理由】

上記団体は、シャーロット・メクレンバーグ・クライメート・リーダーズ（Charlotte Mecklenburg Climate Leaders）と呼ばれる組織を設立。この組織は、地域社会との強力な連携モデルであり、市や郡政府の気候変動に対する行動を促進させることに成功した。幅広い組織やセクターからなるメンバーで構成される同組織は、地元の選出議員や持続可能性担当者と協力し、強固な二酸化炭素削減目標を設定し、達成するよう指導・教育している。

同組織は、ノースカロライナ州のエネルギー供給会社であり、米国最大の電力会社の1つであるデュークエナジー（Duke Energy）にも働きかけ、協力している。

2.2.6. サステナブル・サンマテオ郡（SSMC：Sustainable Sun Mateo County、サンマテオ郡住民による非営利団体）および米国建築家協会サンマテオ郡支部（AIASMC：American Institute of Architects San Mateo County）：グリーン・ビルディング賞（Green Building Award）¹³⁸

米国建築家協会サンマテオ支部は、1983年に設立されて以来、地域の建築家を代表して活動している¹³⁹。活動内容は、建築関係の仕事を目指す地元の学生への奨学金制度、地震による建物の被害評価などだ。同組織の表彰プログラムは、米国カリフォルニア州サンマテオ郡で環境に配慮した持続可能な設計・施工を推進するプロジェクトを評価するもので、建築家、施工者、建物の所有者を表彰する。SSMCは、AIASMCと提携し、2003年以来、毎年本賞を授与している。

【受賞例】

ジェネテック・チャイルド・ケア・センター（Genentech Child Care Center、児童保育施設）、2020年受賞

【受賞理由】

LEED V4 プラチナ認証を取得し、オンサイトメーターによるネットゼロエネルギーを実証した。

【成果】

- 2018年6月にサウスサンフランシスコ・キャンパスにオープンした5万6,000平方フィート（約5,200平方メートル）の同センターは、建物の性能、環境保護、人間の健康と幸福に重点を置いた、総合的な設計手法を採用
- 設計はサンフランシスコのパークINS・アンド・ウィル（Perkins & Will）、施工はサンカルロスのルドルフ・アンド・スレッテン（Rudolph & Sletten）が担当

¹³⁸ <https://sustainablesanmateo.org/wp-content/uploads/2020/09/SSMC-Announces-2020-Awards.pdf>

¹³⁹ <https://aiasmc.org/about/>

- 平屋建てのこの建物は、クリアストーリーのある鋸歯状の屋根が特徴で、自然光を最大限に利用し、まぶしさを抑え、電気照明を必要最低限に設置
- 北米では比較的新しいプレハブ工法のマス・ティンバーは、インテリアデザインに不可欠であり、建設スケジュールを大幅に短縮

2.3. カナダの表彰プログラム

2.3.1. グローバル・コンパクト・ネットワーク・カナダ（Global Compact Network Canada）：カナダ SDG アクセラレーターズ賞（The Canadian SDG Accelerators Awards）¹⁴⁰

グローバル・コンパクト・ネットワーク・カナダ（以下、GCNC）は、2013年6月に国連グローバル・コンパクトのカナダ支部として発足した¹⁴¹。GCNCはSDGsの実施に取り組んでいるカナダの団体を表彰するカナダSDGsアクセラレーター・アワードを開催している。同団体は、SDGsを推進・支持し、より持続可能な実践に向けて業界全体を加速させるための模範を示す活動を行っている。

【受賞例】

テラス（TELUS、電気通信事業）

【受賞理由】

社内の部門を超えたコラボレーションを促進することで、カナダの医療サービスのパフォーマンスを向上させることに努めている。同社のテクノロジーは、医師、薬剤師、保険会社など、ヘルスケアのエコシステムに関わるメンバーをつなぎ、サステナビリティパフォーマンスの向上を成功させた。

【成果¹⁴²】

- SDG3 への貢献

健康と福祉は、カナダ国民により良い健康体験をもたらすテクノロジーの力を信じるテラスの優先課題である。また、同社の健康に関する取り組みは、カナダの喫緊の課題の1つであるヘルスケアの有効性と効率性をテクノロジーで実現することで、その社会的目的を体現している。同取り組みの結果として、医療情報と通信技術によってポジティブな変化をもたらすことができる課題を特定した。

- 慢性疾患管理

電子カルテと臨床情報システムによって、医療従事者の慢性疾患管理をサポートする。また、患者は、ホームヘルス・モニタリング・プログラムやパーソナル・ヘルス・レコードを通じて、自身の健康情報を管理できる。

- 投薬管理

薬剤師、保険会社、その他の医療関係者向けのソリューションで、カナダ全土の投薬管理をサポートする。処方箋のオンライン更新から医師による電子処方までをカバーし、患者と医療チームをつなぐ。

- 待ち時間と医療へのアクセス

医療機関やクリニックが待ち時間を減らし、患者のケアを向上させるために、プロセスの合理化支援に取り組んでいる。このソリューションは、医療機関が時間、人材、リソースをオンラインで調整し、クリニックがオンライン予約を提供できるようにするものである。

¹⁴⁰ <https://globalcompact.ca/sdg-accelerators-awards/telus>

¹⁴¹ <https://globalcompact.ca/about-us/>

¹⁴² <https://globalcompact.ca/sdg-accelerators-awards/telus>

- 予防と患者の自己管理の重視

患者が自分の健康と治療の選択肢を管理するために必要なツールを提供することが重要であると考えている。オンラインツールにより、患者はライフスタイルの選択、投薬、慢性疾患などに関する情報にアクセスすることができる。

2.3.2. ISSA カナダ (ISSA Canada) : 環境スチュワードシップ賞 (Environmental Stewardship Award) ¹⁴³

ISSA カナダは、1957年に設立された非営利団体で、カナダ会社法の下で認可されている、衛生管理製品およびサービスの製造、流通、販売に携わる会員企業を代表する協会である。同団体の環境スチュワードシップ賞は、環境マネジメント¹⁴⁴と環境へ配慮した取り組みを行う組織や企業を評価し、表彰するものである。

【受賞例】

ブルックフィールド・グローバル・インテグレートッド・ソリューションズ (Brookfield Global Integrated Solutions : BGIS、施設管理サービス)

【受賞理由】

- 2017年にクリーン・エナジー・カナダ (Clean Energy Canada : ブリティッシュ・コロンビア州バンクーバーにあるサイモンフレーザー大学によるプログラム) のパネルに参加し、カナダ政府に対し、炭素排出量削減のための意見書を提供したこと
- 同社清掃下請け業者事前資格要件の一部として、ISSA カナダが定める清掃業界管理基準を採用したこと
- 建物のエネルギー使用量を削減するとともに、自社オフィス、サプライヤーやチームメンバーとの間で、環境保全と持続可能なビジネスの実践を推進し続けていること

2.3.3. カナダ・グリーン・ビルディング協会 (Canada Green Building Council : CAGBC) : グリーン・ビルディング・リーダーシップ・アンド・エクセレンス賞 (Green building leadership and excellence Awards) ¹⁴⁵

カナダ・グリーン・ビルディング協会は、カナダにおけるグリーン・ビルディングと持続可能な地域開発の実践を推進するために、2002年から活動している国内非営利組織である。カナダにおけるグリーン・ビルディングの発展に貢献した会員をコンテストで選び表彰する行事を毎年実施している。この賞は2つのカテゴリーに分類されている。

1. リーダーシップ賞 (Leadership Awards) : カナダのグリーン・ビルディング産業の成功を支えている個人やチームの取り組みに対する表彰
2. グリーン・ビルディング優秀環境建築賞 (Green Building Excellence Awards) : カナダで最も効率的で効果的、かつインパクトのある建物の表彰

【受賞例】

グリーン・ビルディング・リーダーシップ部門、エマージング・グリーン・リーダー (Emerging Green Leader) : アルマン・モッタギ氏 (Arman Mottaghi)

¹⁴³ <https://www.issa-canada.com/en/issa-canada-en/about-issa-canada-en>

¹⁴⁴ 事業を行う上で、環境に配慮した仕組みを整えていること。

¹⁴⁵ <https://www.cagbc.org/showcase/cagbc-awards/>

【受賞理由】

アルマン・モッタギ氏は、ブリティッシュ・コロンビア州持続可能エネルギー協会（BCSEA）の理事を務めるなど同州のグリーン・ビルディング分野のリーダー、イノベーターとして活躍している¹⁴⁶。同氏はバンクーバー市の新興企業・プロパレート（Properate）の共同設立者兼最高経営責任者（CEO）で、人工知能を利用して、住宅建設業者がコストとエネルギー効率の高い建築設計を行えるように支援している。

¹⁴⁶ <https://properate.io/content/cagbc-award.html>

2.4. 北米に拠点を持つ非営利組織と企業の協業事例

2.4.1. 環境防衛基金（Environmental Defense Fund : EDF）¹⁴⁷

EDF は、ニューヨークに本拠地を置くグローバルに活動する非営利組織で、過去には地球環境、さらに現在は、主に気候変動問題に対する取り組みを行っている。同基金は金融メディアなどからも、経済リテラシーの高い環境団体として高い評価を得ている団体である。全米にオフィスを有しており、ニューヨークとワシントン D. C. にナショナルオフィス、サンフランシスコ、ボストン、テキサス州オースティン、コロラド州ボルダー、ノースカロライナ州ローリー、フロリダ州セント・ピーターズバーグにリージョナルオフィスがある。米国以外にも、ロンドン、アムステルダム、ジャカルタ、北京などに海外拠点を設けている。

同基金は、環境への取り組みだけではなくそれに関連する他の角度からも課題解決に向けて取り組む必要があるという考えを基に、気候変動に関連する問題解決に向けて科学、経済、パートナーシップ、アドボカシー活動を軸に取り組んでいる。

【組織の取り組み】

取り組みの4つの柱とそのビジョン	取り組みの成果・行動・目標
1. 科学 人々と地球を守るためには科学の力が必要である。	【成果】 強力な気候汚染物質であるメタンが国際的な議題となった際、EDF は画期的な研究でメタンのマッピング、測定、削減のための衛星を構築。 EDF の科学者は、大学や産業界のパートナーとの大規模な共同作業を主導している。過去には Google との協業により、詳細な大気汚染マップを作成。
2. 経済 あらゆる環境問題を経済学のレンズを通して検証する。	【行動】 人々が何に価値を見出すかを調査するために経済学を重視。環境破壊から影響を受ける人々のための解決策の提案や、地域社会、投資家、起業家に対し、経済的に持続可能な解決策を提示。
3. パートナーシップ 最も困難とされる環境問題を解決するため、大学、地域団体、汚染物の排出削減に取り組む企業など、あらゆる分野の協力者を得て、気候変動に対するリーダーシップの水準を高め、持続可能性の目標達成に貢献する。	【行動・目標】 世界中の農家や漁業者、国際的なパートナー、その他のアライアンスとも協力することで、1団体ではできないことを達成することが目標。
4. アドボカシー 環境問題の長期的な解決策のため、今後さらに幅広い支持を得ていく。	【行動・目標】 気候変動問題に取り組む活動家、企業、その他の協力者とともに、環境を保護し、公平な社会のため強力な超党派の政策を立案。 250 万人の会員や活動家と共に、法律の制定から裁判での弁護まで、政府による政策策定等に環境の保護を盛り込むよう働きかける。

¹⁴⁷ <https://www.edf.org/>

出所：EDF ウェブサイト^{148, 149}を参考に作成

【パートナー企業】

パートナー企業：タイソン・フーズ (Tyson Foods)

【パートナーシップの目的・事例】

EDF は、タイソン・フーズのサステナビリティ戦略をサポートするためにパートナーシップを締結した¹⁵⁰。同社は近年の「より持続可能な方法で栽培された食品」に対する消費者ニーズの高まりに応えることを目的として設立された。このパートナーシップにおける最初のプロジェクトでは、土地管理に焦点を当て、50 万エーカー(約 2,023 平方キロメートル) のトウモロコシ畑での温室効果ガス排出削減、水質改善、ならびに農家の収益を最大化する農法に試験的に取り組んだ。

2.4.2. ニューノース (New North) ¹⁵¹

ニューノースは非営利団体であり、ウィスコンシン州北東部 18 郡の民間および公共部門のリーダーたちの協力を促進する地域マーケティング・経済開発公社である^{152, 153}。主なサービスは以下の通りで、近年はそれら既存のビジネス促進サービスに加え、サステナビリティに注力した取り組みを促進している。

【ニューノースのサービス一覧表】

ビジネス促進サービス	サステナビリティ促進サービス
● ビジネスインテリジェンス¹⁵⁴とデータ分析 ● 立地選定支援とデューデリジェンス¹⁵⁵ ● エコシステムへの接続 ● グローバルな貿易・海外投資支援 ● 幼稚園児から高校生を対象に、デジタル社会形成のための IT 人材育成 ● 産業アライアンスによるセクター開発の推進 ● ダイバーシティおよびインクルージョン (Diversity and Inclusion : D&I) の推進	● ターゲットとする産業クラスターと新市場の育成 ● 起業家精神と中小企業の支援 ● ニューノース地域の全ての人に質の高い教育を補償 ● 経済の推進力としてのサステナビリティの向上 ● 地域ブランドの推進

出所：ニューノースウェブサイト¹⁵⁶を参考に作成

【組織のミッション¹⁵⁷】

- ミッション

¹⁴⁸ 同上

¹⁴⁹ <https://www.edf.org/sites/default/files/content/EDF-SC-FY20-GHG-Report.pdf>

¹⁵⁰ <https://www.edf.org/media/tyson-foods-and-edf-launch-partnership-accelerate-sustainable-food-production>

¹⁵¹ <https://www.thenewnorth.com>

¹⁵² <https://www.linkedin.com/company/new-north-inc/about/>

¹⁵³ <https://www.thenewnorth.com>

¹⁵⁴ 企業がデータを蓄積し、経営に役立つ情報として有効活用すること。

¹⁵⁵ 投資用不動産の取引、企業買収などで行われる資産の適正評価。

¹⁵⁶ <https://www.thenewnorth.com>

¹⁵⁷ <https://www.thenewnorth.com/diversity-inclusion/>

有色人種や先住民の人材維持、昇進、地域への誘致を改善し、歴史的に疎外された全ての人々に成功の機会を提供する。

- ビジョン

有色人種や先住民の人々が働き、暮らし、学び、娯楽、ビジネス、学校、地域社会を維持し、発展させ、活気ある地域環境を作る。

- 目標

地域全体の有色人種や先住民の経験を向上させる。

【組織の取り組み】

- ヤング・プロフェッショナルズ・ワークストリーム

有色人種や先住民の若者のため、リーダーシップカンファレンス、ウェルネスチェックのイベント、居場所づくりのための活動を行う。

- 起業家精神の育成と中小ビジネス・ワークストリーム

有色人種や先住民の起業家や中小企業専用の助成金、融資基金の設立、さらにパートナーシップを通じ、彼らの能力を発揮できる職場探しの支援を主に行う。また、サプライヤー・ダイバーシティ・ワークショップの開催と認証取得の支援も行う。

【パートナー企業】

地域の協賛企業（詳細記載なし）

2.4.3. アルバータ・エコトラスト（Alberta Ecotrust）¹⁵⁸

アルバータ・エコトラストは、1991年に創設されて以来、アルバータ州民のための健全な生態系を維持するというビジョンの下、アルバータ州の環境保護団体として、資金調達、環境保全のためのトレーニングやスキルアップの場を提供してきた。また、同団体は、企業と環境NPOの間でのパートナーシップ形成に貢献し、大局的な思考と現場の成果を結びつけるサポートを行う。

同団体は、コミュニティの多様な視点、優先順位、目標を受け入れることで永続的なリーダーシップを発揮し、環境保護のための解決策を追求し、今後もさらに複雑化する気候変動による社会的、経済的、生態学的な課題、環境問題の対処のために活動する。

【組織のミッション】

- 背景

アルバータ州内で起こっている人口増加、都市化、産業発展、気候変動が州内の環境と社会の問題に多大な影響をもたらすことから、全ての人にとってより健全な環境を作るために協力する。

- ミッション

アルバータ州内のコミュニティを越えた協力を促し、環境保護に取り組む人々を鼓舞する。

¹⁵⁸ <https://albertaecotrust.com/impact>

- ビジョン

全てのアルバータ州民のために健全な生態系を維持する。

【組織の取り組み】

主な取り組み	概要
プログラム・パートナーシップ	アルバータ・エコトラスト・プログラムに投資することで、アルバータ州の環境非営利団体によるさまざまな環境保護のプロジェクトを支援する。
財団の取り組み	アルバータ・エコトラストの戦略的なプロジェクトを支援し、地域のイノベーターと連携して環境問題を解決する。
ファンド投資	気候変動基金に寄付をすることで、気候変動基金がもたらすインパクトをさらに大きくすることに貢献する。
イベント協賛	毎年開催される環境集会（Environmental Gathering）などのイベントを通じて、アルバータ州内の環境リーダーとの関わりを支援する。

出所：ウェブサイト¹⁵⁹を参考に作成

【パートナー企業】

パートナーシップ企業はさまざま、アルバータ州内の大手企業（インペリアル・オイル、セノブス・エナジーなど）、ブリティッシュ・コロンビア州の中小企業（ライトスパーク・ソフトウェア）、カナダ自治体連合（Federation of Canadian Municipalities）などの政府機関とパートナーシップを組んでいる。

【パートナーシップの目的・事例】

アルバータ・エコトラストのパートナーは、アルバータ州内外の水、原生林、野生生物、大気、気候など、環境に大きな影響を与えるプロジェクトに戦略的に資金を提供する¹⁶⁰。集められた資金は、インパクト最大化のために活用される。また、同団体の目標や活動と、パートナーの慈善事業やビジネスとの整合性を取ることで、プロジェクトへの直接参加やネットワーキング、継続的なインパクト評価など、最適なパートナー関係の構築を目指す。

【アルバータ・エコトラストのプロジェクト一覧表】

プログラム名	概要
環境助成プログラム	水、土地利用、気候変動の解決策を追求するプロジェクトや継続的なプログラムへの資金を確保する。
気候変動対策助成プログラム	都市部での排出量削減プロジェクトをアイデアから現実のものにする。
インパクト投資	都市部の排出量を削減し、都市をイノベーションとインスピレーションの中心地とするプロジェクトや企業への投資を募る。

¹⁵⁹ <https://albertaecotrust.com/become-a-partner>

¹⁶⁰ 同上

エコシティ・エドモントン助成プログラム	2018年から2020年にかけてエドモントン市、エドモントン・コミュニティ財団と提携し、NPO、地域の自治体、学校、慈善団体が、気候変動の中で排出量の削減とコミュニティの回復力構築に焦点を当てたプロジェクトを主導できるよう支援した。このプログラムは、25のプロジェクトに75万764カナダ・ドルを投資し、3,143人のエドモントン市民が参加した。このプログラムはその後、エドモントンの「気候革新助成プログラム」に移行した。
シティーズ IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル）レガシー研究助成プログラム	エドモントン市とアルバータ・エコトラストは2019年から2021年にかけて提携し、エドモントンが持続可能で気候変動に強い都市になるため、知見を共有している。このプログラムでは、10の研究プロジェクトに約48万7,243カナダ・ドルを投資した。

出所：Alberta Ecotrust のウェブサイト¹⁶¹を参考に作成

2.4.4. リソルブ (Resolve) ¹⁶²

リソルブは、調停者、政策の専門家、戦略家、科学者、ファシリテーター、そして異なる価値観を持つメンバーを目標達成へと導くリーダーで構成された、独立した超党派の非政府組織（NGO）である。その活動の幅は、調停とプロセスデザイン、課題解決策に焦点を当てた戦略立案、社会事業の立ち上げなど多岐にわたる。同組織は独自の専門知識を生かし、企業、政府、財団、NGO、コミュニティのリーダーと協力し、セクター、国境、政治的な境界線を越えた活動に取り組む。同組織の本拠地はワシントン D. C. で、カナダとスイスにもオフィスを設けている。

【組織のミッション】

- ビジョン

リソルブの公平な社会構想のための野心的なアイデアを、人々、地域社会、生態系にとって実用的な利益に変える。

- ミッション

社会、健康、環境に関わる重要な課題解決のため、革新的なパートナーシップを構築し、持続可能な解決策を生み出す。

【組織の取り組み】

主な取り組み	概要
サステナビリティ基準パートナーシップ： Sustainability Standards Partnership (以下、SSP)	サステナビリティの基準が複雑化し、企業と一部の団体の生産性とコストパフォーマンスの低下に直面した経験から、2013年にサステナビリティ基準パートナーを立ち上げた。

¹⁶¹ <https://albertaecotrust.com/what-we-offer>

¹⁶² <https://www.resolve.ngo/about.htm>

	効果的なサステナビリティ基準および開示ツールの開発、改善、推進のため、先進的な企業や団体のエンドユーザー、NGO や学会の専門家が協力し、市場ベースのサステナビリティの基準と開示ツールの価値を特定するフォーラムである。
ピーアールスリー：Partnership to Reuse, Refill, Replace single-use plastics (PR3)	2020 年、再利用可能なパッケージングへの移行と、サプライチェーンにおける化石燃料の海外調達から循環型経済、地域経済、地元雇用といった地域に根ざしたエネルギー経済と移行させる支援を行う事が、プラスチック包装が気候に与える影響を下げることに繋がるとして、官民パートナーシップであるプロジェクトを立ち上げた。 小規模の再利用プログラムや試験的な取り組みを通し、再利用可能なパッケージングシステム設計基準を開発中である。今後、本格的に運用可能な官民のシステムとなることが予想される。 PR3 の試験的な運用・開発は、現在、シアトル市のスポーツ・エンターテインメント施設や、同市内の企業の協力を得て進められている。 このプロジェクトの設立パートナーおよびアドバイザーにはシアトル市のほか、世界的な産業の変革にも貢献してきたネスレ、シスコ、ブレイクフリープラスチックが名を連ねる。
エレクトロニクス産業のサプライチェーンマッピング (Electronics Industry Supply Chain Mapping)	2008 年から 2009 年にかけて、当時の電子業界行動規範 (Electronics Industry Citizenship Coalition : EICC)、グローバル e-サステナビリティ・イニシアチブ (Global e-Sustainability Initiative : GeSI) から委託を受け、電子機器に使用される 3 つの金属スズ (はんだ)、タンタル (コンデンサおよび蒸着ターゲット)、コバルト (電池および磁気記録媒体)) に関するサプライチェーンのマップを作成した。紛争フリー製錬所プログラムの設計の支援に役立った。

出所：Resolve のウェブサイト¹⁶³を参考に作成

【パートナー企業】

協業企業：ティファニー、アップル

【パートナーシップの目的・事例】

PR3 の協賛企業（ネスレ、シスコ、ブレイクフリープラスチック）以外の企業協同プロジェ

¹⁶³ 同上

クト事例を以下に記載する。

プロジェクト名：サーモン・ゴールド (Salmon Gold)

リソルブは、サケなどの遡河性魚類の生息地として世界的に重要な地域であるアラスカ、ユーコン準州、ブリティッシュ・コロンビアで金鉱跡を再探掘し、持続可能な技術で魚類の生息地を復元するため、自主的なパートナーシップを締結した。同組織は地元の鉱山業者や政府機関と協力し、魚類の生息地を復元しながら金を採掘することに成功した。また、このプロジェクトを通して生産された金は、同組織のパートナーであるティファニーとアップルのサプライチェーンに組み込まれている。同プロジェクトは、魚類の生息に配慮した環境を整備するための資金を金の採掘によって確保し、そのような環境で採掘された金を使用した製造業や小売業のニーズにも応えている。

2.4.5. 気候変動責任者協会 (Association of Climate Change Officers : ACCO) ¹⁶⁴

ACCO は 2008 年設立、2009 年に非営利団体として法人化され、ワシントン D. C. を本拠地として活動している。2012 年には米国法典第 26 編 501 (c) (3) 項により、国内に 29 種類ある 501 (c) 非営利団体の 1 つである慈善非営利団体として認定された。

同団体は設立からわずか 14 年であるが、すでに重要な会議、教育、研究の総合的な活動において確かな実績を得ており、会員制組織で、官民の企業、自治体、州、地域、連邦政府機関、大学、非営利団体を含む世界中の気候変動の専門家にサービスを提供する。

【組織のミッション】

ACCO は、気候変動対策に関するリスクと機会に対処する上で、効果的にリーダーシップを発揮するために必要な機能、リソース、地域社会を定義、開発、支援する。ACCO は気候変動に対応するための企業の能力を高め、リーダーシップを強化することで、全ての組織がより持続可能になることを可能にする。

【組織の取り組み】

主な取り組み	概要
CCO 認証	気候変動に精通した人材を育成し、CCO 資格や各自の職務に関連したモジュール式資格の取得を認定することを目的としている。
ウィメンズ・クライメート・コラボレーション	女性がリーダーシップを発揮しながらキャリアアップを図るとともに、気候変動への取り組みに力を発揮できるようにするもの。気候変動とサステナビリティ専門職における女性の専門的なキャリアアップを促進するために設立された。
フューチャーCCOs フェロシップ・プログラム (Future CCOs Fellowship Program)	気候変動に関するリーダーシップを身に付けるための専門家育成コースを、既に大学を卒業した者を対象に確立した。

¹⁶⁴ <https://climateofficers.org/>

	パートナー企業：コカ・コーラ、ロッキード・マーチン、WGL ホールディングス、ラスベガス市、グレートブリッジポート地域評議会など。 大学のパートナー：デューク大学ニコラス環境学部、アリゾナ州立大学サステナビリティ学部、カリフォルニア大学サンタバーバラ校ブレン環境科学大学院、イェール大学森林環境学部。
ナレッジセンター	研究プロジェクト、ケーススタディ、ホワイトペーパーなどの開発・出版の場を提供している。長期プロジェクトには、「公共部門における気候変動対策の構造と実践に関する研究」「気候変動対策に携わる人々の仕事のストレスに関する研究」「大規模な再生可能エネルギー戦略のベストプラクティスに関する研究」などがある。

出所：ACCO のウェブサイト¹⁶⁵を参考に作成

【パートナー企業】

政府機関、市、民間企業と、幅広く提携している。具体的なパートナー企業の詳細情報はなし。

【パートナーシップの目的・事例】

パートナー、スポンサーとの取り組みは以下の通り¹⁶⁶。

- 組織の取組みに賛同するメンバーと、セクターを超えた同業者、オピニオンリーダー、意思決定者をつなぐ
- ACCO の独自調査と第三者の調査結果を統合し、ACCO のナレッジセンターで報告書を作成
- グリーンガブ・シンポジウム（GreenGov Symposium）、気候戦略フォーラム、（Climate Strategies Forum）、ACCO の気候変動リーダーシップシリーズ（ACCO's Climate Change Leadership Series）など、業界をリードする教育・研修イベントの企画・実施
- 気候関連対応戦略のベストプラクティスを開発し、他の専門家や利害関係者との協力の機会創出を支援

2.4.6. アメリカン・フォレスト（American Forest）¹⁶⁷

ワシントン D. C. に本拠地を置く非営利団体。1875 年の発足以来、次世代のために森林を管理・保全する活動を米国全土で行っている。災害に強い森林を増やすことが、近年の気候変動や社会的不公平のソリューションになるとして、さまざまなプロジェクトを進めている。

【組織のミッション】

- ミッション

¹⁶⁵ 同上

¹⁶⁶ <https://www.linkedin.com/company/climateofficers/about/>

¹⁶⁷ <https://www.americanforests.org/about-us/our-history/>

都市から広大な自然景観まで、そして、気候、人間、水、野生生物のため、健全で回復力のある森林を育て、林業の革新、森林の植林と再生のためのパートナーシップを構築する。

- ビジョン

森林がもたらす環境、社会、経済への大きな恩恵が完全に実現され、全ての人々がそれを公平に利用できる世界を目指す。

- 価値観

多様な視点を取り入れ、今日の最も差し迫った問題に焦点を当て、他者に力を与え、その結果が将来の世代にしか影響しなくとも、プロジェクトに取り組んでいく

【組織の取り組み】

主に以下の3つの取り組みを行う。

- イノベーションラボでのツール開発および科学研究の実施
- 都市や広大な森林地帯でのパートナーシップの構築
- 気候変動と社会的公正という、2つの問題に対して変化を促すムーブメントを構築

【企業のパートナー】

協業企業：マイクロソフト

その他にもグローバル大手企業から地域企業と幅広く提携。

【パートナーシップの目的・事例】

以下にマイクロソフトとの協業事例を記載する。

プロジェクト名：砂漠の原生植物復元（Native Desert Plant Restoration）

アメリカン・フォレストは 2019 年、アリゾナ州フェニックスのノースマウンテン公園にて「砂漠の原生植物復元（Native Desert Plant Restoration）」を実施した¹⁶⁸。提携企業はマイクロソフトである。環境に対する管理責任を喫緊の課題として捉え、自然な気候解決策として健全で回復力のある森林を作るというミッションに向けた協力を得た同組織は、全米から集まった約 50 人のボランティアと共に、ノース・マウンテン・パークの自然景観を回復するために木やサボテンなどの砂漠植物の植生に従事した。

2.4.7. 米国商工会議所財団サステナブル・プラスチック・イニシアチブ（United States Chamber of Commerce Foundation Sustainable Plastics Initiative : USCCF SPI）¹⁶⁹

米国の長期的な競争力強化に取り組む米国商工会議所財団は、将来的なプラスチックの持続可能性を実現するため、2021 年にサステナブル・プラスチック・イニシアチブを発表した。同財団は、米国のビジネスとコミュニティが繁栄するために必要な条件、ビジネスがコミュニティに与えるプラスの影響、未来を形作る新たな問題と創造的な解決策について一般市民に啓蒙している。

【組織の取り組み】

¹⁶⁸ <https://www.americanforests.org/media-release/american-forests-announces-partnership-with-microsoft-to-host-native-desert-plant-restoration-in-arizona/#>

¹⁶⁹ <https://www.uschamberfoundation.org/press-release/us-chamber-commerce-foundation-launches-sustainable-plastics-initiative>

テキサス州オースティンのセス・サングレール財団（Sheth Sangreal Foundation）から資金提供を受け、プラスチックの持続可能性の達成を支援するための取り組みを開始した。プラスチックの環境フットプリントを削減する機会を特定し、企業がプラスチックのバリューチェーンをより持続可能にするための支援を行う。USCCF SPIは、プラスチックに関する課題を解決するためには、研究開発、多業種連携、教育への投資が必要であると言及しており、材料工学や工業デザインから消費者の使用、リサイクルインフラに至るまで、プラスチックのバリューチェーン全体におけるイノベーションの研究に注力する意向である。また、技術革新者から投資家まで幅広い関係者との対話を行い、プラスチック循環の実現に向けた機会や課題を探り、新たな研究や教材に反映され、一般市民やビジネスコミュニティの意識を高めると同時に、プラスチックの問題解決に向けた行動を促進する目的がある。

第3章 北米企業による SDGs・サステナビリティへの取り組み

3.1. 北米企業による取り組みのまとめと一覧

ここまで北米における政府機関と非営利組織の SDGs・サステナビリティに関する取り組みを見てきた。政府機関や非営利組織は企業を取り巻くステークホルダーであり、経営や事業へ影響を及ぼす外部環境という見方もできる。本章では、企業の取り組みを紹介する。主に中小企業によるサステナビリティに対する取り組み事例を中心に取り上げるが、一部、大規模製造業のサプライチェーンへの取り組みについても、定量および定性評価を交えて紹介する。

多くの北米の中小企業は、日本の中小企業と同じく、2015 年以前から環境配慮した取り組みやサプライチェーンに関わる問題にコミットメントをしてきた。SGDs・サステナビリティへの活動の中でも、脱炭素など環境対策に取り組む企業の数が目立つが、2015 年以降、特に気候変動に対する問題意識も企業間で広がったと考えられる。

今回調査した、サステナビリティに関する取り組みを行う北米の中小企業の中で、SDGs のゴールと自社の取り組みを結びつけていたのは、一般機械産業の LSB インダストリーのみであった。これは、「SDGs」という言葉への、国内外の捉え方の違いが影響していると思われる。日本において、「SGDs」は、サステナビリティとほぼ並列・類語として認識されているが、海外で SGD は、国連において「ミレニアム開発目標 (MDGs)」に続き、採択された国際開発目標という認識が強い。特に欧米企業は、「サステナビリティ」は企業の経営課題と捉えているが、SGDs は企業経営と結び付けていない場合も少なくない。

しかし、大部分の企業は SDGs と自社の取り組みの関連性を公表しておらずとも、環境に配慮した技術革新や廃棄物処理、リサイクルなどに長らく取り組んできており、実際の活動内容は SDGs と重なる。そのため、本章の各企業事例の SDGs 該当ゴールには、取り組み内容に合致するゴールを記載することとした。

3.2. 記載企業一覧表

#	企業名 地域	産業 従業員数 (人)	取組内容の概略	SDGs ゴール
1	セージ・オートモーティブ・インテリアズ (Sage Automotive Interiors) サウスカロライナ州	自動車部品・機器 1,044 人	環境に配慮した製品製造、環境への配慮を企業理念に組み込み	ゴール 8、9、12、13
2	フレイトライナー・カスタム・シャーシ (Freightliner Custom Chassis) サウスカロライナ州	自動車 650 人	環境に配慮した生産技術による廃棄物ゼロ達成、環境に配慮した製品生産	ゴール 8、9、11、12、13
3	ハンター・エンジニアリング (Hunter Engineering) ミズーリ州	産業機械 879 人	エネルギー効率、水使用量の削減、廃棄物の削減、グリーンパートナーシップの取り組み	ゴール 6、7、9、11、12、13、15

4	エルエスビー・インダストリーズ (LSB Industries) オクラホマ州	一般機械 651 人	ガス排出削減、会社の長期的価値を最大化するサステナビリティ経営	ゴール 2、3、7、8、9、11、13、14、16、17
5	ユニバーサル・プロテクティブ・パッケージング (Universal Protective Packaging) ペンシルベニア州	プラスチック容器 138 人	責任ある生産プロセスの確立、省エネへの取り組み	ゴール 7、9、12、14
6	ハドソン・テクノロジーズ (Hudson Technologies) フロリダ州	金属・鉱業多角化部門 217 人	厳格な環境基準に準じた製造工程の導入	ゴール 7、9、14
7	エンジニアリング・スペシャリティーズ (Engineering Specialties) コネチカット州	産業機械 30 人	太陽光パネルの設置による自社発電、人感センサー導入による二酸化炭素排出削減	ゴール 7、9、13
8	モーニングスター (Morning Star) カリフォルニア州	食品・食品加工 550 人	ガス排出削減、会社の長期的価値を最大化するサステナビリティ経営	ゴール 6、7、12、13
9	プロパッケージング (Pro Packaging) カリフォルニア州	紙・パッケージ 25 人以上	環境に配慮した製造工程	ゴール 9、12、15
10	エコロジカルファイバーズ (Ecologicalfibers) マサチューセッツ州	紙・パッケージ 159 人	環境に配慮した先進的なカバーリング剤の製造	ゴール 8、12、13
11	スター・ラベル・プロダクツ (Star Label Products) ペンシルベニア州	商業印刷 25 人以上	二酸化炭素排出量の削減への取り組み、埋立廃棄物の発生を抑制	ゴール 7、9、12、13
12	サートロニクス (Cirtronics) コネチカット州	建設・エンジニアリング 196 人	衣類回収箱の設置。地域清掃活動の実施、寄付	ゴール 8、9、12、13
13	スチールケース (Steelcase) ミネソタ州	オフィス製品 1 万 1,700 人	サプライヤーへの行動規範、多様な職場環境の提供	ゴール 5、7、8、9、10、13
14	ゼネラルモーターズ (General Motors)	自動車 15 万 7,000 人	持続可能な天然ゴムのためのグロー	ゴール 7、8、9、12、17

	ミシガン州		バルプラットフォーム (GPSNR)	
15	プラスマン (Plasman) オンタリオ州	自動車部品・機器 5,700 人	12 のサステナビリティ要素に対する自社評価	ゴール 4、8、9、10、11、12
16	アートペックス (Artopex) ケベック州	オフィス用品 500 人	製造過程で発生する廃棄物のリサイクルと削減、水の使用量の削減	ゴール 7、12、13
17	モントリオール空港 (Aéroports de Montreal) ケベック州	航空 428 人	温室効果ガス、二酸化炭素の排出削減	ゴール 4、7、13
18	AGS オートモティブシステム (AGS Automotive Systems) オンタリオ州	自動車部品・機器 764 人	環境問題解決に貢献しながらの製品製造、環境規制・規格への対応	ゴール 3、7、9、11、13
19	ロッキー・マウンテン・フラットブレッド (Rocky Mountain Flatbread) ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、	食品・飲料 78 人	食材を無駄にしないメニューの提供、余った食材の堆肥化、二酸化炭素排出量削減	ゴール 9、12、13
20	カスケード (Cascades) ケベック州	紙・パッケージ 1 万人	サプライヤーへサステナブルな取り組みを強化、電力と水使用量の削減、原材料のリサイクル	ゴール 7、12、13、14、15

3.2.1. セージ・オートモーティブ・インテリアズ (Sage Automotive Interiors) ¹⁷⁰

基本情報	
所在地	サウスカロライナ州
産業	自動車部品・機器
従業員数	1,044 人
売上高 (2021)	5 億 9,200 万ドル
取組内容の概略	環境に配慮した製品製造、環境への配慮を企業理念に組み込み
SDGs ゴール	ゴール 8、9、12、13

セージ・オートモーティブ・インテリアズは、自動車メーカー向けに自動車内装ソリューションの設計、開発、製造を行っている。自動車、トラック、スポーツ・ユーティリティ・ビークル (SUV) のシート、天井、ドアパネル、コンソールに使用されるインテリア用生地を提供している。同社は 2009 年に設立され、サウスカロライナ州グリーンビル市を本拠地として、北米、中南米、欧州、アジアは日本、中国、インド、韓国、タイに拠点を置いている。2018 年 7 月に旭化成に買収され、現在はその子会社として事業を展開している¹⁷¹。

サステナビリティが世界的に注目されるようになる以前から再生可能な製品製造、地球に優しいビジネス展開を掲げ、社会的責任に着目していた同社は、製造に使用する材料にも配慮をしている。

【製品・サービス】

自動車メーカー向け内装生地。生産品には下記のような環境に配慮した生地がある。

- ダイナミカ (Dinamica)

再生ポリエステルを一部使用し、有機溶剤を使用せずに水性プロセスで生産されたマイクロファイバーを指す。高品質で汎用性が高く、シート、バック、ヘッドレスト、アームレスト、ダッシュボード、リアパーセルシェルフ、ドアパネル、ヘッドライナー、ピラー、サンバイザーなど、さまざまな用途に適する。

【取り組み】

セージ・オートモーティブ・インテリアズは、各 OEM のニーズに合うサステナブルな製品生産能力を高めるため、以下の地球にやさしい数種類の糸を調達する際には、慎重に調達先を選定している。

- ポストコンシューマーテープヤーン (Post-Consumer Yarns Tape Weaving)

リサイクルボトルを使用した素材を、イタリアの伝統的な技術で織った革新的なテープ素材

- ポスト工業用ヤーン (Post-Industrial Yarns)

最終消費者に販売されていない工業用ポリエステルから作られた糸や、植物由来の素材で作られた糸

¹⁷⁰ <http://www.sageautomotiveinteriors.com/>

¹⁷¹ <https://www.asahi-kasei.com/news/2018/e180719.html#:~:text=July%2019%2C%202018,owner%20of%20Sage.>

- バイオベースヤーン (Biobased Yarns)
バイオ MEG (植物由来のモノエチレングリコール) を 30% 含有した糸。石油ベースの製品の代替品
- オーシャンクリーンヤーン (Ocean-Clean Yarns)
製造過程でプラスチック廃棄物が水路や海に流出することのない糸
- ウール (Wool)
ウール含有率最大 70% の高品質なエコファブリック。温度調節と帯電防止に優れているだけでなく、使用後リサイクル可能な素材
- 再生ウール (Regenerated Wool)
生産工程で発生する廃棄物を再利用して製造された素材
- アルパカ (Alpaca)
自然な色合い濃淡の糸を作成することができ、水とエネルギーの消費を削減可能
- 不織布ラミネート (Non-Woven Lamination)
フリースラミネートの使用
- 単材料織物複合素材 (Monomaterial Fabric Complex)
再生表皮材と再生フリースを積層し、CoPES 接着剤で一体化した複合素材

さらに同社は、パートナー企業を含め世界中に 30 以上の拠点を有しており、おのこのサステナブルな取り組みを組み合わせることで常にインパクトを与えて続けている。例えば、北米においては、環境負荷の最小化を図るために、以下のような素材の活用を行っている。

- アバロン (Avalon)
1,333 トンの廃棄物を削減。2018 年にリユース・リサイクルのための売却により 10 万 5,889 ドルを回収
- エーベビル (Abbeville)
1,638 トンの廃棄物を削減。リユース・リサイクルのための売却により 9,509 ドルを回収
- シャロン (Sharon)
318 トンの廃棄物を削減。リユース・リサイクルのための売却により 9,022 ドルを回収
- 綿花 (Cotton Blossom)
597 トンの廃棄物を削減。リユース・リサイクルまたは廃棄物発電を行う
- ゲイリー (Gayley)
918 トンの廃棄物を削減。売却・再利用により 5,896 ドルの費用を回収

【取り組みの成果】

セージ・オートモーティブ・インテリアズにおけるサステナブルな取り組みは、効率的なエネルギー使用と天然資源の保護、材料の削減、再利用やリサイクルによる天然資源の節約に重点を置いていることがうかがえる。

【外部評価・認証取得】

同社は「ISO14001 : 2015」「ISO9001 : 2015」「IATF16949」などの環境、品質マネジメントに関する認証を受けている。さらに、サウスカロライナ州製造業者連盟 (South Carolina Manufacturers Alliance) により、エクセレンス・イン・コーポレート・レスポンシビリティ賞や安全パフォーマンス賞を受賞している。



3.2.2. フレイトライナー・カスタム・シャーシ (Freightliner Custom Chassis : FCC) ¹⁷²

基本情報	
所在地	サウスカロライナ州
産業	自動車
従業員数	650 人
売上高 (2016)	2 億 600 万ドル
取組内容の概略	環境に配慮した生産技術による廃棄物ゼロ達成、環境に配慮した製品生産
SDGs ゴール	ゴール 8、9、11、12、13

ダイムラー（メルセデス・ベンツのグループ企業）の子会社の 1 つであるフレイトライナー・カスタム・シャーシ（以下、FCC）は、商用車メーカーとして初めてハイブリッド電気技術をウォークインバン市場、モーターホーム市場に初めて導入したメーカーである。同社は 1996 年からハイブリッド車や代替動力車を生産している。サウスカロライナ州ガフニーに製造拠点がある。

【製品・サービス】

環境への影響を最小限に抑えた自動車（ハイブリッド車、代替動力車）、自動車関連製品

【取り組み】

FCC は下記のサステナビリティへのビジョンを設けている。

- クリーンな生産活動により環境負荷を低減するだけでなく、環境に優しい製品を開発することを約束
- FCC のクリーンエア技術への取り組みは、ダイムラーによる国際的な「未来輸送の形成 (Shaping Future Transportation)」に準拠

また、同社は下記のように環境に配慮した製品製造を行っている。

- ハイブリッド車、代替動力車の生産
同社のグローバル・サステナビリティ・イニシアチブは、排出ガス、二酸化炭素レベル、燃料消費量の削減に重点を置き、環境への影響を最小限に抑えながら、消費者の期待に応えるサステナブルな製品を提供する。
- 圧縮天然ガス、液体プロパンを燃料とするウォークインバンや商用バスのシャーシ生産
ウォークインバン市場向けに油圧式ハイブリッドシャーシを発表し、姉妹会社のトーマス・ビルト・バシーズ (Thomas Built Buses) と共同でノンプラグハイブリッド電気スクールバスシャーシを製造している。
- 廃棄物埋め立てゼロ (Zero Waste to Landfill)

親会社であるダイムラーが傘下の製造施設の二酸化炭素排出量を削減するために開始した取り組み。2007 年 1 月に固形廃棄物を月間 25 万ポンド（約 113 トン）処理していたが、2009 年に固形廃棄物ゼロを達成。この実績は高い評価を受け、他のダイムラー傘下企業の模範的な例

¹⁷² <https://www.freightlinerchassis.com/about/>

として紹介された¹⁷³。

【取り組みの成果】

環境に配慮した製造技術による生産を行い、顧客が環境に配慮した製品を使用する事に長らく重点を置いてきた FCC は、2000 年代から模範的なサステナビリティ経営を行い、環境面でのイニシアチブをとってきた企業と言えるだろう。

【外部評価・認証取得】

廃棄物の処理工程を確立している FCC は、2020 年より多くの廃棄物を削減するためのパートナーシップ構築に焦点を当てていた。その結果、ゴムなどの再利用が難しい素材をリサイクルできる業者と新たなパートナーシップを構築し、同年に 3,170 トン以上の廃棄物を削減することに成功。こうした同社の取り組みは EPA に評価されており、2020 年および 2021 年のウェイトワイズ・アワード (WasteWise Award) においてもパートナー・オブ・ザ・イヤーを受賞した企業の 1 つとなっている¹⁷⁴。

¹⁷³ <https://www.reliableplant.com/Read/20926/freightliner-division-achieves-zero-waste-to-land-status>

¹⁷⁴ <https://www.epa.gov/smm/2021-wastewise-national-award-winners#Freightliner>



3.2.3. ハンター・エンジニアリング (Hunter Engineering) ¹⁷⁵

基本情報	
所在地	ミズーリ州
産業	産業機械
従業員数	879 人
売上高 (2021)	2 億 8,300 万ドル
取組内容の概略	エネルギー効率、水使用量の削減、廃棄物の削減、グリーンパートナーシップの取り組み
SDGs ゴール	ゴール 6、7、9、11、12、13、15

ハンター・エンジニアリングは1946年にミズーリ州で設立された企業で、乗用車およびトラック用のアフターマーケット・サービス機器の設計、製造、販売を行っている。同社は、ミズーリ州ブリッジトン市に本社を構えているほか、セントルイス、デュラントとレイモンド、さらに米国外ではカナダのオーロラ、ドイツのグライフェンベルクにも拠点を置いている。同社の製品には、コンピューターベースのホイールアライメントシステム、車両検査システム、ホイールバランサー、ブレーキ旋盤、タイヤチェンジャー、車両リフトなどがある。同社は世界中の自動車およびトラックメーカー、フランチャイズおよび独立系のサービスショップ、タイヤディーラー、州および連邦政府を顧客としている。

【製品・サービス】

乗用車、トラック用のアフターマーケット・サービス機器、ホイールアライメントシステム、車両検査システム、ホイールバランサー、ブレーキ旋盤、タイヤチェンジャーなど

【取り組み】

同社は、エネルギー効率、水使用量の削減、廃棄物の削減、グリーンパートナーシップの 4 つの取り組みを行っており、各領域で成果を出している。

1. エネルギー効率

- 継続的なエネルギー監査によるグリーンテクノロジーへの継続的な投資
- 仮想サーバーとクラウドサービスの活用により、年間 250 万キロワットアワー (kWh) 以上の消費電力を削減
- 空気漏れ検知と可変速コンプレッサーへの投資により、エネルギー消費量を 35%削減
- 継続的な LED へのアップグレードプログラムとスマートコントロールにより、照明のエネルギー使用量を 60%以上削減
- ミシシッピ州初の超高効率磁気浮上遠心式冷凍機を導入し空調エネルギーを 25%削減
- 出荷ドックで荷物の積み下ろしをする車両のアイドリング禁止ポリシーを策定し、アイドリング 1 時間あたり最大 1 ガロン (約 3.8 リットル) の燃料の節約と、20 ポンド (約 9 キログラム) 以上の炭素の排出削減

2. 水使用量の削減

¹⁷⁵ <https://www.hunter.com/>

- 超節水型トイレと低流量水栓により、水使用量を 70%以上削減。
- スマートコントロールによる灌漑用水使用量削減
- 高圧・低流量による基板洗浄工程で水使用量を 57%削減

3. 廃棄物の削減

- 精製水製造ステーションでボトル入り飲料水の消費を削減
- 継続的な紙の利用削減の取り組みとしてモバイルアプリケーション、オンライン指示書、電子決済を導入することで、過去 3 年間で印刷物を 50%以上削減
- カートン統合プロジェクトにより、輸送資材を 43%削減
- 包括的なリサイクルプログラムにより埋立地に送られる廃棄物を減らし、オフィス全体で廃棄物を 43%削減
- 梱包材の再利用とリサイクル、金属スクラップのリサイクルプログラム、電子機器スクラップの特別プログラムの導入
- 全部署で「マイクロソフト・ワンドライブ」を活用し、印刷物の廃棄を削減し、使い捨てインクカートリッジを使用したデスクトッププリンター80 台の使用を中止

4. グリーンパートナーシップ

ハンター・エンジニアリングは、不要な印刷物を減らすだけでなく、社内の印刷工場で使用再生紙やトナーなどについては、持続可能な製品を調達し、コミットメントを共有する外部の印刷パートナーを選択している。同社のパートナーであるアドバータイザーズ・プリンティング (Advertisers Printing) は、持続可能なパフォーマンスの業界標準である SGP (Sustainability Green Partner) 認証を取得した全米で 50 社しかない印刷会社の 1 つである。また、同社はミズーリ州 IAC¹⁷⁶と提携して環境監査を行い、改善のための提言を受けた。

【取り組みの成果】

● 紙の節約

2017 年に始まった紙削減プロジェクトでは、2019 年に操作マニュアルの印刷を 50%削減し、360 万枚の紙の節約に成功した。2017 年以降から換算すると、約 11.8 エーカー (約 4 万 7,753 平方メートル) 相当の樹木が節約されたことになる。

● 省エネ

自社施設における省エネ型照明への転換・改修を実施することにより、照明の消費電力が 40~70%節約された。

● 新しいテクノロジーの導入

350 台以上の PC を 1 台のバーチャルホストに、250 台以上のサーバーを 8 台のバーチャルホストに集約することで、年間推定 250 万 kWh の電力削減 (家庭 230 軒分の電力消費量に相当) を実現した。

¹⁷⁶ ミズーリ大学コロンビア校産業評価センター: <https://iac.university/center/MZ>



3.2.4. エルエスビー・インダストリーズ (LSB Industries) ¹⁷⁷

基本情報	
所在地	オクラホマ州
産業	多角的化学品事業
従業員数	651 人
売上高 (2020)	4 億 5,400 万ドル
取組内容の概略	ガス排出削減、会社の長期的価値を最大化するサステナビリティ経営
SDGs ゴール	ゴール 2、3、7、8、9、11、13、14、16、17

エルエスビー・インダストリーズ（以下、LSBI）は、1968 年に設立され、オクラホマ州オクラホマ市に本社を構えており、化学製品の製造、販売、およびマーケティングを行っている。さらに、農業、工業、鉱業の 3 つの主要市場向け製品の製造も行っている。また、テキサス州ベイトンにある世界的な化学薬品会社の複合施設内で事業を展開し、同州内に農業向けの販売拠点を持っている。

【製品・サービス】

アンモニア、硝酸アンモニウム、高密度硝酸アンモニウム、尿素アンモニア硝酸塩

【取り組み】

工業用市場では、発電所からの排出ガスの削減、水処理、冷凍など、多くの特殊用途向けに高純度冶金用グレードのアンモニアを供給しており、中でもアースピュア DEF（Earthpure DEF）はディーゼルエンジンからの排出を削減するために使用されている。

また、LSBI は企業として、また地域社会の一員として、従業員、顧客、株主、事業を行う地域社会、環境など、全てのステークホルダーのために会社の長期的価値を最大化することをサステナビリティ経営の目標としている。「良き企業市民」であるために組織としての責任を常に意識しており、会社運営のあらゆる場面で、事業が社会や環境に与える悪影響を最小限にとどめるだけでなく、社会や環境をできる限り改善するために、同社が設定した一連の基本的価値観に基づいて意思決定を行っている。

その他、同社は ESG に対する取り組みの一環として「サステナビリティ優先事項」を定めている。優先事項には、ESG の E に該当する地球環境（Planet）、S と G に深く結びつく人（People）の 2 つのカテゴリーに分かれている¹⁷⁸。前者には気候変動、クリーンエネルギー、エコシステム、水の使用、製造責任、後者には安全、ダイバーシティ・エクイティー・インクルージョン、コミュニティ・エンゲージメント、企業行動・倫理の優先項目が含まれている。それぞれの項目に対する LSBI の行動目標および、該当する SDGs ゴールは以下の通り。

¹⁷⁷ <http://lsbindustries.com/>

¹⁷⁸ <https://lsbindustries.com/wp-content/uploads/2022/03/LSB-Interactive-Sustainability-Roadmap-FINAL.pdf>

気候変動（SDGs9、12、13）

- スコープ 1 および 2 の温室効果ガス排出量とエネルギー使用量の報告
- 2022 年の温室効果ガス排出量削減目標の策定
- N2O 削減やブルーアンモニア、グリーンアンモニアの機会など→ブルーアンモニア、グリーンアンモニアを製造するなど

クリーンエネルギー（SDGs7、12、13）

- 再生可能な電力を含む、生産設備用の再生可能なエネルギー源の把握
- 原料および/又は加熱に使用できる再生可能な天然ガス源の特定

エコシステム（SDGs3、12、13）

- 有害物質排出把握表（TRI：Toxic Release Inventory）報告書を同業他社と比較
- 環境事故の報告および年間削減目標の設定

水の使用（SDGs9、12、14）

- 水の総使用量と製品 1 トンあたりの水使用量の分析と報告
- 水の使用量削減と再利用方法の特定

製造責任（SDGs2、8、17）

- 4R 栄養素管理責任¹⁷⁹の教育と肥料協会のイニシアチブを支援
- 同社製品の顧客およびエンドユーザーが、同社製品を安全に取り扱うために必要な最新情報を入手できるようにすること
- 同社製品を安全に取り扱い、使用し、輸送し、廃棄するために必要な最新の情報を提供

人・安全（SDGs3、12）

- 米国石油協会の Tier1 排出量を削減するための戦略策定
- 重傷・死亡事故および傷害事故ゼロに向けた取り組み推進

ダイバシティ・エクイティ・インクルージョン（SDGs2、8、17）

- 人種および性別の多様性を含む労働力の構成を報告
- 上級管理職における女性および人種的マイノリティの割合の目標設定

コミュニティ・エンゲージメント（SDGs16）

- 地域社会への投資活動やボランティア活動時間の報告
- 従業員ボランティアデーの実施

企業行動・倫理（SDGs8、17）

- 人種および性別の多様性を含む役員構成の報告
- 年次研修および認証への従業員の参加率 100%達成を推進
- サプライヤーや顧客と連携し、LSBI の ESG 目標に合致する機会を特定し追求すること

【取り組みと成果】

サステナビリティを企業経営に組み込んでおり、それに基づいた製品製造を行っているため、環境のみならず社会に与える影響を考慮にいれながら、一企業として責任ある行動をとっている。

¹⁷⁹ 生産量の増加、農家の収益性の向上、環境保護の強化、持続可能性の向上など、作付システムの目標を達成するための枠組みのこと



3.2.5. ユニバーサル・プロテクティブ・パッケージング (Universal Protective Packaging) ¹⁸⁰

基本情報	
所在地	ペンシルベニア州
産業	プラスチック容器
従業員数	138 人
売上高 (2020)	2,600 万ドル
取組内容の概略	責任ある生産プロセスの確立、省エネへの取り組み
SDGs ゴール	ゴール 7、9、12、14

ユニバーサル・プロテクティブ・パッケージング（以下、UPP）は、カスタム熱成形プラスチックパッケージングソリューションの開発、製造、販売を行っている。同社の製品は幅広く、小売、医療、電気、食品業界、産業用のパッケージも提供している。

【製品・サービス】

小売用製品：家電など各種小売商品のパッケージ
 医療向け製品：医薬品パッケージ、インプラントパッケージ
 電気産業向け：電子機器パッケージ、コンポーネント
 食品業界向けパッケージ：食品パッケージ、壊れやすい製品の保護用のパッケージ
 産業用パッケージ：輸送用パッケージ、運搬用パッケージ、自動化トレイパッケージ、
 電気通信回路基板パッケージ、静電気制御パッケージ、
 コンピューター周辺機器パッケージ

【取り組み】

UPP はサステナビリティに対する目標を設定している。同社が行う全ての行動が環境に与える影響を最小限に抑えるため、以下のミッションを確立した。

- 熱成形パッケージングのフットプリントを使用したパッケージングの提供
- 1つのコンポーネントでパッケージを作成し、材料の使用量とそれにより発生する廃棄物を減少させること
- 生分解性フィルムや堆肥化フィルムなど、再生可能な資源から作られる材料の研究を支援し、これらの原材料の進歩に関する教育を継続的に行うこと
- 設備の省エネ化を推進し、非再生可能な資源の消費を最小限に抑制

その他、製造工程において環境に配慮した4つの方法を実践している。

1. 資源リサイクルプログラム

年間約 1,360 トンにも及ぶ再生素材を利用して製品生産を行う。生産工程で最も使用される材料は再生 PET (Polyethylene terephthalate) で、未使用のリサイクル素材とバージン素材は全てサプライヤーに再販している。また、その量は年間約 907 トンにのぼる。

¹⁸⁰ <https://www.uppi.com/capabilities/sustainability/>

2. 金属リサイクルプログラム

年間で約 14 トンのアルミニウムと約 5 トンのステンレスをリサイクルしており、未使用分は全てリサイクル業者に再販する。

3. 段ボールリサイクルプログラム

全ての段ボール（箱、材料芯、シュレッダー紙を含む）を年間約 50 トンリサイクルし、ゴミの排出量を半減する。

4. 施設の省エネ

以下の 4 つの省エネ対策に取り組んでいる。

- 施設内の LED 蛍光灯の使用により、年間 23 万 253 キロワットの電気の節約に成功
- 倉庫の照明システムに組み込まれた人感センサーにより 1 日の電力使用量が減少し、約 16 時間の省エネに成功
- 熱成形機として高効率の石英ヒーターを使用することで、より早い加熱と節電が可能となったこと
- 生産中に機械の冷却に使用した水を、自社ファンネルを通して地中熱ヒートポンプに戻すことで再利用するだけでなく、建物の暖房システムとしても活躍

【取り組みの成果】

ミッションに基づき、UPPI は責任ある製造方法で環境に配慮した製品製造を行うことに成功している。



3.2.6. ハドソン・テクノロジーズ (Hudson Technologies) ¹⁸¹

基本情報	
所在地	フロリダ州
産業	金属・鉱業多角化部門
従業員数	217 人
売上高 (2021)	1 億 4,000 万ドル
取組内容の概略	厳格な環境基準に準じた製造工程の導入
SDGs ゴール	ゴール 7、9、14

ハドソン・テクノロジーズは、金属加工サービス業界内でも特に厳格な環境基準を設けている企業の 1 つで、2007 年に 11 万 5,000 平方フィート（約 1 万 683 平方メートル）の環境に配慮した製造施設を稼働させることに成功している¹⁸²。同社は全ての業務と製品が厳しい環境基準に適合するよう、2 年の歳月と 200 万ドル以上の研究開発費を費やし、社内に対する環境基準の理解のためのトレーニングも行っている。

【製品・サービス】

医療、航空、航空宇宙、防衛、半導体、商業用途など分野で頻繁に使用される精密金属のプレス加工サービスなど¹⁸³

【取り組み】

ハドソン・テクノロジーズは、溶剤系洗浄剤が不要な洗浄設備システムを導入した。部品が垂直に並んだ攪拌機を用いることで自然な油圧パージ作用を発生させ、環境にやさしい状態の水溶性溶液を利用して生分解性潤滑油の粒子を洗い流すことができる。こうして洗浄された部品は、エネルギー効率がが高く、ゴミ、塵埃などが除去できるフィルターが搭載された循環式乾燥機を利用して乾燥される。また、この洗浄工程は有害廃棄物を一切出さず、環境に配慮した仕組みとなっている。

【取り組みの成果】

同社が定める厳格な環境基準に基づき、有害廃棄物を排出しない洗浄設備改善を行った。その結果、プレス加工や深絞り加工に必要な製造用潤滑油や洗浄剤の使用で流出していた廃棄物を排出せず製品加工を行うことが可能となった。

【外部評価・認証取得】

2008 年に環境に配慮した製造工程を導入した同社は、地域のトップ製造企業として認められ、ボルーシャ製造業者協会 (The Volusia Manufacturers Association) の最も栄誉ある賞である「メーカー・オブ・ザ・イヤー2008 (2008 Manufacturer of the Year)」に選ばれた¹⁸⁴。さらに2009 年にも、同協会から「Go Green ベストプラクティス賞」を授与された¹⁸⁵。

¹⁸¹ 同社は、米国冷却剤サービス会社のハドソン・テクノロジーズ・インクとは別会社である。

¹⁸² <https://www.hudson-technologies.com/about-us/green-manufacturer/>

¹⁸³ <https://www.linkedin.com/company/hudson-technologies/>

¹⁸⁴ <https://www.hudson-technologies.com/news/hudson-technologies-named-2008-manufacturer-of-the-year/>

¹⁸⁵ <https://www.hudson-technologies.com/news/hudson-technologies-tops-2009-volusia-manufacturers-association-awards/>



3.2.7. エンジニアリング・スペシャリティーズ (Engineering Specialties) ¹⁸⁶

基本情報	
所在地	コネチカット州
産業	産業機械
従業員数	30 人
売上高 (2021)	500 万ドル
取組内容の概略	太陽光パネルの設置による自社発電、人感センサー導入による二酸化炭素排出削減
SDGs ゴール	ゴール 7、9、13

エンジニアリング・スペシャリティーズは、自動車、航空宇宙、軍事、医療業界向けに精密なエンジニアリングと製造サービスを提供している。主要サービスは、金属プレス加工、機械加工、金型製作、精密自動組立、3D プリント、およびカスタム設計されたファスナーの販売である。同社は 1990 年に設立され、コネチカット州ノースブランフォード市に本社を構えている。

【製品・サービス】

自動車、航空宇宙、軍事、医療業界向け精密機器の設計・製造

【取り組み】

- 太陽光発電パネルの設置

エンジニアリング・スペシャリティーズは 2014 年、インディペンデンス・ソーラー (Independence Solar) と共同で太陽光パネルを設置した¹⁸⁷。この取り組みでは 3 万 500 平方フィート (約 2,833 平方メートル) の金属プレス・機械加工施設の屋根に 494 枚の太陽光パネルが使用され、地域最大級の太陽光発電パネルアレイとなった。これらの太陽光パネルの最大発電容量は 124 キロワットにも及ぶ。太陽光発電では、同社の電力需要の約 65% を満たすと予想されていたが、実際には 70% の電力を生み出すこととなり、設置当初の期待を上回るパフォーマンスを発揮した。その後 2 年間でエンジニアリング・スペシャリティーズの太陽光パネルは 34 万 kWh 以上の電力を発電したことになり、これは二酸化炭素排出量 250 トン削減に相当する。また、同社の太陽光パネルのエネルギー出力は 2 万 8,000 ガロン (約 10 万 6,000 リットル) 以上のガソリン (自動車 50 台を 1 年間走行させることができる量) に相当する。

【取り組みの成果】

建物の屋上に地域最大の太陽光発電パネル 494 枚を設置し、年間約 100 トンの二酸化炭素排出量の削減に成功した。

¹⁸⁶ <https://www.esict.com/about-us/>

¹⁸⁷ <https://www.esict.com/blog/thinking-green-esi-supports-environment-solar-panels/>



3.2.8. モーニングスター (Morning Star) ¹⁸⁸

基本情報	
所在地	カリフォルニア州
産業	食品・食品加工
従業員数	550 人
売上高（2021）	8 億ドル
取組内容の概略	ガス排出削減、会社の長期的価値を最大化するサステナビリティ経営
SDGs ゴール	ゴール 6、7、12、13

米国カリフォルニア州にある世界最大のトマト加工業者で、年間トマト加工量は米国内全体の4割を占める。モーニングスター最大の特徴はそのマネジメント方法にある。当企業は、企業のミッションを従業員個人のミッションに徹底的に細かく落とし込むことで従業員個人の業務の透明性を深めることに成功している。そのため同社にはマネージャーが存在せず、従業員は自由な仕事の裁量と責任を持ちながら業務に励むことができる。

【製品・サービス】

トマト缶、ケチャップ、トマトソースなどのトマト加工品

【取り組み】

モーニングスターでは事業を営むにあたり、2 点の重要なサステナブルな視点を基に、6 つの環境に配慮した取り組みを行っている¹⁸⁹。

- サステナビリティの視点
 1. サプライヤーと協力し、経済的に実行可能な方法で希少資源の保護、大気・水質・土壌の改善、野生生物資源の保護、再生不可能な鉱物資源の保全に取り組む。また、技術革新によって廃棄物汚染の減少とエネルギーを節約し、水、農薬、栄養素の使用を必要最低限の量に抑制すること
 2. モーニングスターにおける基本的なサステナビリティとは、投入資源あたりの高い生産性を維持し、工場の規模を通じて全ての資源を効率的に使用すること
- 環境に配慮した 6 つの取り組み
 1. 一滴の水も大切に使う：消費する全ての水を効率的に利用する。その結果、過去 5 期で水の使用量 47% の削減に成功
 2. 資源回収：工場で発生するさまざまな副産物からできるだけ多くの有用な資源を回収し、大半のトマトの種と残りの皮（ポマース）を土壌改良材、動物の飼料、ペットフードなど、さまざまなものに再加工

¹⁸⁸ <https://www.morningstarco.com/>

¹⁸⁹ <https://www.morningstarco.com/why-morning-star/sustainability/>

3. 天然ガスの効率的な消費：天然ガスを水で加熱して蒸気を発生させることでさまざまな用途に活用し、さらに天然ガスを燃焼させて大型発電機に電力を供給するコージェネレーション装置も 2 台利用。この複合サイクルプロセスにより、グリッドから電気を輸入し、ボイラーでガスだけを燃焼させるよりも圧倒的に効率よく天然ガスを使用可能。また、工場の敷地内で完全に自己完結するマイクログリッド¹⁹⁰を構築し、大規模な電力網の運用・保守の負担と需要を軽減
4. 電力消費を最小限に抑えるため、同社は施設を特別に設計。その 1 つが蒸気タービンの最大活用で、ポンプで 1 度水を送るだけで 1 工場あたり年間約 220 万キロワット/時の節約に成功
5. 責任あるパッケージング・ソリューション：資源節約と再利用への取り組みを通じ、同社の顧客の輸送容器の 86%を再利用し、約 3%をリサイクルすることに貢献
6. 運転回数の削減：同社のトラックは特別設計された 2 台の軽量トレーラーを使用し、1 度の輸送で平均 2 トン多くトマトを運んでも法定重量制限を超えないため、畑から工場までの移動距離短縮に成功。同時に排出ガス削減にも貢献

【取り組みの成果】

上記の通り、同社による取り組みは一定の成果が出ており、過去 5 期で水の使用量を 47%削減することに成功したほか、自社の積極的な輸送容器の再利用活動などを通じ、顧客のサステナビリティにも貢献した。モーニングスターは自社のサステナブルな活動について自信を持っており、今後この活動を続けていくと思われる。

¹⁹⁰ エネルギー供給源と消費施設を一定の範囲でまとめ、エネルギーを地産地消する仕組みのこと。

3. 2. 9. プロパッケージング (Pro Packaging) ¹⁹¹

基本情報	
所在地	カリフォルニア州
産業	紙・パッケージ
従業員数	25 人以上
売上 (N/A)	500 万ドル以上
取組内容の概略	環境に配慮した製造工程
SDGs ゴール	ゴール 9、12、15

プロパッケージングは、デザイン、試作、生産、フルフィルメントなど、パッケージングのあらゆるニーズに対応するワンストップ・ショップである。同社は、あらゆる顧客を満足させながら、真に包括的で革新的なソリューションを提供することを目的に設立された。設計から履行に至るまで方法の全てのステップをガイドし、顧客をサポートしている。

【取り組み】

同社は、顧客の商品イメージに合うパッケージデザインと環境に配慮したサステナブルなパッケージング・ソリューションを提供している。製品製造の素材は 100%再生段ボール、再生紙、再生板紙、インクや印刷は大豆インク、亜麻仁インク、コーン油インクなどである¹⁹²。

【取り組みの成果】

環境に配慮した素材を利用した包装用製品の生産。

¹⁹¹ <https://propkg.com/packaging/sustainability//>

¹⁹² <https://blog.thomasnet.com/small-business-green-manufacturers-committed-to-sustainability>

3.2.10. エコロジカルファイバーズ (Ecological Fibers) ¹⁹³

基本情報	
所在地	マサチューセッツ州
産業	紙・パッケージ
従業員数	159 人
売上高 (2021)	3,000 万ドル
取組内容の概略	環境に配慮した先進的なカバーリング剤の製造
SDGs ゴール	ゴール 8、12、13

エコロジカルファイバーズは、環境に配慮した装飾・特殊パッケージングなどのカバー素材を世界的に製造・販売している。同社の製品は書籍、パッケージング、印刷業界向けに提供されており、グローバルな顧客を持っている。1972 年に設立され、マサチューセッツ州ルネンブルグに本拠地を置く¹⁹⁴。

【製品・サービス】

持続可能な被覆材、革新的なコーティング、印刷物、エンボス加工、コンバーティング機能（用途に合わせて複数のパッケージ用素材を組み合わせる）、高級パッケージング、化粧品・宝石・小売業向けの FSC 認証カラーペーパー、布、合成皮革 (PU)、フロッキング素材、折りたたみカートン素材

【取り組み】

- 有害成分不使用の水性塗料を開発

同社は、溶剤や有害大気汚染物質、揮発性有機化合物を使用せず、100%水性の自己架橋型着色アクリルポリマーのみを使用し、環境に優しいカバーリングを提供。また、研究開発税制を活用し、高品質基準を維持しつつ環境に配慮した製品製造に取り組んでいる。

- 環境に配慮したコーティング剤の開発

同社は、高品質な無溶剤タイプのコーティング剤を開発し、1990 年に環境保護庁 (EPA) 賞、アースデイ証明書を獲得。また、2021 年には 100%プラスチックフリーかつ 100%オーガニックのコーティング剤の開発に成功。

- 赤外線オーブンの導入

紙への色付けに使用していたガスオーブンをより効率の良い赤外線オーブンに変更。ボイラーも石油からガスに変更し、よりクリーンで効率的かつエネルギーコストの大幅に削減にも寄与。

- その他

省エネ電球の利用や人感センサーの設置による自動消灯を実現し、さらに一部の製品を 100%ポストコンシューマー廃棄物 (PCW) で製造するなど、幅広い取り組みを行っている。

¹⁹³ <https://ecofibers.com/our-story/>

¹⁹⁴ <https://www.linkedin.com/company/ecologicalfibers/about/>

【取り組みの成果】

2021 年、100%プラスチックフリーかつオーガニックなコーティング剤を製造した最初の企業となり、持続可能なカバーリング製品における次段階への大きな飛躍を遂げた。

【外部評価・認証取得】

同社は 1990 年、100%クリーンな塗装工場として最適生産を達成し、EPA 賞を受賞し、連邦政府から無溶剤被覆材料の革新的なサプライヤーとして認められた実績を持つ¹⁹⁵。そのため、同社は現在に至るまで、EPA の監視下に置かれることなく操業できる業界屈指のメーカーの 1 つとなっている。

¹⁹⁵ <https://www.webpackaging.com/en/portals/ecologicalfibers/>



3.2.11. スター・ラベル・プロダクツ (Star Label Products) ¹⁹⁶

基本情報	
所在地	ペンシルベニア州
産業	商業印刷
従業員数	25 人以上
売上高	500 万ドル以上
取組内容の概略	二酸化炭素排出量の削減への取り組み、埋立廃棄物の発生を抑制
SDGs ゴール	ゴール 7、9、12、13

1972 年に設立したスター・ラベル・プロダクツは、3 万 7,000 平方フィート（約 3,440 平方メートル）の施設に最新の印刷機を完備するラベル製造会社である。同社はフレキシ印刷、UV フレキシ、UV ロータリースクリーン、デジタルラベルなどの印刷プロセスを用いたカスタムラベル（消費者が製品の重要な情報などをすぐに識別できるようにカスタマイズされたラベル）の製造を行っている。

【製品・サービス】

フレキシ印刷、UV フレキシ、UV ロータリースクリーン、デジタルなどの印刷プロセスを用いたカスタムラベル

【取り組み】

環境に配慮した製品製造のため、同社は以下の取り組みを行っている。

- 二酸化炭素排出量削減のため、施設の照明システム全体をエネルギー効率の高い照明システムに更新
- 高精度の印刷機 HP Indigo WS6600 デジタルプレスの導入により廃棄物排出量を削減
- ローカル顧客向けサービスとして、ラベルに使用される特殊な包装材の引き取り
- 廃棄物を地域のゴミ処理場ではなく、廃棄物をエネルギーとしてリサイクルする専用の施設に搬送

【取り組みの成果】

施設設備のアップデートによる埋立廃棄物の発生抑制。

¹⁹⁶ <https://www.starlabel.com/sustainability/>

3.2.12. サートロニクス (Cirtronics) ¹⁹⁷

基本情報	
所在地	コネチカット州
産業	建設・エンジニアリング
従業員数	196 人
売上高（2020）	2 億ドル
取組内容の概略	衣類回収箱の設置。地域清掃活動の実施、寄付
SDGs ゴール	ゴール 8、9、12、13

サートロニクスは、電子機器製造および関連サービスを提供する企業である。サービス内容は幅広く、受託製造、流通サービス、試作品製造前の受託製造設計サービス、顧客または第三者の設計チームとのチームコラボレーション、合理化された工程管理、コンピューターによるペーパーレス作業指示、製造性と試験性のための設計、装置と技術の研究開発などの設計とエンジニアリングサービスなどを行っている。

また、プリント基板やサブシステムのテストおよび治具の開発、デバイスの履歴記録をサポートするソフトウェアデータ管理ソリューション、テスト開発サービス、プリント基板アセンブリ、ボックスビルド、システム統合の製造、コンポーネントテスト、回路内テスト、機能テスト、最終製品システムのテストソリューションなどのプロジェクトマネジメントサービスも提供している。

【製品・サービス】

電子機器製品の設計、製造、テストサービス

【取り組み】

- 家庭からの衣類や繊維製品の寄付を所定の場所に設置した回収ボックスで募り、SHARE（食料、衣類、緊急経済支援など、緊急かつ継続的な支援を行う同州の非営利組織）のニューハンプシャー州ミルフォード本部の回収箱にサートロニクスが¹⁹⁸まとめて搬入
- 同社内の二酸化炭素排出量の削減に向けた「環境スチュワードシップ・プログラム（Environmental Stewardship Program : ESP）」の実行
プラスチック製の食器に代わり、金属製の再利用可能な食器を使用する取り組みを開始した¹⁹⁹。その結果、NHBSR（New Hampshire Businesses for Social Responsibility's²⁰⁰）より非生分解性プラスチック製品の使用量を 90%削減したと評価を受けた。また、2020 年 8 月以降、プラスチック製の食器を購入していない。

¹⁹⁷ <https://www.cirtronics.com/>

¹⁹⁸ <https://www.prnewswire.com/news-releases/cirtronics-wins-nhbsrs-6th-annual-sustainability-slam-award-in-the-community-category-301182215.html>

¹⁹⁹ https://www.nhbsr.org/sites/default/files/jot/pdf/workplace_large_cirtronics.pdf

²⁰⁰ ニューハンプシャー州の企業の社会的責任に関する取り組みを推進する組織：<https://www.nhbsr.org/about-nhbsr>

- サートロニクス・コミュニティ・アウトリーチ・プログラム (Cirtronics Community Out-Reach Program : CCORP)

同社利益の 10%を地域の慈善団体に寄付することを目標としており、2017 年は約 10 万ドルの寄付を行った。また、資金調達チームや会議・イベント用スペースの提供、ボランティア活動の機会の提供などを通じて、地域の非営利団体を支援している。CORP は社員と地域のボランティア貢献の機会とを積極的に結びつけており、参加した社員には 36 時間分の賃金を支払っている²⁰¹。

【取り組みの成果】

- 衣類や家庭用繊維製品回収プログラムを開始して以来、250 ポンド（約 113 キログラム）以上の衣類、家庭用繊維製品回収に成功
- 非生分解性プラスチック製品の使用量 90%削減
- 2017 年に CCORP を通じて約 10 万ドルを慈善団体に寄付

【外部評価・認証取得】

ESP などをはじめとする環境と地域に配慮した取り組みにより、サートロニクスは NHBSR の「第 6 回サステナビリティ・スラム」のコミュニティ部門でファイナリストに選ばれている。

²⁰¹ <https://www.nhbsr.org/blog/2018/02/member-feature-cirtronics>



3. 2. 13. スチールケース (Steelcase) ²⁰²

基本情報	
所在地	ミネソタ州
産業	オフィス製品
従業員数	1 万 1, 700 人
売上高 (2020)	2 兆 6, 000 億ドル
取組内容の概略	サプライヤーへの行動規範、多様な職場環境の提供
SDGs ゴール	ゴール 5、7、8、9、10、13

スチールケースは、同社やビジネスパートナーが提供する製品やサービスだけでなく、事業を行う上で関係する地域や社会等、全てのステークホルダーに対し、人権を尊重することを宣言している。同社は、このビジョンを共有できるサプライヤーとビジネスを行うとしており、サプライチェーンの社会的、環境的責任に関するコミットメント、行動、期待を定めたサプライヤー行動規範を採択している。サプライヤーは健全な環境への活動と社会的責任の実践、従業員に安全で健康的かつ公正な職場を提供し、グローバルにビジネスをサポートすることを求めている。同社はサプライヤーに対して、適用される法律や規制を順守し、社会的、環境的状況を改善するために可能かつ現実的な範囲でベストプラクティスを実践することを求めている。そして、品質、技術力、イノベーションによるサポート力、納期順守、価格、環境と社会的責任の目標に対するサポート力など、多くの基準を基にサプライヤーを選定している。

【製品・サービス】

オフィス用品（椅子、テーブル、パネル、スクリーン、コンピューター関連アクセサリーなど）

【取り組み】

スチールケースの「サプライヤー行動規範」は、サプライチェーンの社会的、環境的責任に関するコミットメント、行動、期待について説明することを目的としている²⁰³。

- 組織的ガバナンス

サプライヤーは、適用される法律や規制および「サプライヤー行動規範」を特定、監視、理解し、順守するためのプロセスを持つ必要がある。同社は、サプライヤーの施設を訪問し、行動規範に沿ったサプライヤーの取り組みを評価する権利を有する。また、サプライヤーは、社会的、環境的責任のパフォーマンスを向上させるための目的、目標、実行計画、進捗の定期的な自己評価を文書化しなければならない。

- 人権

サプライヤーは、性別、民族、宗教、その他のステータスに関係なく、全ての背景を受け入れる文化を構築するために、組織全体で包括的なコミットメントを行うことが期待されている。サプライヤーは、全ての従業員に対し、脅迫、威嚇、敵意、暴力、嫌がら

²⁰² <https://www.steelcase.com/>

²⁰³ <https://www.steelcase.com/content/uploads/2018/05/scs21-suppliercodeofconduct.pdf>

せ、または他の従業員の業務遂行を妨げるようなことのない雰囲気の中で働く権利を与えなければならない。サプライヤーは、適用される法律や規則に従って、労働者が自由に結社し、自ら選んだ労働者団体を結成、加入し、代表を求め、団体交渉をする権利を尊重しなければならない。

- **労働慣行**

サプライヤーは、いかなる形態の強制労働、年季奉公、非自発的労働を使用してはならない。全ての労働は自発的でなければならず、労働者は合理的な通知により自由に離職または雇用を終了することができる。サプライヤーは、組織またはサプライチェーンのいかなる部分においても、児童労働力を用いてはならない。また、全ての従業員は、現地の法律で定められた労働時間の上限を超えてはならず、最低賃金が保証され、法的に義務付けられた全ての手当を得る。安全な職場環境を育むため、サプライヤーは、適切な職場の安全衛生情報と緊急時の行動に関するトレーニングを労働者に提供しなければならない。

- **環境**

サプライヤーは、環境に放出されると危険な物質を特定、管理し、リサイクルや廃棄に適用される表示に関する法律や規制を順守する必要がある。空気中の排出物の管理において、サプライヤーは適用される法律および規制に従い、大気中の排出物の特性評価、監視、管理および処理を行う。操業、工業プロセス、衛生設備から発生する廃水、固形廃棄物、液体廃棄物、有害廃棄物は、適用される法律と規制に従って特性評価、監視、管理、処理されなければならない。サプライヤーは、水やエネルギーを含むあらゆる種類の廃棄物を生産プロセス等の変更、材料の代替、保全、材料のリサイクルや再利用など、合理的な手段を用いて行う必要がある。スチールケースはサプライヤーが地域の水質委員会に参加し、その流域に共通する潜在的な水質と水量について問題意識を高めることを推奨する。

- **公正な事業慣行**

サプライヤーは、スチールケースが販売する製品に組み込まれる、または再販される製品、部品、材料に、コンゴ民主共和国またはその隣接国に由来するタンタル、スズ、タングステン、金を含んではならない。また、武装グループに直接的または間接的に資金または利益を与えることはないことを保証しなければならない。

【外部評価・認証取得】

同社はヒューマン・ライツ・キャンペーン財団（LGBTQ+の人々の平等達成に取り組む米国最大の公民権団体）が発行する「企業平等指数」で満点の 100 点を獲得し、米国とメキシコで「LGBTQ の平等のために最も働きやすい会社」842 社中のうちの 1 社に指定された経験を持つ（2022 年）^{204, 205}。さらに、過去 9 年間のうち 8 回、この最高得点を獲得している。

また、サステナビリティの取り組みの中にはサプライヤーと協業で炭素排出量を削減するための科学的目標の設定の支援をしたり、社内にカーボンコアチームの設置し、これらの気候変動へのコミットメントに関連する目標に向けた進展を推進、監視したりしている。

²⁰⁴ <https://www.hrc.org/resources/best-places-to-work-for-lgbtq-equality-2022>

²⁰⁵ <https://www.steelcase.com/press-releases/steelcase-named-best-place-work-lgbtq-equality/>



3.2.14. ゼネラルモーターズ (General Motors) ²⁰⁶

基本情報	
所在地	ミシガン州
産業	自動車
従業員数	15 万 7, 000 人
売上高 (2021)	137 億 2, 000 万ドル
取組内容の概略	持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム (GPSNR)
SDGs ゴール	ゴール 7、8、9、12、17

ゼネラルモーターズは、ミシガン州デトロイト市に本社を置く米国最大の自動車メーカーである。同社の新しい持続可能性目標には以下のような取り組みが挙げられる²⁰⁷。

- 2010 年を基準に 2035 年までに自動車製造に活用するエネルギー使用量を 35%削減
- 2030 年までにパッケージングを 100%リターナブルな材料から生産
- 使用する材料の半分以上を持続可能な材料から生産
- 廃棄物ゼロ
- 埋め立てや焼却から 90%以上の廃棄物転換を全世界で達成

【製品・サービス】

自動車

【取り組み】

ゼネラルモーターズは 2019 年より、持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム（以下、GPSNR）の創設に携わった^{208, 209}。GPSNR は、タイヤメーカーやその他のゴムユーザー、サプライヤー、加工業者、自動車メーカー、NGO などのステークホルダーで構成され、人権尊重の改善、土地収用と森林破壊の防止、生物多様性と水資源の保護、歩留まりの改善、サプライチェーンの透明性とトレーサビリティの向上のための基準の調和に取り組んでいる。

【取り組みの成果】

ゴムのバリューチェーンの 55%を占める GPSNR のメンバーは、2022 年 7 月の年次総会で、「共有責任」と呼ぶコンセプトの定義と道筋を明らかにした。このコンセプトは、天然ゴムのサプライチェーンにおける公平性の欠如が認識されており、プラットフォームのサステナビリティ・イニシアチブのコストと利益がサプライチェーン内の全ての関係者に公平に分配される仕組みを構築するものである。

²⁰⁶ <https://media.gm.com/media/us/en/gm/home.html>

²⁰⁷ <https://www.reuters.com/business/sustainable-business/top-zero-emission-vehicles-gm-looks-clean-up-its-own-operations-2021-04-30/>

²⁰⁸ <https://www.wbcsd.org/Sector-Projects/Tire-Industry-Project/News/Stakeholders-launch-Global-Platform-for-Sustainable-Natural-Rubber>

²⁰⁹ <https://www.gm.com/stories/sustainable-rubber>



3.2.15. プラスマン (Plasman) 210

基本情報	
所在地	カナダ・ウィンザー
産業	自動車部品・機器
従業員数	5,700 人
売上高 (2021)	約 1 兆 3,000 億カナダ・ドル
取組内容の概略	12のサステナビリティ要素に対する自社評価
SDGs ゴール	ゴール 4、8、9、10、11、12

プラスマンは、1978 年に設立された自動車部品メーカーで、カナダのウィンザーに本拠地を置き、米国、メキシコ、スウェーデン、ベルギー、ノルウェー、ドイツに製造・技術・販売拠点を持つ。1993 年以降、同社は数度の買収により製造拠点を拡大し、ゼネラルモーターズ、トヨタ、ボルボ、フォルクスワーゲンなど、世界を牽引する自動車メーカーとの取引が続いている。

【製品・サービス】

自動車部品

【取り組み²¹¹】

- 委員会と 2 つのタスクフォースの組成

同社は、12 のサステナビリティ要素に対する自社の状況进行评估。欧州と北米の各タスクフォースは、これらの要素に対するギャップを特定し、今後これらのギャップを埋めるための優先順位を決定した。

- 「プラスマン・ナイン・グローバル・サステナビリティ・アクション (Plasman Nine Global Sustainability Actions)」

自社とサプライチェーンにおけるサステナビリティを推進するため、以下の 9 つの行動が同社の社是に組み込まれる。

- コンプライアンス・アンド・サステナビリティプロセスの正式化：自社のミッションを支えるためのツールやリファレンスとして使用
- 最新技術との連携：ライフサイクルに関する OEM のビジョンと将来への影響をリンク
- 健全な職場の育成：メンタルヘルスへの配慮を中心に、健康的な職場と企業文化のための一貫した取り組みを公式化
- 企業倫理・人権プロセスの確立：ミッションを支えるためにサプライヤーやパートナーシップ用のツールまたはリファレンスとして活用
- サステナビリティ研修プログラムの開発：社会・環境をテーマとしたサステナビリティ教育の推進
- 環境目標との整合性：顧客のサステナビリティビジョンと公害管理を総合的に促進

²¹⁰ <https://plasman.com/about-us/>

²¹¹ <https://plasman.com/news/plasman-introduces-their-nine-global-sustainability-actions/>

- コミュニケーションによる信頼関係の構築：サステナビリティ行動規範をグローバルサプライチェーンに伝達し、信頼関係を強化
- 能力開発プログラム：従業員の能力開発強化
- 環境・経済意識の向上：生産性向上のための研究開発・設備のプロジェクトにより、オーナーシップとイノベーションを育成



3.2.16. アートペックス (Artopex) ²¹²

基本情報	
所在地	カナダ・ケベック
産業	オフィス用品
従業員数	500 人
売上高 (2021)	4,000 万カナダ・ドル
取組内容の概略	製造過程で発生する廃棄物のリサイクルと削減、水の使用量の削減
SDGs ゴール	ゴール 7、12、13

アートペックスは、オフィス家具の販売を通し、快適なオフィス環境を提供するケベック州のオフィス家具メーカーである。主なサービスはオフィス家具の設計、製造、販売で、木製の自立型の家具、テーブル、金属製の収納キャビネットや台座、システム家具、椅子、アクセサリーなどの製造も行う。同社は北米のディーラーや代理店のネットワークを通じて製品を販売している。

【製品・サービス】

オフィス用家具の設計、製造、販売

【取り組み】

- ・ 同社は、コンサルタントの助力を得て、1年かけてサステナビリティ計画を練り上げ、2009年秋にエネルギーや水の使用量などの指標を把握するための対策をスタート²¹³
- ・ 持続可能な開発を統括する計画的な組織体制の構築
- ・ 同社の購入品の75.2%はカナダ産で、環境負荷の低減と地域社会の発展や地域経済の強化に寄与
- ・ 目標「ZERO 2X²¹⁴」で、15年間（2010年から2025年まで）で生産設備のエネルギー効率の50%改善を目指すこと
- ・ 2014年から2018年の間に7,368トンの残材（ラミネート）を減らすことに成功
- ・ 残材（ラミネート）の切り落としはゴミと混合され、地元の温室で二次燃料として使用し、残材の粉塵は、家畜の敷料の原料として使用されている
- ・ サステナビリティに関する社内外での継続的な研修を実施

【取り組みの成果】

- ・ 2018年、同社は目標「ZERO 2X」の64.3%に到達
- ・ 同社の一部ビルではエネルギー効率が139.8%向上し、すでに目標の「Objective ZERO 2X」を突破
- ・ 天然ガスの消費量は2010年比で36.1%減少
- ・ 5つの生産拠点のうち3つの拠点で、廃棄物の95%以上を再資源化
- ・ 職場における健康と安全のための予防プログラムにより、事故が70%以上減少

²¹² <https://www.artopex.com/en/artopex/the-brand-and-its-story/>

²¹³ https://www.cimaglobal.com/Documents/Thought_leadership_docs/Sustainability%20and%20Climate%20Change/Sustainability-Case-Studies-Final.pdf

²¹⁴ https://www.artopex.com/medias/documents/Press-release_sustainable-development-report-2019.pdf

- ラミネート製品および統合システム製造工場が ISO14001 認証取得²¹⁵
- 金属製収納・椅子製造工場は 2011 年の ISO14001 認証取得

【外部評価・認証取得】

2018 年までの過去 4 年間で製造廃棄物の 91%以上をリサイクル、廃棄物 43%削減、水使用量 81%削減、家具洗浄用溶剤の使用量 59%削減などに成功し、ISO14001 認証を取得した。

²¹⁵ <http://www.completecommercialfurnishings.com/downloads/statecontract/Artopex-Environmental-3.10.pdf>



3.2.17. モントリオール空港 (Aéroports de Montréal) ²¹⁶

基本情報	
所在地	カナダ・ケベック
産業	航空
従業員数	428 人
売上高 (2021)	1 億 6,600 万カナダ・ドル
取組内容の概略	温室効果ガス、二酸化炭素の排出削減
SDGs ゴール	ゴール 4、7、13

モントリオール空港（以下、ADM）は、子会社とともにカナダでモントリオール・ピエール・エリオット・トルドー国際空港（以下、YUL）とモントリーオール・ミラベル国際空港（以下、YMX）の開発、管理、運営を行っている²¹⁷。1987 年にカナダ政府が国内の主要な空港の管理・運営を民間に任せる方針を打ち出したこともあり、同社は政府から経済的な支援を受けることなく、質の高い空港サービスの提供、経済発展、周辺地域の環境保護に貢献するよう努めている。

【製品・サービス】

航空サービス、空港の管理・開発・運営

【取り組み】

- ADM は²¹⁸、大規模なエネルギー効率と温室効果ガス排出削減プロジェクトを開発するため、SOFIAC（特に、商業・工業分野の企業に対するエネルギー効率化対策を資金的・技術的にアプローチを行う企業）とパートナーシップ契約を締結。脱炭素化、革新的なエネルギーソリューションの導入、エネルギーコストと消費量の大幅な削減がこのプロジェクトの中心であり、YUL と YMX の全てのインフラが対象予定
- 2021 年に空港で使用されるタクシーの 64%を電気自動車またはハイブリッド車にすること
- 温室効果ガス排出量削減のため、同社施設のエネルギー効率の向上、再生可能天然ガスの購入、より低燃費の電気自動車の導入、電気自動車用充電ステーションの追加など
- 公共交通機関の利用を促進する「Écono-Écolo-Pratique プログラム」の実施

【取り組みの成果】

- 2003 年に稼働開始した YUL の火力発電所は²¹⁹、旧発電所と比較して 70%のエネルギー効率の改善を達成
- 2010 年、ADM は空港当局として初めてボランタリーカーボン市場で 2 万 4,205 トンのカーボンクレジットを販売

【外部評価・認証取得】

²¹⁶ <https://www.admtl.com/fr/adm>

²¹⁷ <https://www.linkedin.com/company/adm-aeroports-de-montreal/about/>

²¹⁸ https://www.admtl.com/sites/default/files/2021/2021-11-29_Communique_SOFIAC_ADM_VfinaleEN-siteweb.pdf

²¹⁹ <http://www.airport-business.com/2011/01/montreal-trudeau-a-champion-of-sustainable-development/>

火力発電所のエネルギー効率化により、ケベック州エネルギー協会より「エネルギー賞 (Energia Award)」と、ケベック州で最も権威のあるビジネス賞である「メルクリウス賞 (Mercuriades Award)」を受賞した。また、YUL の国際線ターミナルの拡張工事のプロジェクトでは、「LEED (Leadership in Energy & Environmental Design) シルバー認証」を取得した。



3.2.18. AGS オートモーティブシステムズ (AGS Automotive Systems) ²²⁰

基本情報	
所在地	カナダ・オンタリオ
産業	自動車部品・機器
従業員数	764 人
売上高 (2021)	2 億 4,900 万カナダ・ドル
取組内容の概略	環境問題解決に貢献しながらの製品製造、環境規制・規格への対応
SDGs ゴール	ゴール 3、7、9、11、13

AGS オートモーティブシステムズは、カナダと米国の自動車産業向けに付加価値の高い自動車用金属部品の製造・供給を専門とするサプライヤーで、複雑な溶接アセンブリの設計や製造を行っている²²¹。同社の製品は、トラック、SUV、さまざまな自動車プラットフォームに使用されており、AGS オートモーティブシステムズの前身の A. G. シンプソン (A. G. Simpson) として知られていたが、2002 年に J2 マネジメント (J2 Management : Financial Services) に買収され、以後、子会社として運営されている。

【製品・サービス】

自動車産業向けスタンピング部品、複雑な溶接アセンブリの設計と製造

【取り組み】

- 電力、ガス、水、化学物質、非生産廃棄物の 5 つの分野で、5 年間で 50% の資源削減を目標に、積極的な活動を実施
- 2009 年にオンタリオ州環境気候変動省により制定された「有害物質削減法²²²」を順守
- 環境マネジメントシステム (EMS : 組織が環境への負担を軽減しながら経営効率を向上させるプロセスであり、ISO 14001 認証が EMS の国際的な基準である^{223,224}) を構築し、環境問題を効果的に管理²²⁵
- 事業を行っている事業を行っている地域社会に対し、有意義な変化をもたらすことに専念
- 資金援助やボランティア活動を通じ、複数の重要な慈善団体や非営利組織と密接に連携

【取り組みの成果】

同社は、排出ガス削減や燃費向上など、環境問題の解決に積極的に貢献する自動車関連製品を製造している。また、本業に加え、環境規制・規格への対応にも継続的に取り組むことで、より持続可能な未来の実現に貢献している。

【外部評価・認証取得】

AGS の全工場は、ISO14001 (2015 年版) の認証登録を受けている。

²²⁰ <https://www.agsautomotive.com/>

²²¹ <https://www.linkedin.com/company/ags-automotive-systems/about/>

²²² 有害物質の使用と生成を減らすことにより汚染を防ぎ、人間の健康と環境を保護と、有害物質に関する情報をオンタリオ州民への提供を目的とした法律。

²²³ <https://www.epa.gov/ems>

²²⁴ <https://www.epa.gov/ems/learn-about-environmental-management-systems#what-is-an-EMS>

²²⁵ <https://www.bnl.gov/esh/env/ser/00ser/ch2.pdf>



3.2.19. ロッキー・マウンテン・フラットブレッド (Rocky Mountain Flatbread) ²²⁶

基本情報	
所在地	カナダ・バンクーバー
産業	食品・飲料
従業員数	78 人
売上高 (2021)	1 億 6,300 万カナダ・ドル
取組内容の概略	食材を無駄にしないメニューの提供、余った食材の堆肥化、二酸化炭素排出量削減
SDGs ゴール	ゴール 9、12、13

ロッキー・マウンテン・フラットブレッドは、バンクーバー、キャンモア、カルガリーに拠点を持つピザレストラン、卸売業、移動販売ケータリング、食育推進組織で構成されるブランドである。英国でリーダーシップマネジメントのコンサルタントとして成功していたフェルデン夫妻が設立し、社会的・環境的課題を企業戦略に取り入れるための知見を具現化したものである。同社は、単に利益を得るためだけでなく、持続可能性という世界的な課題に対して地域的に行動し、世界にポジティブな変化をもたらすという行動理念を掲げている²²⁷。

【製品・サービス】

ピザレストラン、卸売業、ケータリングサービス

【取り組み】

- ・ 食材を無駄にしないメニューを開発し提供すること
- ・ カーボンクレジットの購入
- ・ 二酸化炭素排出量を調査し、毎年削減するよう努力
- ・ 会社として使用するガスをバイオガスに切り替え、同ガスでオーブンを稼働
- ・ 余った食材を 100%堆肥化

【取り組みの成果】

サステナビリティに配慮した事業経営を行うことで競合他社との差別化につながっている。

【外部評価・認証取得】

2011 年、管理会計士協会 (CIMA : Chartered Institute of Management Accountants) が発表した「SMEs Set Their Sights on Sustainability」²²⁸にて、同社の取り組みが取り上げられた。CIMA は、ロッキー・マウンテン・フラットブレッドが利益を得るだけでなく、サステナビリティという世界的な課題に対して行動し、その地域にポジティブな変化をもたらした点を高く評価した。

²²⁶ <https://www.rockymountainflatbread.ca/>

²²⁷ <https://issuu.com/cimaglobal/docs/sustainability-case-studies-final>

²²⁸ 同上



3.2.20. カスケード (Cascade) 229

基本情報	
所在地	カナダ・ケベック
産業	紙・パッケージ
従業員数	1 万人
売上高 (2021)	48 億カナダ・ドル
取組内容の概略	サプライヤーへサステナブルな取り組みを強化、電力と水使用量の削減、原材料のリサイクル
SDGs ゴール	ゴール 7、12、13、14、15

1964 年に設立されたカスケードは、「包装 (Packaging)」「衛生 (Hygiene)」「回収・再生 (Recovery)」の分野におけるニーズに対して、持続可能で革新的な付加価値の高いソリューションを提供している。同社は、経営理念、半世紀にわたるリサイクルの経験、研究開発における継続的な努力を原動力として、顧客に信頼される革新的な製品を提供し続け、人々、地域社会、地球全体の幸福に貢献している²³⁰。

【製品・サービス】

包装材、衛生用品、繊維材料の製造、製造ソリューションや物流サービスの提供

【取り組み】

カスケードは 2009 年以降、持続可能な開発へのアプローチを含む計画を進めており、その 1 つが持続可能な調達である。持続可能な調達は、環境の尊重、従業員と地域社会の尊重、責任ある製品の使用と責任あるサービスの提供、ガバナンスの透明性に関して、同様の価値観を持つサプライヤーと同社が確実に協力することを目的としている。同社では、持続可能な調達のビジョンを定義し、各サプライヤーに期待することの基盤となる以下の 8 つの一般原則を定めている。

1. 製品に責任を持つ
2. 生物多様性の保全、水・エネルギーの使用量および大気への排出量の削減、回収・リサイクルプログラムの確立など、環境に対する配慮を行う
3. 適切な労働条件を提供し、従業員を尊重する
4. 経済的な持続可能性を維持する
5. ガバナンスとコミュニケーションにおいて透明性を示す
6. サプライチェーンにおける厳格な検証を確実に行う
7. 社会、環境、経済に関する現行の法令を順守する
8. 倫理的なビジネス慣行を実践する

【取り組みの成果】

カスケードは、2012 年にサプライチェーンのプレイヤーの社会的・環境的实践をよりよく理

²²⁹ <https://www.linkedin.com/company/cascades/about/>

²³⁰ <https://www.cascades.com/en/about-us>

解することを目的とした、初の大規模な取り組みを開始した。早くから従業員、顧客、サプライチェーンパートナーと協力し、環境に優しく持続可能なソリューションを開発し、価値を創造していく行動をとっていた同社では、知見をもとに、サプライヤーの環境・社会・ガバナンス（ESG）慣行の長所と短所をよりよく理解するための支援を行っている。

同社の持続可能な開発への取り組みにより、2012年から2015年の3年間で、製品当たりの電力使用量と水使用量はそれぞれ12%削減し、原材料のリサイクル率は13ポイント上昇した²³¹。

【外部評価・認証取得】

カスケードの第4次サステナビリティ・アクションプランは、2021年にケベック・シーキュレアー（Québec Circulaire）の中堅・大企業部門の「シーキュレアー・イニシアティブ賞（Prix initiatives circulaires：ケベック州におけるサーキュラーエコノミーへの移行を加速させるためのビジネスモデルや生産・消費方法を再定義する取り組みを評価するもの）」を受賞した²³²。また、2022年の「グローバル100インデックス（世界で最も持続可能な企業を選出する年次ランキング）」において、カスケードは世界で最も持続可能な100社に3年連続で選ばれ、パッケージ部門では34社中1位であった²³³。同社の環境に優しい製品の販売によって得られた高収益率、健康と安全衛生の実績、従業員の福利厚生、取締役会に占めるジェンダーダイバーシティの高さなどはカスケードが同業他社に差をつけることができた点である。

²³¹ https://www.cascades.com/sites/default/files/developpement-durable/2013-2015-Performance-Report-Sustainable-Development-Plan-Cascades_EN.pdf

²³² <https://www.cascades.com/en/news/cascades-fourth-sustainability-action-plan-prix-initiatives-circulaires-winner>

²³³ <https://www.cascades.com/en/news/cascades-ranked-18th-most-sustainable-corporation-world>



1. 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

【ターゲット】

- 1.1 2030 年までに、現在 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。
- 1.2 2030 年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。
- 1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度および対策を実施し、2030 年までに貧困層および脆弱層に対し十分な保護を達成する。
- 1.4 2030 年までに、貧困層および脆弱層をはじめ、全ての男性および女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地およびその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
- 1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的災害による暴露や脆弱性を軽減する。
- 1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。
- 1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域および国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。



2. 飢餓をなくそう

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

【ターゲット】

- 2.1 2030 年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
- 2.2 5 歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを 2025 年までに達成するなど、2030 年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦および高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。

2.3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場および高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民および漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性および所得を倍増させる。

2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水およびその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。

2.5 2020年までに、国、地域および国際レベルで適正に管理および多様化された種子・植物バンクなども通じて、種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物およびこれらの近縁野生種の遺伝的多様性を維持し、国際的合意に基づき、遺伝資源およびこれに関連する伝統的な知識へのアクセスおよびその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を促進する。

2.a 開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発および植物・家畜のジーン・バンクへの投資の拡大を図る。

2.b ドーハ開発ラウンドのマンデートに従い、全ての農産物輸出補助金および同等の効果を持つ全ての輸出措置の同時撤廃などを通じて、世界の市場における貿易制限や歪みを是正および防止する。

2.c 食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、食料市場およびデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料備蓄などの市場情報への適時のアクセスを容易にする。



3. 全ての人に健康と福祉を

あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

【ターゲット】

3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。

3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児および5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。

3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する。

3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する。

3.5 薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する。

3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。

3.7 2030年までに、家族計画、情報・教育および性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスを全ての人々が利用できるようにする。

3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセスおよび安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。

3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる。

3.a 全ての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する。

3.b 主に開発途上国に影響を及ぼす感染性および非感染性疾患のワクチンおよび医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）および公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品およびワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護および、特に全ての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。

3.c 開発途上国、特に後発開発途上国および小島嶼開発途上国において保健財政および保健人材の採用、能力開発・訓練および定着を大幅に拡大させる。

3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和および危険因子管理のための能力を強化する。



4. 質の高い教育をみんなに

全ての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

【ターゲット】

4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。

4.2 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケアおよび就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。

4.3 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事および起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民および脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。

4.6 2030年までに、全ての若者および大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力および基本的計算能力を身に付けられるようにする。

4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育および持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和および非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識および技能を習得できるようにする。

4.a 子供、障害およびジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、全ての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。

4.b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国および小島嶼開発途上国、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術（ICT）、技術・工学・科学プログラムなど、先進国およびその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。

4.c 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国および小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。



5. ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、全ての女性と女児のエンパワーメントを図る

【ターゲット】

5.1 あらゆる場所における全ての女性および女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。

5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、全ての女性および女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。

5.3 未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚および女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。

5.4 公共のサービス、インフラおよび社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。

5.6 国際人口・開発会議（ICPD）の行動計画および北京行動綱領、ならびにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康および権利への普遍的アクセスを確保する。

5.a 女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、ならびに各国法に従い、オーナーシップおよび土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。

5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。

5.c ジェンダー平等の促進、ならびに全ての女性および女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策および拘束力のある法規を導入・強化する。



6. 安全なトイレと水を世界に

全ての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

【ターゲット】

- 6.1 2030年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
- 6.2 2030年までに、全ての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性および女兒、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。
- 6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減および再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
- 6.4 2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取および供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
- 6.5 2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。
- 6.6 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。
- 6.a 2030年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術を含む開発途上国における水と衛生分野での活動と計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。
- 6.b 水と衛生に関わる分野の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。



7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに

全ての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

【ターゲット】

- 7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。
- 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率および先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究および技術へのアクセスを促進

するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。

7. b 2030 年までに、おのこの支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国および小島嶼開発途上国、内陸開発途上国の全ての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う



8. 働きがいも経済成長も

全ての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する

【ターゲット】

8. 1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率 7 % の成長率を保つ。

8. 2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

8. 3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

8. 4 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。

8. 5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

8. 6 2020 年までに、就労、就学および職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

8. 7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止および撲滅を確保する。2025 年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。

8. 8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

8. 9 2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

8. 10 国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険および金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。

8. a 後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク（EIF）などを通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。

8. b 2020 年までに、若年雇用のための世界的戦略および国際労働機関（ILO）の仕事に関する世界協定の実施を展開・運用化する。



9. 産業と技術革新の基盤を作ろう

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

【ターゲット】

9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用および GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。

9.3 特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーンおよび市場への統合へのアクセスを拡大する。

9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

9.5 2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。

9. a アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国および小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラ開発を促進する。

9. b 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究およびイノベーションを支援する。

9. c 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020 年までに普遍的かつ安価なインターネットアクセスを提供できるよう図る。



10. 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の格差を是正する

【ターゲット】

10.1 2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。

10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化および社会的、経済的および政治的な包含を促進する。

10.3 差別的な法律、政策および慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。

10.4 税制、賃金、社会保障政策をはじめとする政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成する。

10.5 世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、こうした規制の実施を強化する。

10.6 地球規模の国際経済・金融制度の意思決定における開発途上国の参加や発言力を拡大させることにより、より効果的で信用力があり、説明責任のある正当な制度を実現する。

10.7 計画に基づき良く管理された移民政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。

10.a 世界貿易機関（WTO）協定に従い、開発途上国、特に後発開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則を実施する。

10.b 各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国および内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、政府開発援助（ODA）および海外直接投資を含む資金の流入を促進する。

10.c 2030年までに、移住労働者による送金コストを3%未満に引き下げ、コストが5%を超える送金経路を撤廃する。



11. 住み続けられる街づくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする

【ターゲット】

11.1 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅および基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

- 11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
- 11.4 世界の文化遺産および自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
- 11.5 2030年までに、貧困層および脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
- 11.6 2030年までに、大気の水質および一般ならびにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
- 11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者および障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。
- 11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部および農村部間の良好なつながりを支援する。
- 11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策および計画を導入・実施した都市および人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。
- 11.c 財政的および技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱（レジリエント）な建造物の整備を支援する。



12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

【ターゲット】

- 12.1 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）を実施し、先進国主導の下、全ての国々が対策を講じる。
- 12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。
- 12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。
- 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
- 12.6 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。
- 12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。

12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。

12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。

12.c 開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留めつつ、税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除去することで、浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する。



13. 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

【ターゲット】

13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）および適応の能力を強化する。

13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略および計画に盛り込む。

13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。

13.a 重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。

13.b 後発開発途上国および小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方および社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。



14. 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

【ターゲット】

14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

14.2 2020年までに、海洋および沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋および沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

14.3 あらゆるレベルでの科学的協力の促進などを通じて、海洋酸性化の影響を最小限化し、対処する。

14.4 水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制（IUU）漁業および破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する。

14.5 2020年までに、国内法および国際法に則り、最大限入手可能な科学情報に基づいて、少なくとも沿岸域および海域の10パーセントを保全する。

14.6 開発途上国および後発開発途上国に対する適切かつ効果的な、特別かつ異なる待遇が、世界貿易機関（WTO）漁業補助金交渉の不可分の要素であるべきことを認識した上で、2020年までに、過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる漁業補助金を禁止し、違法・無報告・無規制（IUU）漁業につながる補助金を撤廃し、同様の新たな補助金の導入を抑制する。

14.7 2030年までに、漁業、水産養殖および観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国および後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる。

14.a 海洋の健全性の改善と、開発途上国、特に小島嶼開発途上国および後発開発途上国の開発における海洋生物多様性の寄与向上のために、海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを勘案しつつ、科学的知識の増進、研究能力の向上、および海洋技術の移転を行う。

14.b 小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源および市場へのアクセスを提供する。

14.c 「我々の求める未来」のパラ158において想起されるとおり、海洋および海洋資源の保全および持続可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際連合条約（UNCLOS）に反映されている国際法を実施することにより、海洋および海洋資源の保全および持続可能な利用を強化する。



15. 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

【ターゲット】

15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地および乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系およびそれらのサービスの保全、回復および持続可能な利用を確保する。

15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林および再植林を大幅に増加させる。

15.3 2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつおよび洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。

15.4 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。

15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

15.6 国際合意に基づき、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する。

15.7 保護の対象となっている動植物種の密猟および違法取引を撲滅するための緊急対策を講じるとともに、違法な野生生物製品の需要と供給の両面に対処する。

15.8 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。

15.9 2020年までに、生態系と生物多様性の価値を、国や地方の計画策定、開発プロセスおよび貧困削減のための戦略および会計に組み込む。

15.a 生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員および大幅な増額を行う。

15.b 保全や再植林を含む持続可能な森林経営を推進するため、あらゆるレベルのあらゆる供給源から、持続可能な森林経営のための資金の調達と開発途上国への十分なインセンティブ付与のための相当量の資源を動員する。

15.c 持続的な生計機会を追求するために地域コミュニティの能力向上を図る等、保護種の密猟および違法な取引に対処するための努力に対する世界的な支援を強化する。



16. 平和と公正を全ての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、全ての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

【ターゲット】

16.1 あらゆる場所において、全ての形態の暴力および暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。

16.2 子供に対する虐待、搾取、取引およびあらゆる形態の暴力および拷問を撲滅する。

16.3 国家および国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する。

16.4 2030年までに、違法な資金および武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復および返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。

16.5 あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

16.6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。

16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型および代表的な意思決定を確保する。

16.8 グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。

16.9 2030年までに、全ての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する。

16.10 国内法規および国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。

16.a 特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する。

16.b 持続可能な開発のための非差別的な法規および政策を推進し、実施する。



17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

【ターゲット】

・資金

17.1 課税および徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。

17.2 先進国は、開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.7% に、後発開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.15~0.20% にするという目標を達成すると多くの国によるコミットメントを含む ODA に係るコミットメントを完全に実施する。ODA 供与国が、少なくとも GNI 比 0.20% の ODA を後発開発途上国に供与するという目標の設定を検討することを奨励する。

17.3 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。

17.4 必要に応じた負債による資金調達、債務救済および債務再編の促進を目的とした協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国（HIPC）の対外債務への対応により債務リスクを軽減する。

17.5 後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入および実施する。

・技術

17.6 科学技術イノベーション（STI）およびこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力および地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。

17.7 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及および拡散を促進する。

17.8 2017年までに、後発開発途上国のための技術バンクおよび科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術（ICT）をはじめとする実現技術の利用を強化する。

・キャパシティ・ビルディング

17.9 全ての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力および三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつ的をのぼった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。

・貿易

17.10 ドーハ・ラウンド（DDA）交渉の受諾を含むWTOの下での普遍的でルールに基づいた、差別的でない、公平な多角的貿易体制を促進する。

17.11 開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に2020年までに世界の輸出に占める後発開発途上国のシェアを倍増させる。

17.12 後発開発途上国からの輸入に対する特惠的な原産地規則が透明で簡略的かつ市場アクセスの円滑化に寄与するものとなるようにすることを含む世界貿易機関（WTO）の決定に矛盾しない形で、全ての後発開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを適時実施する。

・体制面

（政策・制度的整合性）

17.13 政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する。

17.14 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。

17.15 貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間およびリーダーシップを尊重する。

（体制面 政策・制度的整合性）

17.16 すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術および資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。

17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

（データ、モニタリング、説明責任）

17.18 2020年までに、後発開発途上国および小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的

位置およびその他各国事情に関連する特性格の質が高く、タイムリーかつ信頼性のある非集計型データの入手可能性を向上させる。

17.19 2030 年までに、持続可能な開発の進捗状況を測る GDP 以外の尺度を開発する既存の取組を更に前進させ、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220029>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp